

令和４年度第１回加西市環境審議会

日時 令和４年１１月１８日（金）１４時～

場所 加西市地域交流センター 集会室

１． 開会

２． 協議事項

再生可能エネルギー導入に係るゾーニング事業について

- ・ ゾーニング事業の目的、背景
- ・ ゾーニング実施手順

３． 報告事項

- ・ 再生可能エネルギー導入に向けた取組に関するアンケートについて
- ・ 脱炭素先行地域の選定について

４． その他

- ・ 今後のスケジュール

５． 閉会

会議資料

- ・ 令和４年度加西市環境審議会委員名簿
- ・ 本日議論いただきたいこと
- ・ 資料１ 加西市の現状と課題
- ・ 資料２ ゾーニング事業について
- ・ 資料３ 次年度以降の取り組み
- ・ 資料４ アンケート調査
- ・ 資料５ 加西市・脱炭素先行地域への提案概要
- ・ 資料６ 脱炭素先行地域
- ・ 参考資料１ アンケート結果（一般市民）
- ・ 参考資料２ アンケート結果（農業従事者）

○本日議論していただきたいこと

令和4年11月18日

■加西市の将来像と課題

○将来像

- ・地域脱炭素（地域課題の解決による持続可能な住民の暮らし）の実現
※脱炭素を契機として、若者等の定住促進、空き家対策、地域内循環経済などを実現
- ・「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち加西」を実現

○課題

- ・地域内再エネを最大限導入する必要があるとともに、同時に、豊かな自然環境や景観を保全し、更には防災面への懸念などにも配慮する必要がある。

○課題への対応

- ・ゾーニング事業は課題解決への手段の一つとして実施する。

■本日は、主に以下の視点からご議論いただきたい。

○ゾーニングの考え方・手順について

- ・「調整エリア」と「候補エリア」を区分けする考え方について。
- ・「ため池」はゾーニング以外の手法が妥当ではないか。

○「促進区域設定」や「市条例制定」への考え方・手順について

- ・「ゾーニング」と「促進区域設定」の関連性
- ・市条例制定に向けた合意形成の枠組み

令和4年度加西市環境審議会

資料1 加西市の現状と課題

一 目 次

1. 加西市を取りまく現状と課題	1
2. 課題への対応策	5

加 西 市

1. 加西市を取りまく現状と課題

(1) 温室効果ガス排出量

- 温室効果ガス排出量は、近年横ばい傾向
- 「第1次加西市地球温暖化対策地域推進計画」（2011年）において、2020年度までに基準年（1990年度）比25%削減（260千t-CO₂）を目標としているが、目標の達成は困難

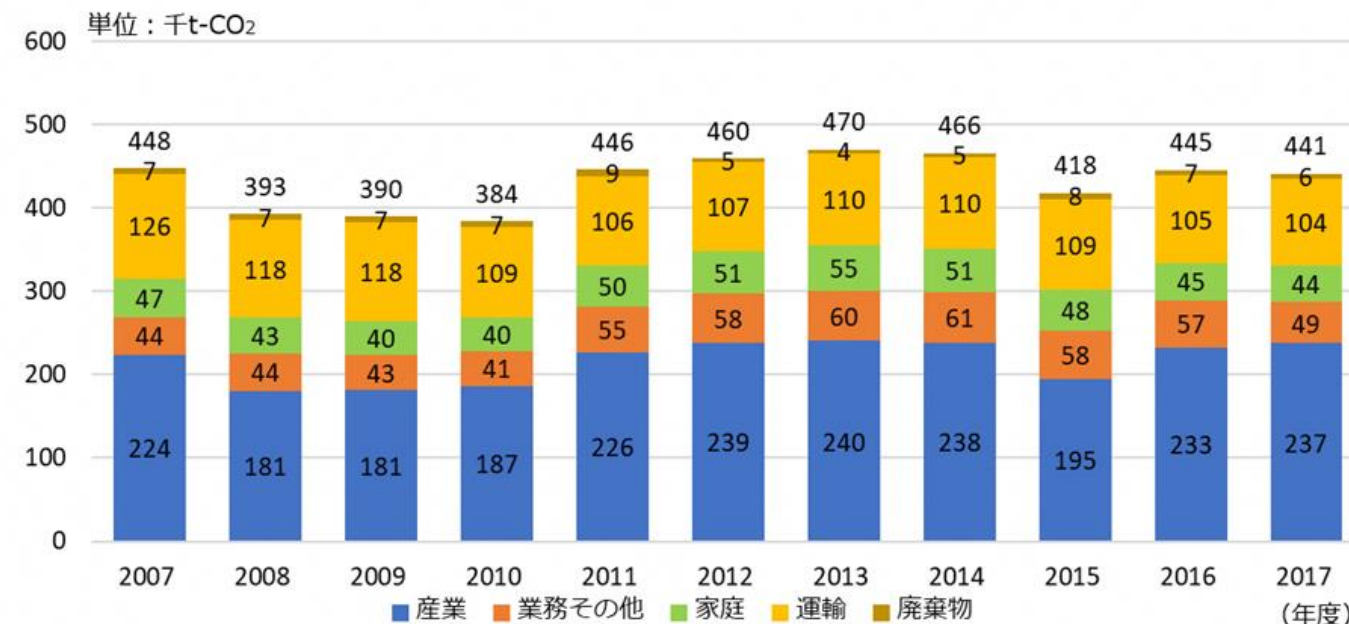


図 加西市の温室効果ガス排出量の推移

(2) エネルギー代金の流出

- 環境省が提供する地域経済循環分析によると、加西市全域でのエネルギー代金として約77億円が市外に流出しており、その規模はGRPの6.2%
- エネルギー代金を市内に還流させることにより、地域経済の活性化を図ることが課題

(3) 再生可能エネルギー導入状況

- 本市の再生可能エネルギーの賦存量^注は、太陽光発電に特化（太陽光発電145MW、風力発電4MW）
- 既に賦存量と同程度の太陽光発電の開発が行われており、市内には多数の発電施設が設置済



出典：兵庫県HP

加西メガソーラー発電所

注) 賦存量：種々の制約要因（法規制、土地用途等）を考慮せず理論的に取り出すことができるエネルギー資源量であり、環境省により算出されている。

加西市の現状と課題

(4)太陽光発電設備の設置の推進に伴う懸念（環境への影響）

- 太陽光発電施設が多数設置されることにより、無秩序な施設の設置が、自然環境や景観、住民の安心・安全を脅かす存在になることの懸念
- 「第2次加西市環境基本計画（中間見直し版）」（2022年）でも、太陽光発電施設の無秩序な設置を抑制する対策が求められている

(5)市内に多数点在するため池

- 市内には1,000個以上のため池が存在し、県下有数の密集地帯となっている。これらのため池は、農業の営みの中で人間が管理することにより、多様な生物が生息・生育可能な環境を有する生態系としての機能を有している。
- 太陽光発電の普及に伴い、ため池水面を活用した太陽光発電事業が広く普及するようになり、加西市でも多数の事例が確認される。一方で、ゲリラ豪雨により、市内のため池が決壊する事例が発生しており、多くのため池がある本市では、気候変動により顕在化しつつある自然災害への対応が求められている。
- こういった中、設置される太陽光発電施設については、災害時の安全面のみならず、環境面等の多様な観点から、適切なルール作りが求められている。



無秩序な太陽光発電設備の設置イメージ



播磨国風土記の世界観が残る野条町西新池

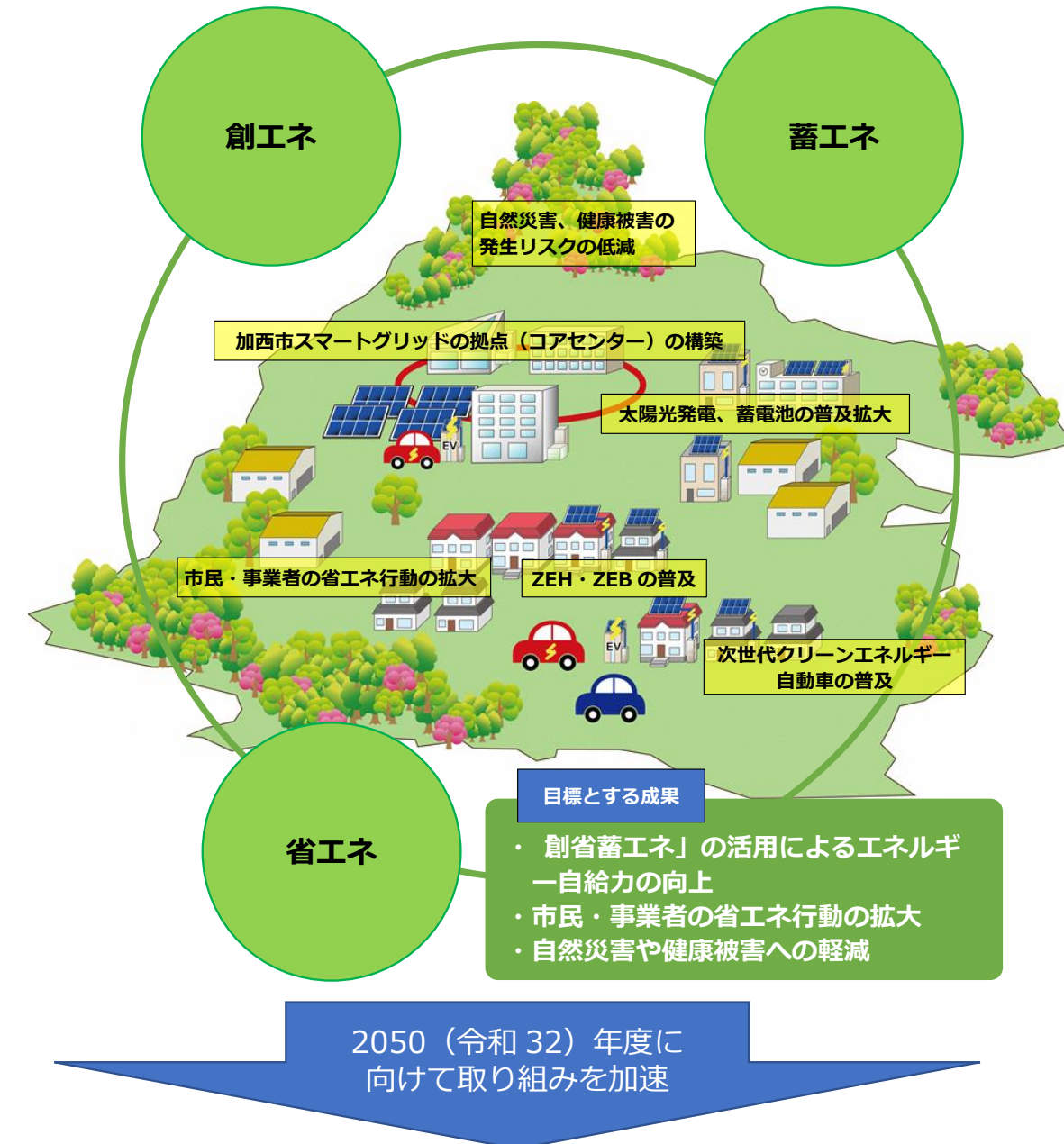
加西市の現状と課題

(6)加西市における再生可能エネルギー導入促進に向けた取り組み

【第2次加西市地球温暖化対策地域推進計画（2021年3月）】

- 温室効果ガスの削減目標として、2030（令和12）年度までに、2013（平成25）年度比で40%削減、長期目標として2050（令和32）年度までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す。
- 重点プロジェクトとして、エネルギーの地産地消のため、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を促進する。

本計画が目指す 2030（令和 12）年度のまちの将来像



加西市の現状と課題

(6)加西市における再生可能エネルギー導入促進に向けた取り組み（続き）

【脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築支援業務（2022年3月）】

- 第2次加西市地球温暖化対策地域推進計画を具体化するため、地域の将来ビジョン、脱炭素シナリオの作成を行うとともに、再エネ導入目標の設定、重要施策の構想の策定
- 市内電力は2050年に再エネで自立することを目標としており、2030年に27MW、2050年に60MWを新規で確保する必要がある。具体的には、2030年に屋根等への設置で約14MW、遊休地（ため池等）で約13MWを新規設置する計画としている。

表 再生可能エネルギー開発目標

項目	2030 年	2040 年	2050 年
再エネの地産地消率 %	20	60	100
再エネ新規開発 MW	27 (累積：27MW)	18 (累積：45MW)	15 (累積：60MW)

注)
卒FIT：FITによる固定価格買取制度の期間が満了した発電設備
自家消費：発電した電力を電力会社に売却せず、自宅や事業所で消費すること。
オフサイトPPA：電力需要施設とは離れた土地に太陽光発電システムを導入し、発電した電気は送配電ネットワークを経由して電力需要施設に送る「自己託送」システムを活用した電力購入契約。

表 手法別の再生可能エネルギー導入量（2030年）

単位：MW

部 門	手法別の再エネ導入量					合 計
	卒FIT		新規開発		環境価値購入 (非化石証書)	
	自家消費	オフサイトPPA	自家消費 (自己所有、PPA)	オフサイトPPA		
産業部門	0	0	7.5	5.5	25	38
業務部門	0	0	3.4	6.2	4.2	13.8
家庭部門	3.3	0	1.9	0.4	0	5.6
運輸部門	3.3	0	1.5	0.9	2	7.7
合 計	6.5	0	14.3	13	31.2	65.1

屋根等に新規設置

遊休地（ため池等）に新規設置

2. 課題への対応策

- 以上の課題解決に向けて、以下に示す2つの取組を推進

- ① 太陽光発電施設の更なる導入により、自立分散型エネルギーシステムの段階的な整備
- ② 太陽光発電施設の設置を推進する地域と抑制する地域を区分し、環境等への影響を最小化



主に②の問題を解決するため、再生可能
エネルギー導入に係るゾーニング事業を実施

【環境省補助事業】

令和3年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）

令和4年度加西市環境審議会

資料2 ゾーニング事業について

目 次

1. 事業概要	1
2. ゾーニングマップ	6
3. ゾーニング報告書	12

ゾーニング事業について

1. 事業概要

(1)ゾーニングとは

- ある空間を「区分け」し、区分けした空間を「目的に沿って活用」することを示す。

(2)事業概要

- 本事業では、今後さらに再生可能エネルギーの開発を積極的に推進するため、自然環境や生活環境等への影響を考慮し、積極的に事業を推進するエリアと自然環境等の保全のために事業を抑制するエリア等に区分する。
- 加西市における再生可能エネルギーのポテンシャルは、大部分が太陽光発電事業のため、「再生可能エネルギー」＝「太陽光発電事業」として検討を進める。
- 環境省の補助事業として、今年度2月までの工期で実施、内容は、(1)情報収集、(2)ゾーニング、(3)合意形成、に大別される。

【(1)～(3)の詳細は次頁以降に示す】



図 ゾーニングイメージ

ゾーニング事業について

①情報収集

- 情報収集は、既存資料調査を中心に、不足する事項について、ヒアリング調査、アンケート調査並びに現地踏査により情報補完を行う。

項 目	分 類	収集する情報の内容
既存資料調査	土地利用	建築物等の配置、土地利用（農地、森林、都市計画法に基づく用途地域）
	自然環境の保全	地形・地質、動物、植物、生態系
	景観、人と自然との触れ合い活動	景観（眺望点、景観資源）、人と自然との触れ合い活動の場（野外レクリエーション地、観光資源）
	法令、条例等による規制	自然公園、加西市民の美しい環境を守る条例に基づく指定区域、景観形成地区、文化財、防災関連の指定地域、保安林等
	事業性に関する情報	太陽光発電ポテンシャル、既往発電所・変電所位置等
ヒアリング調査	既存資料調査で収集しきれない情報	有識者、環境保護団体等：自然環境に係る情報 発電事業者：発電事業者の要望、事業実施の課題等 地元自治会、ため池管理者：土地借用者や地域住民の要望
アンケート調査	一般市民（1,500人無作為抽出）	太陽光発電、ゾーニングに対する印象、気になる事項、事業実施に際しての要望等
	営農者（約120人）	ソーラーシェアリングに対する印象、事業実施の希望等
現地踏査	太陽光発電事業が想定されている10地区における現地踏査	周辺地域の土地利用、動植物の生息・生育状況、人の利用状況、景観への影響（写真撮影、フォトモンタージュ作成）等

ゾーニング事業について

②ゾーニング

- 収集した情報毎に地図を作成し、それらを重ね合わせることにより、エリア設定を行い、積極的に事業を推進するエリアと自然環境等の保全のために事業を抑制するエリア等に区分する。

エリア	区分の考え方
保全エリア	環境保全等の法令等により事業実施に一定の制約がある又は事業実施による重大な環境影響が懸念される等により保全すべきと判断されるエリア
調整エリア	保全エリア及び候補エリア以外のエリアであり、再エネ施設の導入に対して何らかの課題が存在すると判断されるエリア
候補エリア	環境影響等が比較的小さく、その他課題等も比較的小さいエリアであり、今後、事業性や地域との協議等を踏まえて促進区域への指定を検討していくエリア

事業を抑制するエリア

積極的に事業を推進するエリア

- 加西市における再生可能エネルギーのポテンシャルは、大部分が太陽光発電事業のため、「再生可能エネルギー」＝「太陽光発電事業」として検討を進めている。
- 「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル（第1版）」（平成30年、環境省）を参考に、ゾーニングを実施。

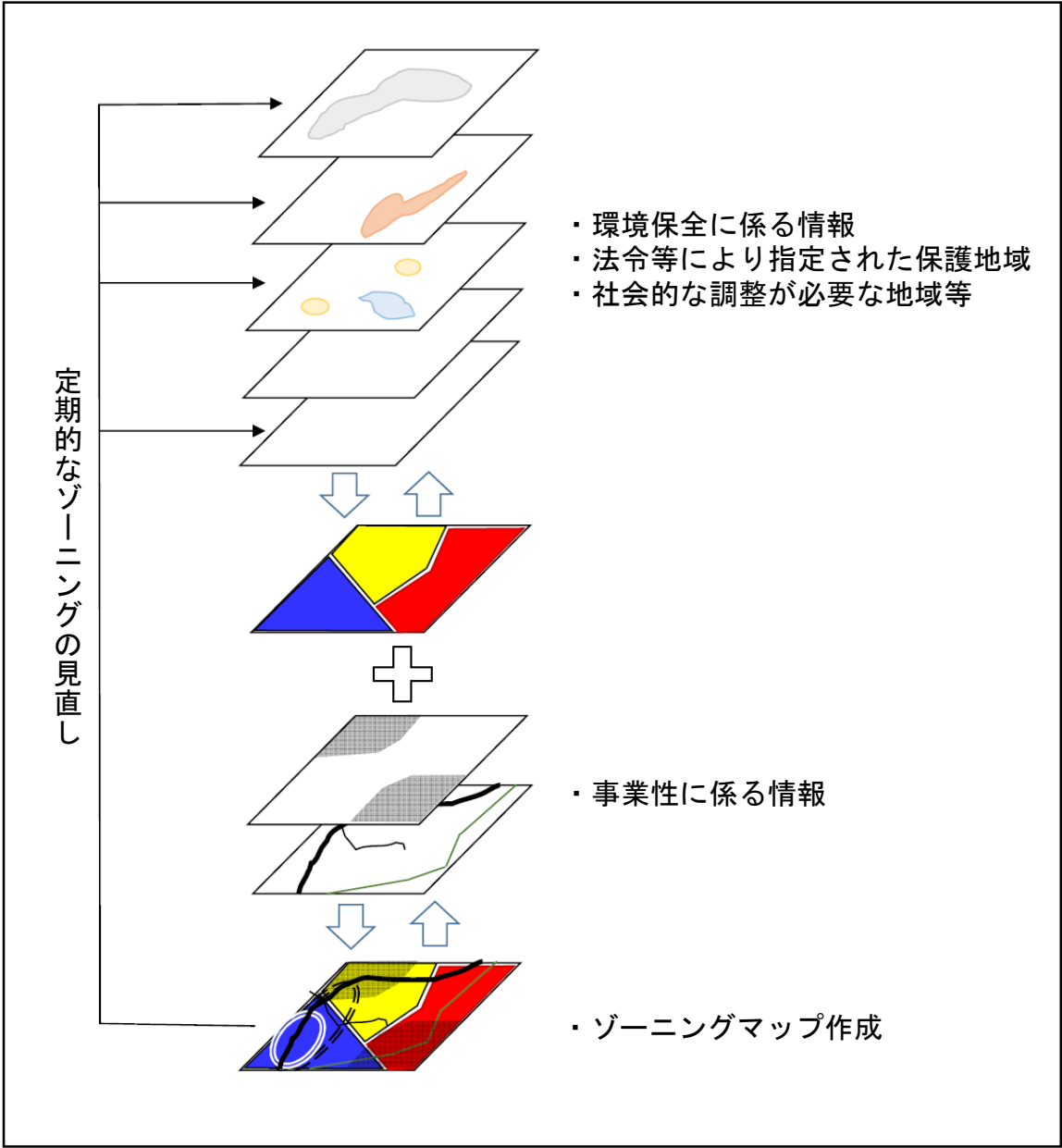


図 ゾーニングマップ作成イメージ

ゾーニング事業について

③合意形成

- 本事業における検討結果等を諮り意見を得るとともに、ステークホルダーとの合意形成を進めていく。なお、次年度以降も、合意形成を進めていく。

ステークホルダー	合意形成を図る内容	頻度
加西市環境審議会	環境の保全に関して基本的事項を調査審議するために設置されている審議会において、ゾーニングマップ作成方針、取組状況等を報告し、助言を得ながら事業を推進する。	2回 (次回は令和5年1月頃を想定)
ため池管理者	太陽光発電施設の設置が想定されるため池管理者に対して、施設の導入可能性についてのヒアリング調査を行い、ゾーニングに際しての判断要素の一つとする。また、ため池を利用する際の要望、課題等を抽出する。	1回
地元自治会	太陽光発電施設の設置が想定される地域の自治会に対して、施設の導入可能性についてのヒアリング調査を行い、ゾーニングに際しての判断要素の一つとする。また、施設の設置する際の要望、課題等を抽出する。	1回
兵庫県	再生可能エネルギーに係るゾーニングに対する兵庫県の意向等を確認するとともに、「改正地球温暖化対策推進法」（改正温対法）で定める「促進区域」に対する考え方を確認する。	1回
一般市民	脱炭素社会の構築に向けた取組を広く知らしめるため、勉強会を開催するとともに、ゾーニング結果の報告を行う。	1回 (令和5年2月頃を想定)

ゾーニング事業について

③事業スケジュール

- 第 1 回環境審議会では、ゾーニングマップの作成方針に係る事項について審議頂く。
- 第 2 回環境審議会では、ゾーニングマップ案並びにゾーニング報告書に掲載するマップ利用上の留意事項等について審議頂く。

項 目		令和 4 年					令和5年		
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報収集	既存資料調査								
	ヒアリング調査								
	アンケート調査								
	現地踏査								
ゾーニング	作成方針検討								
	ゾーニングマップ作成								
合意形成	加西市環境審議会								
	ため池管理者								
	地元自治会								
	兵庫県								
	一般市民								
ゾーニング報告書作成									

ゾーニングマップ
作成方針に係る事項

ゾーニングマップ案、
マップ利用上の留意事項

ゾーニング事業について

2. ゾーニングマップ

(1)ゾーニング対象範囲

- 加西市全域を対象に実施

(2)対象とする施設の規模

- 他の地方自治体では10kw～500kw以上の施設に対して条例等を制定している事例が多い。本ゾーニングでは100kw以上の施設（ただし建築基準法第2条第1号に規定する建築物の屋上等に設置するものを除く）を対象とする。

(3)エリア区分

- 各エリアの詳細は次頁以降に詳述

エリア	区分の考え方
保全エリア	環境保全等の法令等により事業実施に一定の制約がある又は事業実施による重大な環境影響が懸念される等により保全すべきと判断されるエリア
調整エリア	保全エリア及び候補エリア以外のエリアであり、再エネ施設の導入に対して何らかの課題が存在すると判断されるエリア
候補エリア	環境影響等が比較的小さく、その他課題等も比較的小さいエリアであり、今後、事業性や地域との協議等を踏まえて促進区域への指定を検討していくエリア

事業を抑制するエリア

積極的に事業を推進するエリア



図 ゾーニング対象範囲

ゾーニング事業について

①保全エリア

- 促進区域の国基準のうち、「促進区域に含めない区域」は市内に存在しない。「促進区域に含む場合には、指定の目的の達成に支障を及ぼすおそれがないと認められることが必要な区域」は全てを保全エリアとする。
- その他、法令等により事業実施に一定の制約があるエリア並びに事業実施による重大な環境影響が懸念されるエリアを保全エリアとする。

区 分	法令・文献名称等	備考
法令等により大きな制約があるエリア	「緑豊かな地域環境の形成に関する条例」に基づき指定された「環境形成区域」のうち「第1号区域」に類する区域	
	「加西市民の美しい環境を守る条例」に基づき指定された、野生生物保護地区の範囲（網引湿原、周遍寺、糠塚山）	
	「景観の形成等に関する条例」に基づく「景観形成地区」（加西市北条地区）	
	県立自然公園（播磨中部丘陵県立自然公園）	
	保安林及び保安林施設	国基準
	文化財（国、県、市）	
	「砂防指定地」の範囲	国基準
	「土砂災害特別警戒区域」、「土砂災害警戒区域」の範囲	
	「地すべり防止区域」の範囲	国基準
	「急傾斜地崩落危険区域」の範囲	国基準
重大な環境影響が懸念されるエリア	「河川区域」の範囲	
	「加西の重要な生態系48」（2016年、加西市）の掲載地域	
	「兵庫県版レッドリスト2011（地形・地質・自然景観・生態系）」でAランク（規模的、質的にすぐれており貴重性の程度が最も高く、全国的価値に相当）に指定される地域	
	「兵庫県版レッドデータブック2020（植物・植物群落）」でAランク（植物群落及び個体群の破壊・衰退要因となる人為的影響、生育環境の変化、生物被害等により消滅の危機に瀕しているものや、規模的、質的に優れており貴重性の程度が最も高いもの。）に指定される植物群落の生育地域	
	2018年7月～2022年10月の期間に「コウノトリ市民科学」（日本コウノトリの会）に寄せられた情報から、コウノトリ目撃情報が多数存在する地域	
	コハクチョウの集団越冬地（加西市資料）	
	有識者等の指導等により得られた、自然環境保全、生物多様性保全のために重要と考えられる地域	今後追加予定

注）国基準：促進区域設定に係る環境省令において、「促進区域に含む場合には、指定の目的の達成に支障を及ぼすおそれがないと認められることが必要な区域」と定められている。

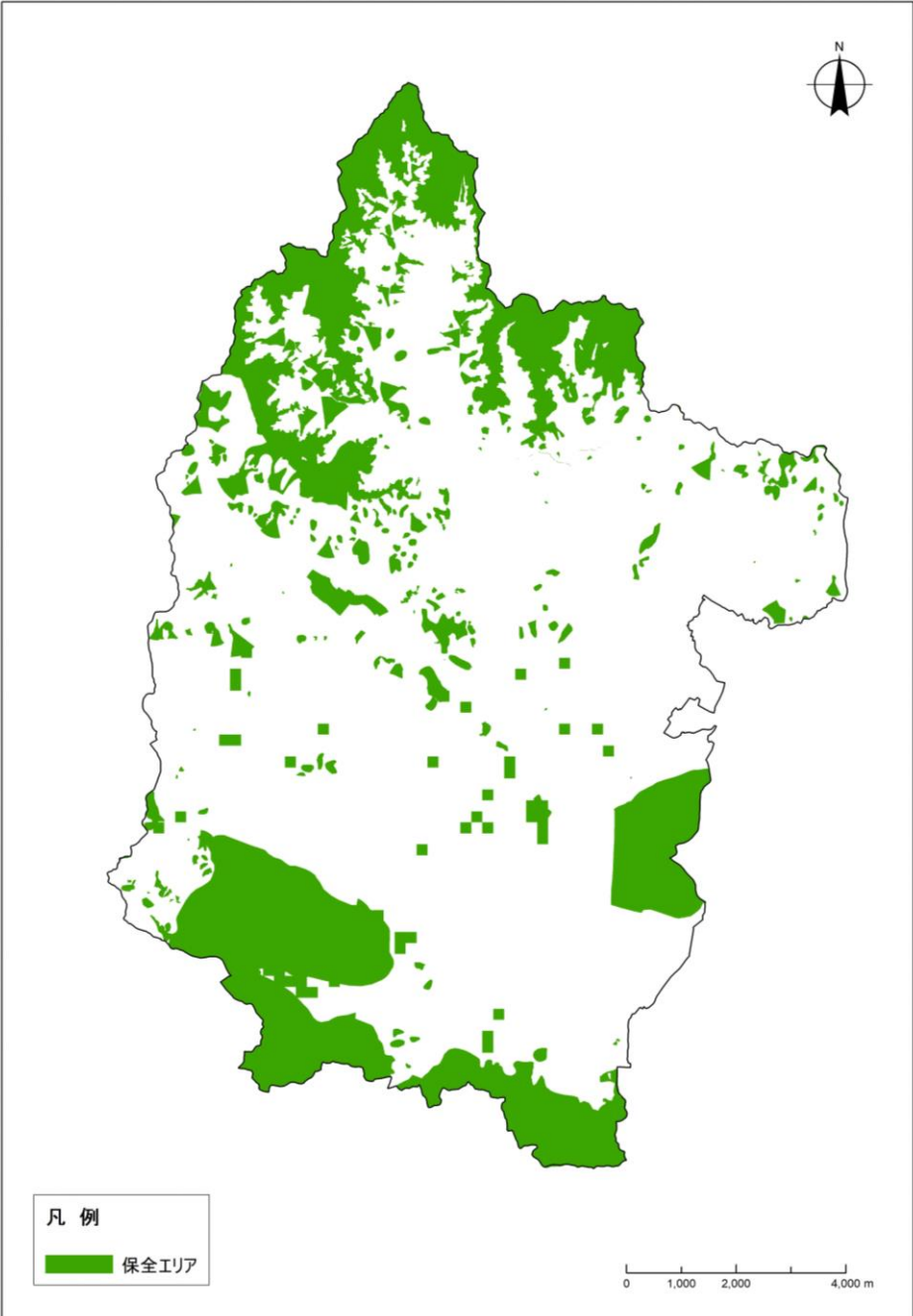


図 保全エリアイメージ

ゾーニング事業について

②調整エリア

- 保全エリア及び候補エリア以外のエリアであり、再エネ施設の導入に対して何らかの課題が存在すると判断されるエリア

区 分	名称等	選定理由
生活環境 への影響	都市計画区域（用途地域のうち、工業系用途地域を除く地域）	用途地域のうち住居系及び商業系用途地域については、住居が多数存在しており、事業実施に伴い騒音等の生活環境への支障が生じる可能性があるため。
自然環境 への影響	森林地域 （地域森林計画対象民有林）	森林法第5条に基づき、都道府県知事がたてる地域森林計画の対象となる民有林であり、立木の伐採や開発行為を行う場合は、県知事の許可が必要であり、事業実施に伴い森林環境への支障が生じる可能性があるため。
	「緑豊かな地域環境の形成に関する条例」に基づき指定された「環境形成区域」のうち「第1号区域」以外の区域の範囲（第2号～第4号区域）	自然環境や社会的なまとまりから広域的に緑豊かな地域環境の形成を図ろうとする地域を緑豊かな環境形成地域として指定しており、第2号～第4号区域において開発行為を行う場合は、市町や県との協議・協定、届出等が必要であり、事業実施に伴い森林環境への支障が生じる可能性があるため。
	「兵庫県版レッドリスト2011（地形・地質・自然景観・生態系）」でBランク及びCランクに指定される位置、地域	兵庫県では、絶滅の危機にある貴重な野生生物、地形、地質、自然景観などを保全し、生物多様性を確保するため、レッドデータブックを作成している。このうち、地域の指定がなされている地形・地質、自然景観、生態系並びに植物群落について、Bランク及びCランクに指定されている地域について、事業実施に伴い生物等への支障が生じる可能性があるため。
	「兵庫県版レッドデータブック2020（植物・植物群落）」でBランク及びCランクに指定される植物群落の生育地域	
農業への 影響	農業振興地域（農用地区域）	農業振興地域内における集団的に存在する農用地や生産性の高い農地等、農業上の利用を確保すべき土地として指定された土地であり、原則として農用地利用計画において指定された用途以外への転用は認められていないため。
別事業への 影響	公共事業等が計画されている範囲	公共事業等の別事業が計画されている地域では、別事業への影響が生じる可能性があるため。

注）兵庫県版レッドリスト2011（生態系）のうち、ため池群として指定されているエリアについて除く。

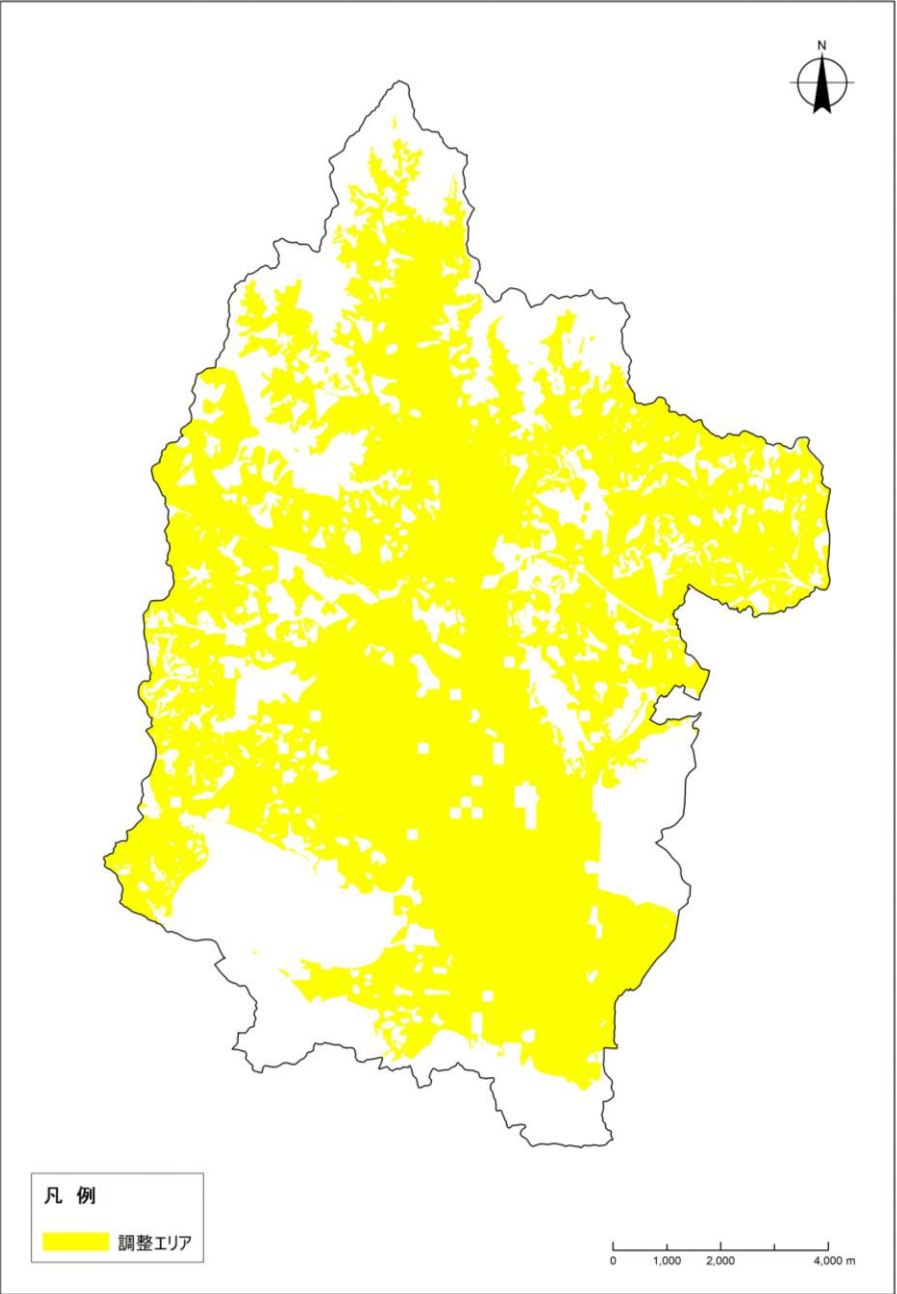


図 調整エリアイメージ

ゾーニング事業について

③候補エリア及びゾーニングマップイメージ

- 候補エリアは、保全エリア及び調整エリアを重ね合わせたエリア以外
- ゾーニングマップ（イメージ）では山地が広く分布する市の南側及び北側は、保全エリアが広く広がり、中央部にかけて調整エリアが主体、候補エリアは、調整エリア内に点在

表 ゾーニング面積集計

区分	面積 (km ²)
保全エリア	41.7
調整エリア	95.5
候補エリア	13.0
合 計	150.2

注) 面積は現段階のものであり、今後変更される可能性がある。

(4)ゾーニングマップの見直しについて

- ゾーニングマップは、現在の最新情報を整理した結果であるため、環境変化や社会情勢の変化に伴い、見直しが必要不可欠
- ゾーニングマップの利活用状況の点検、情報更新と併せて、ゾーニングの必要に応じた修正等を適宜フォローアップ

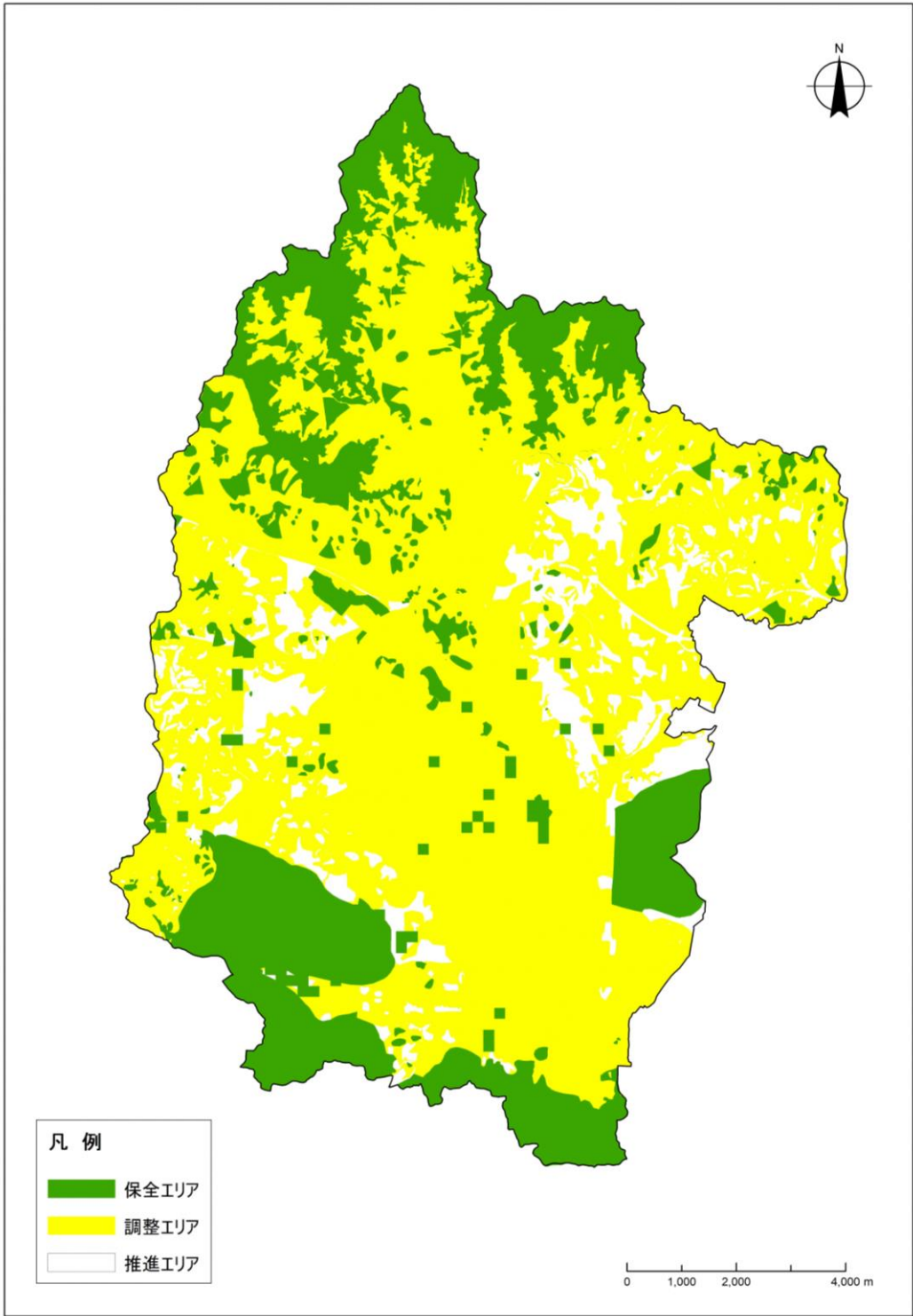
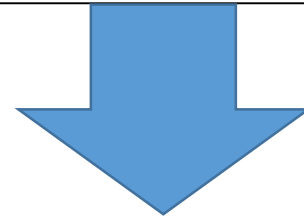


図 ゾーニングマップイメージ

ゾーニング事業について

(5)ため池の取り扱い

- 加西市は、1,000以上のため池が存在する県下有数の密集地帯であり、農業の営みの中で人間が管理することにより、多様な生物が生息・生育可能な環境を有し、地域住民のうるおいとやすらぎ空間・地域の子どもたちの情操教育空間の提供など、多面的な機能を有している。
 - 加西市では、ため池32箇所を含む「加西の重要な生態系」（2012年）を設定するなど、ため池の保全活動にも積極的に取り組んでいる。
- ⇒ 「加西の重要な生態系」の48エリアを保全エリアに設定
- ため池は、それぞれ異なる環境を有し、全ての環境を把握することは困難であり、ため池をエリア設定によりゾーニング区分することは容易ではない。



近年はFIT買取価格の低下により、ため池への太陽光発電施設の建設は急激に減少

【留意事項として整理】

- 「加西の重要な生態系」等に掲載されたため池等の、環境保全の観点等から保全エリアに選定したため池は、他の保全エリア内の用地と同等に取り扱うが、保全エリア以外に位置するため池は、ゾーニングマップの対象としない。
（事業実施の際に個別に環境配慮・安全管理等を判断）

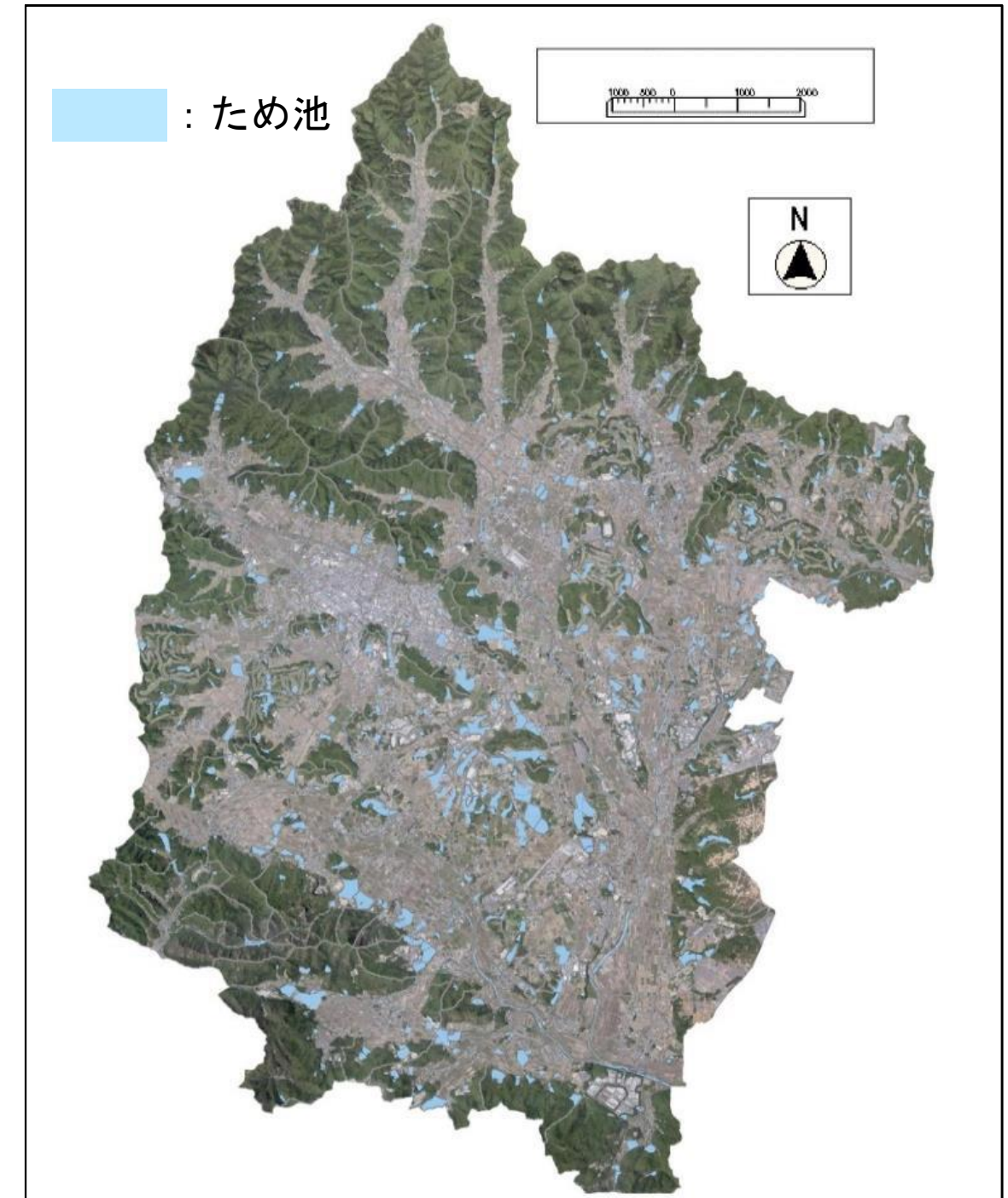


図 市内に点在するため池

ゾーニング事業について

(6)エリア区分毎の発電事業実施イメージ

区 分	候補エリア	調整エリア	保全エリア
ため池以外	法、条例等に規定される調査を実施する必要はあるが、優遇措置等を検討	法、条例等に規定される調査を実施し、調整エリアとなった要因に対する環境配慮、安全管理等に特に配慮した上で事業実施可能な仕組みを構築	原則として事業実施は不可
ため池	ため池は、市内に多数存在し、個別に環境も大きく異なる。このため、ため池全ての環境を把握することは困難であり、エリア設定によりゾーニングを行うことは困難⇒ゾーニングマップの対象としない（事業実施の際に個別に環境配慮・安全管理等を判断）。		

注）詳細は次年度以降検討

表 ため池における評価項目（案）

(7)ため池における評価（案）

- ため池における太陽光発電事業の実施に伴う評価項目は、①環境への影響、②安全性について、必要項目を選定して、個別に事業実施の是非を判断する。

⇒ 詳細は今後検討

項 目		選定理由
環境	騒音	工事の実施や稼働（パワーコンディショナ等の稼働）による騒音への影響が考えられるため選定する。
	反射光	施設（太陽光パネル等）の存在による反射光への影響が考えられるため選定する。
	動植物及び生態系	工事の実施や施設の存在による動植物並びに生態系への影響が考えられるため選定する。
	景観	施設の存在による景観への影響が考えられるため選定する。
	人と自然との触れ合い活動の場	工事の実施や施設の存在による人と自然との触れ合い活動の場への影響が考えられるため選定する。
安全性		太陽光発電施設並びに周辺地域への安全性を確保するため選定する。

注）詳細は今後検討

ゾーニング事業について

3. ゾーニング報告書

- ・ ゾーニングマップと併せて、地域住民への公開を前提とした報告書を作成

項 目		記 載 内 容
1.概要	1.1 ゾーニングの目的、背景	ゾーニング行うに至った背景、目的、上位計画、関連計画との関係等について整理する。
	1.2 ゾーニングの基本的な考え方	ゾーニング対象範囲、ゾーニング結果の活用方法、今後の更新計画等を整理する。
	1.3 ゾーニングのために実施した調査等	実施した調査（既存資料調査、ヒアリング、現地調査等）の概要並びに結果を整理する。
	1.4 合意形成	合意形成のために実施した手法（検討会、関係機関、地域関係者との連絡調整、住民説明会、パブリックコメント等）
	1.5 ゾーニング手法	設定するエリアの種類、ゾーニングマップ作成手順、利用した情報等を整理する。
2.ゾーニング結果	2.1 スクリーニング結果	スクリーニング（保全エリア、調整エリア、候補エリア）の結果を整理する。
	2.2 ゾーニングマップ	ゾーニングマップ並びに各エリアの面積等を整理する。
	2.3 個票	促進エリアのうち、事業実現性の高いエリアを抽出し、個票を整理する。
3.発電事業の具体化に向けた情報整理	3.1 地域との共生に係る事項	情報整理や合意形成の各段階において得られた情報より、地域の課題、貢献策等について整理する。
	3.2 事業の具体化に係る事項	事業実施する際に必要となる、地域との協議、事業実施時の留意事項（事業性、環境保全及び社会性）について整理する。

令和4年度加西市環境審議会

資料3 次年度以降の取り組み

1. 太陽光発電事業における安全管理、環境管理に係る条例の制定	1
2. 促進区域の設定	1

次年度以降の取り組み

1. 太陽光発電事業における安全管理、環境管理に係る条例の制定

- 本事業による成果を踏まえ、次年度（2023年度）には、引き続き地域住民や関係機関等との合意形成を図るとともに、太陽光発電事業実施の推進のための、安全管理・環境管理等に係るルール作りを行う。

2. 促進区域の設定

- ゾーニング結果を反映した「第3次加西市地球温暖化対策地域推進計画」（区域施策編）を策定、公開を予定しており、同計画では加西市の再エネ利用促進等の施策の実施目標を定めるとともに、“**促進区域**”及び地域ごとの配慮事項（環境配慮、地域貢献等）について計画する。

【促進区域とは？】

- 2022年4月に施行の「改正地球温暖化対策推進法」（改正温対法）では、脱炭素社会の実現に向け、市町村が再エネ事業の「促進区域」を設定可能とする制度を措置。
- 促進区域は、国が定める基準のほか、都道府県が基準を定めている場合には、当該基準に従い、市町村が設定。
- 促進区域内で行われる「地域脱炭素化促進事業（再エネ設備等の設置事業）」は、市町村の計画認定を受けることにより、環境影響評価法に基づく環境アセスメントの配慮書の手続省略、温泉法、森林法、農地法、自然公園法、河川法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の許可等手続のワンストップ化などの特例措置の対象となる。
- 促進区域では、既に環境への配慮事項、地域貢献等の事業実施における問題点等が整理されているため、その他エリアに比較してスムーズに計画、事業を推進可能と考えられる。
- 予算的な優遇措置等は現段階では設定されていない。

次年度以降の取り組み

【参考1 ～促進区域の抽出について～】

- ・ 促進区域の主な抽出方法としては、下表に示す4種類が想定されている。
- ・ 土地利用やインフラの在り方も含め、長期的に望ましい地域の姿を広域で検討する「広域的ゾーニング型」が理想的な考え方とされており、国・都道府県基準、市町村として環境保全、社会的配慮が必要なエリア等を重ね合わせ、関係機関等との調整を踏まえ、再エネ導入に問題の無い適地を促進区域として設定する。

表 促進区域の抽出方法

類 型	内 容
広域的ゾーニング型	環境情報等の重ね合わせを行い、関係者・関係機関による配慮・調整の下で、広域的な観点から、促進区域を抽出する。
地区・街区指定型	スマートコミュニティの形成やPPA普及啓発を行う地区・街区などの、再エネ利用の普及啓発や補助事業を市町村の施策として重点的に行うエリアを促進区域として設定する。
公有地・公共施設活用型	公有地・公共施設等の利用募集・マッチングを進めるべく、活用を図りたい公有地・公共施設を促進区域として設定する。
事業提案型	事業者、住民等による提案を受けることなどにより、個々のプロジェクトの予定地を促進区域として設定する。

扱う情報

【国（環境省）の基準】
【都道府県基準】
・自然環境保全地域、砂防指定地、学校等
【市町村が考慮すべき事項】
・その他環境保全の観点から考慮が必要な事項
・社会的配慮の観点から考慮が必要な事項
【再エネポテンシャル】
・パネル設置可能面積、風況等

関係者・関係機関との調整

・関係者・関係機関による協議会
・個別ヒアリング、パブコメ 等

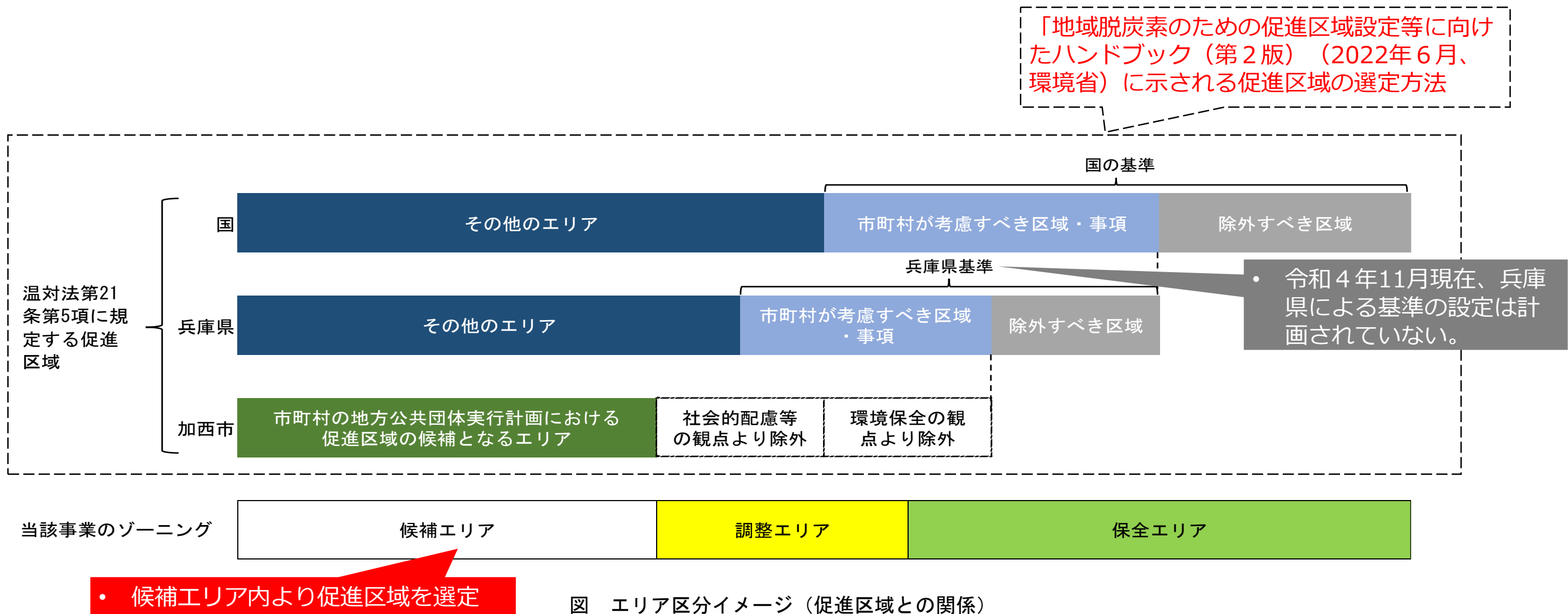
図 広域的ゾーニング型による促進区域選定方法のイメージ

- ・ 本事業で実施するゾーニングと全く同様の手法であり、ゾーニングにより選定したエリアが、促進区域選定に利用可能である。したがって、本事業でのゾーニングは、促進区域の抽出にも利用することを考慮して実施する。

次年度以降の取り組み

【参考2 ～ゾーニングのエリア区分と促進区域の関係～】

- ゾーニング事業におけるエリア設定は、「促進区域」の設定にも利用するため、下図に示すとおりエリア設定を行う。
- 「促進区域の候補となるエリア」は、ゾーニング事業における候補エリアとする。



令和4年度加西市環境審議会

資料4 アンケート調査

目 次

1. 住民アンケート	1
2. 農業従事者アンケート	3

加 西 市

アンケート調査

1. 住民アンケート（詳細は参考資料参照）

(1) アンケート対象

- 加西市に在住の18歳以上の成人1,500人を無作為抽出

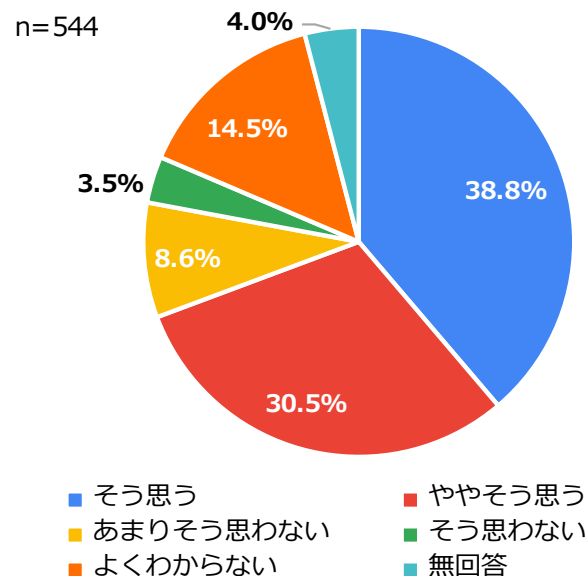
(2) 回答率

- 回答数544件（回答率36.3%）

(3) 結果概要

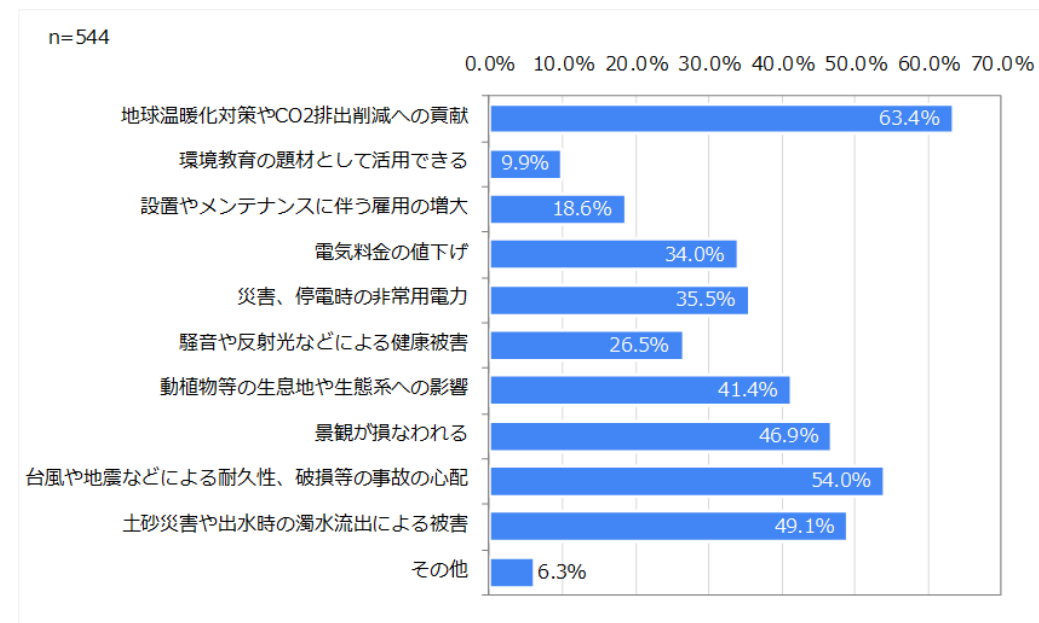
【ゼロカーボンシティ宣言に基づく市の取り組み】

- 加西市では、2050年までに、脱炭素化を実現するため、市内で利用するエネルギーを化石燃料から再生可能エネルギーに完全移行する取り組みを進めていることが大切かを聞いたところ、「そう思う」と「ややそう思う」で7割近くを占める結果となった。



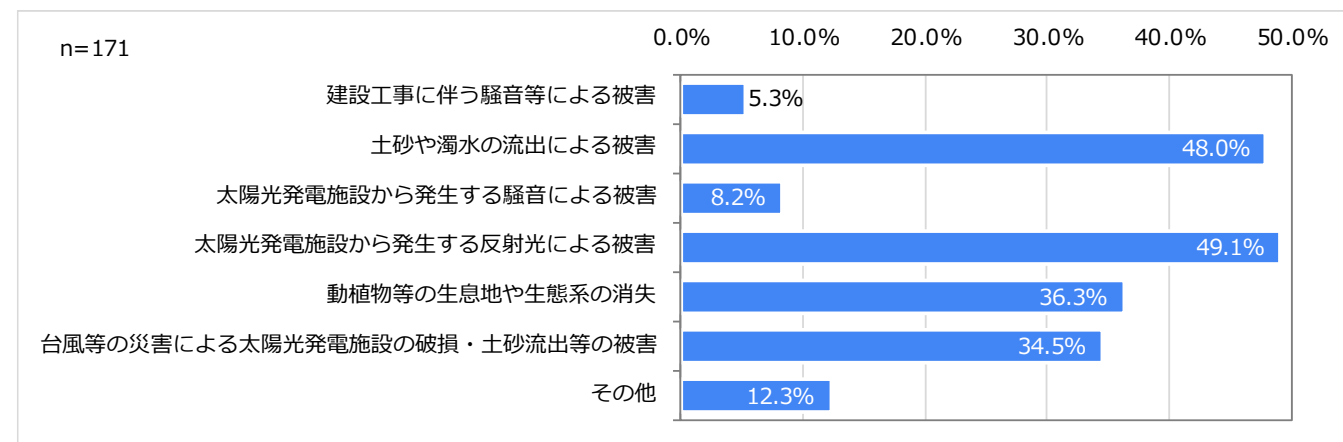
【太陽光発電に対するイメージ】

- 「地球温暖化対策やCO₂排出削減への貢献」、「災害、停電時の非常用電源」としてのプラスのイメージと共に、「台風や地震などによる耐久性、破損等の事故の心配」、「土砂災害や出水時の濁水流出による被害」、「景観が損なわれる」等のマイナスのイメージも高い値を示している。



【太陽光発電施設に係るトラブル】

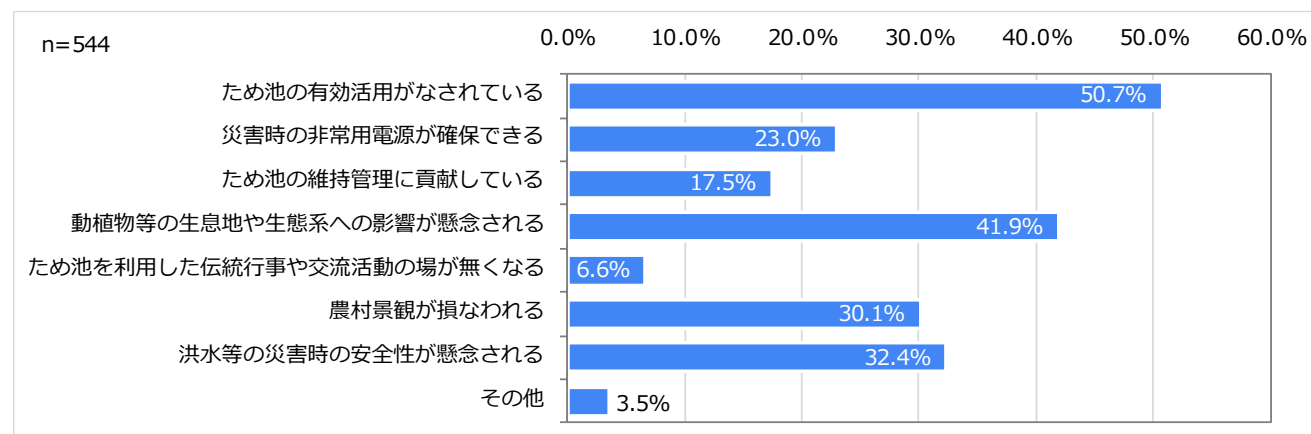
- これまでに遭遇した太陽光発電施設に係るトラブルについてお聞きしたところ、「太陽光発電施設から発生する反射光による被害」や「土砂や濁水の流出による被害」の割合が高い値を示している。



アンケート調査

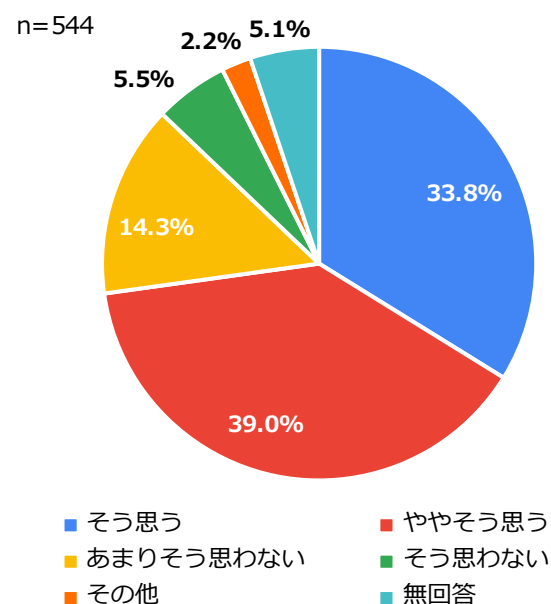
【ため池を活用した太陽光発電のイメージ】

- ため池に設置されている太陽光発電に対するイメージをお聞きしたところ、「ため池の有効活用がなされている」との意見と共に、「動植物等の生息地や生態系への影響」、「洪水等の災害時の安全性」等への懸念の声も多くなっている。



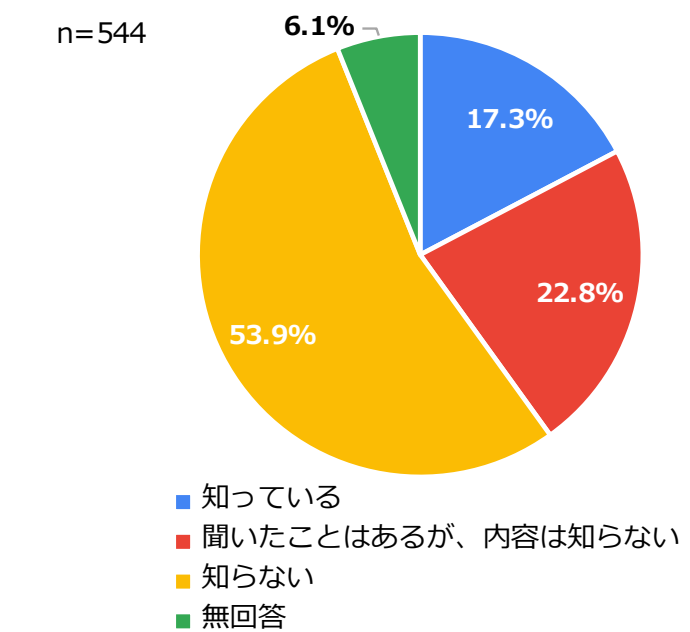
【ゾーニングによる太陽光発電施設の導入】

- ゾーニングによる太陽光発電施設の導入を進めていく方法が適切かをお聞きしたところ、「そう思う」と「ややそう思う」で7割以上を占める結果となった。

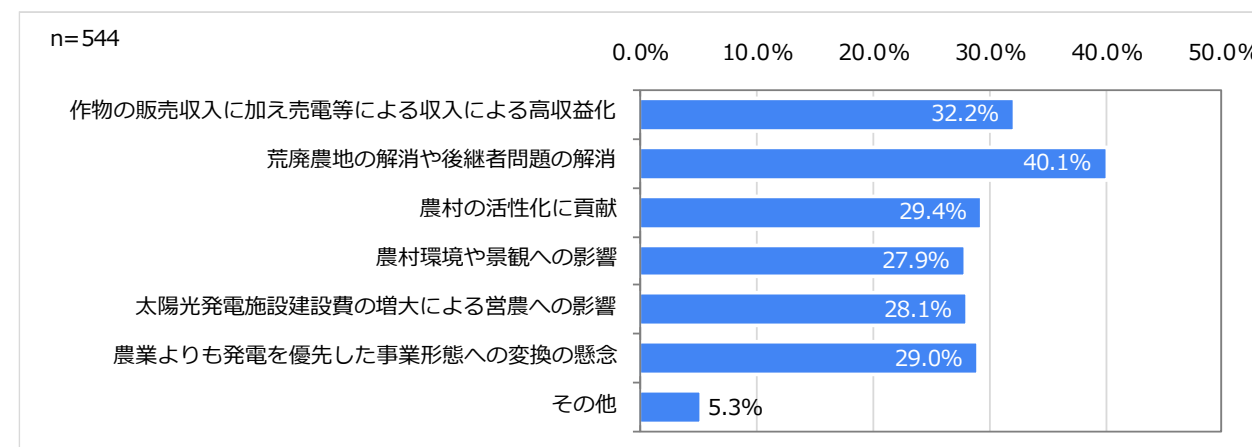


【農地の有効活用について】

- ソーラーシェアリングについてお聞きしたところ、十分に認知されていない状況が確認された。



- 農地でソーラーシェアリングが積極的に実施された際には、「荒廃農地や後継者問題の解消」に寄与できる可能性や「高収益化」への期待への回答が多くなっている。



アンケート調査

2. 農業従事者アンケート（詳細は参考資料参照）

(1) アンケート対象

- 加西市内で営農を行う認定農業者並びに営農組合（合計120件）

(2) 回答率

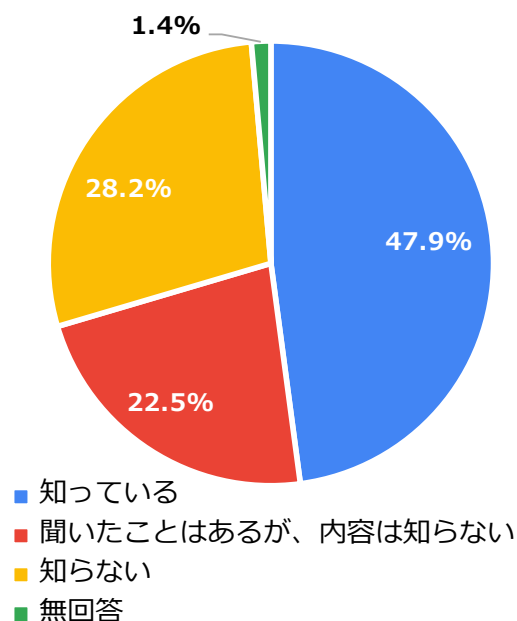
- 回答数71件（回答率59.2%）

(3) 結果概要

【ソーラーシェアリングの認知度】

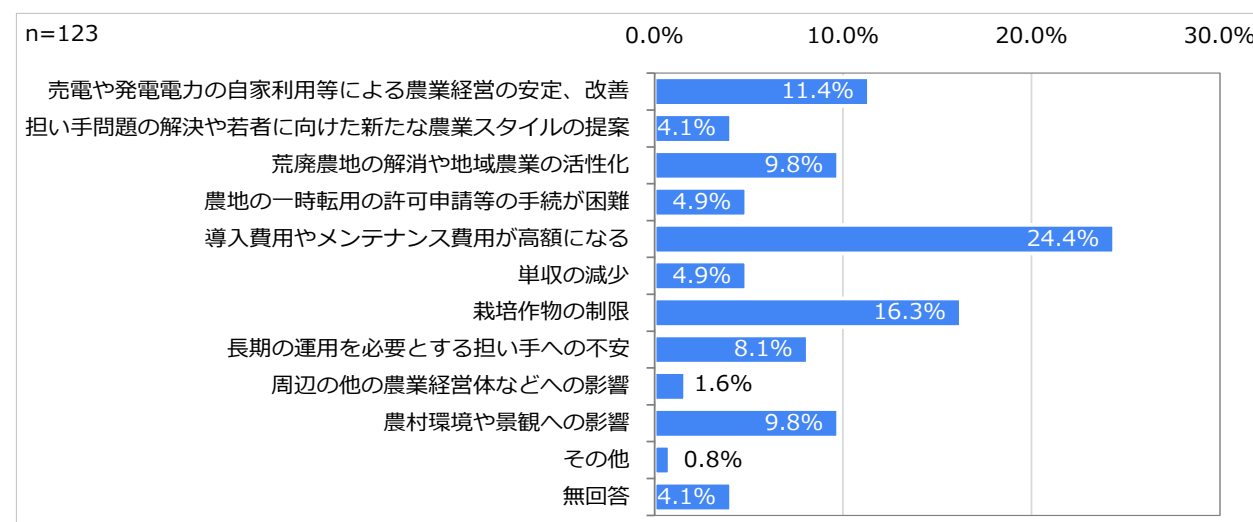
- ソーラーシェアリングについてお聞きしたところ、「聞いたことはあるが内容は知らない」と「知らない」で半数以上を占めており、十分に認知されていない状況が確認された。

n=71



【ソーラーシェアリングに対するイメージ】

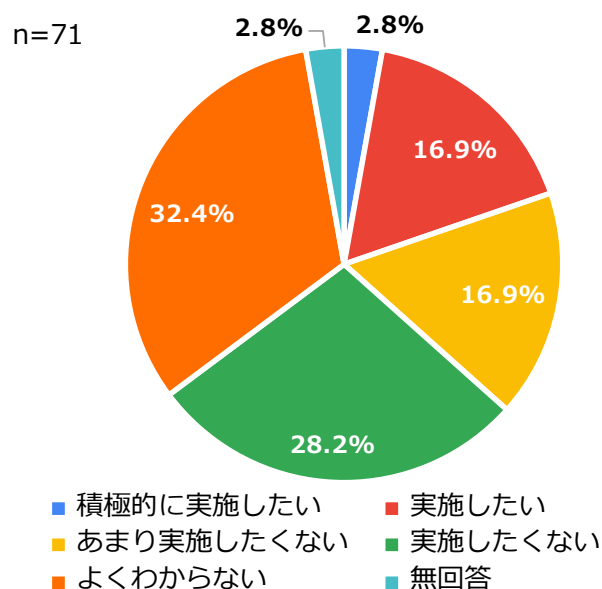
- ソーラーシェアリングに対するイメージをお聞きしたところ、「売電や発電電力の自家利用等による農業経営の安定、改善」といったプラスのイメージに比べ、「導入費用やメンテナンス費用が高額になる」、「栽培作物の制限」等のマイナスイメージが多くみられた。



【ソーラーシェアリング実施意向】

- ソーラーシェアリング実施意向について聞きしたところ、2割近い方が実施の意向がある意見が聞か

n=71



加西市・脱炭素先行地域への提案概要

■脱炭素先行地域の選定までの経緯

年	月	内 容
H30 年	12 月	市 「世界首長誓約/日本」に誓約 ※エネルギーの地産地消の推進、国の目標以上の CO2 削減の推進
R2 年	10 月	国 「2050 年カーボンニュートラル」を表明
R3 年	2 月	市 「ゼロカーボンシティ宣言」を表明
	3 月	市 気候エネルギー行動(地球温暖化対策地域推進)計画を策定 ※エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち加西 ※2030 年度の市内温室効果ガス排出量を、対 2013 年度比 40%削減
	4 月	国 新たな「2030 年温室効果ガス排出目標」を設定 ※2030 年度 46%削減を目指し、更に 50%の高みに向けて挑戦
	6 月	国 「地域脱炭素ロードマップ」の決定 ※2030 年度までに 100 箇所の「脱炭素先行地域」を作る
	10 月	国 第 6 次エネルギー基本計画の策定 ※2030 年電源構成⇒再エネ 36～38%（前回 22～24%）
R4 年	1 月	市 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 ※2050 年脱炭素シナリオの策定及び再エネ導入目標の設定
	11 月	国 脱炭素先行地域 第 2 回選定結果公表 ※加西市選定

■脱炭素先行地域づくり事業の概要

○脱炭素先行地域とは、「2030 年度までに、民生部門（家庭や業務施設）の電力消費による CO2 排出実質ゼロを実現する地域です。

○本市では以下の地域を設定

①サスティナブルタウン九会	・既存住宅 200 戸（宮木三町） ・九会北部地区スマートグリッド ※次世代型スマートタウン 40 戸、公共施設 5 箇所
②加西市スマートグリッド	・公共施設 4 箇所(市役所、病院、小学校、市民会館)
③全ての市公共施設	・①②除く公共施設 90 箇所

○取組の全体像

- ・エリア全体で自家消費率 70%を目指す。残った 30%は、地域エネルギー会社が調達する。
- ・概ね R5～9 年度の間、交付金（概ね交付率 3/2）を活用して、再エネ設備等を導入する。

○主な取組内容

①サステナブルタウン九会の実現

- ・ため池ソーラーの電力を、スマートグリッド内だけでなく、系統線から既存住宅にも供給する。
- ・既存住宅を対象に断熱リフォーム、太陽光発電設備・蓄電池の導入を促進する。

②加西市スマートグリッド

- ・主要 4 公共施設をスマートグリッド化し、脱炭素化と同時にレジリエンス強化を実現する。
- ・病院の ZEB 化を図る。

③全ての市公共施設

- ・避難所機能を有する小中学校等を含む全ての市公共施設に、太陽光発電設備・蓄電池を設置し、脱炭素化と同時に市域全域の強靱化を実現する。

④地域エネルギー会社の設立運用

- ・上記取組みを電力供給の観点から一体的にマネジメントし、再エネの地産地消を効率的に運用する。
- ・自家消費できない 30%の再エネを供給する。

脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

第1回選定

1月25日～2月21日 公募実施
 4月26日 結果公表
 ※79件の計画提案から**26件**を選定

6月1日

選定証授与式

第2回選定

6月27日
 6月28日～30日
 7月26日～8月26日

11月1日

募集要領及びガイドブックを公表
 自治体向け説明会（オンライン）
 公募実施
 有識者会議による審査、選定案の作成
結果公表

以降

年2回程度、
 2025年度まで
 募集実施

第2回脱炭素先行地域

- 共同提案を含め日本全国の53の地方公共団体から50件の計画提案が提出
- 第2回目として、2022年11月1日に、**20件を脱炭素先行地域として選定**
- 今後も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2025年度までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定することを念頭に、年2回程度の募集と選定を予定

都道府県	主たる提案者	共同提案者	都道府県	主たる提案者	共同提案者
北海道	札幌市	北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	福井県	敦賀市	北陸電力株式会社
北海道	奥尻町	株式会社越森石油電器商会、エル電株式会社	長野県	飯田市	中部電力株式会社
岩手県	宮古市	国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議	愛知県	岡崎市	愛知県、三菱自動車工業株式会社
岩手県	久慈市	久慈地域エネルギー株式会社、株式会社岩手銀行	滋賀県	湖南市	滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行
栃木県	宇都宮市	芳賀町、宇都宮ライトパワー株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、東京ガスネットワーク株式会社栃木支社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、関東自動車株式会社	京都府	京都市	
栃木県	那須塩原市	那須野ヶ原みらい電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社	兵庫県	加西市	プライムプラネット エナジー & ソリューションズ株式会社
群馬県	上野村		奈良県	三郷町	医療法人藤井会、社会福祉法人檸檬会、学校法人奈良学園、株式会社農業公園信貴山のどか村、Daigas エナジー株式会社、一般社団法人地域共生エコ・エネ推進協会、日本環境技研株式会社、株式会社三郷ひまわりエナジー、大和信用金庫
千葉県	千葉市	TNクロス株式会社	山口県	山口市	西日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング
神奈川県	小田原市	東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社	宮崎県	延岡市	延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム
新潟県	関川村		沖縄県	与那原町	与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム

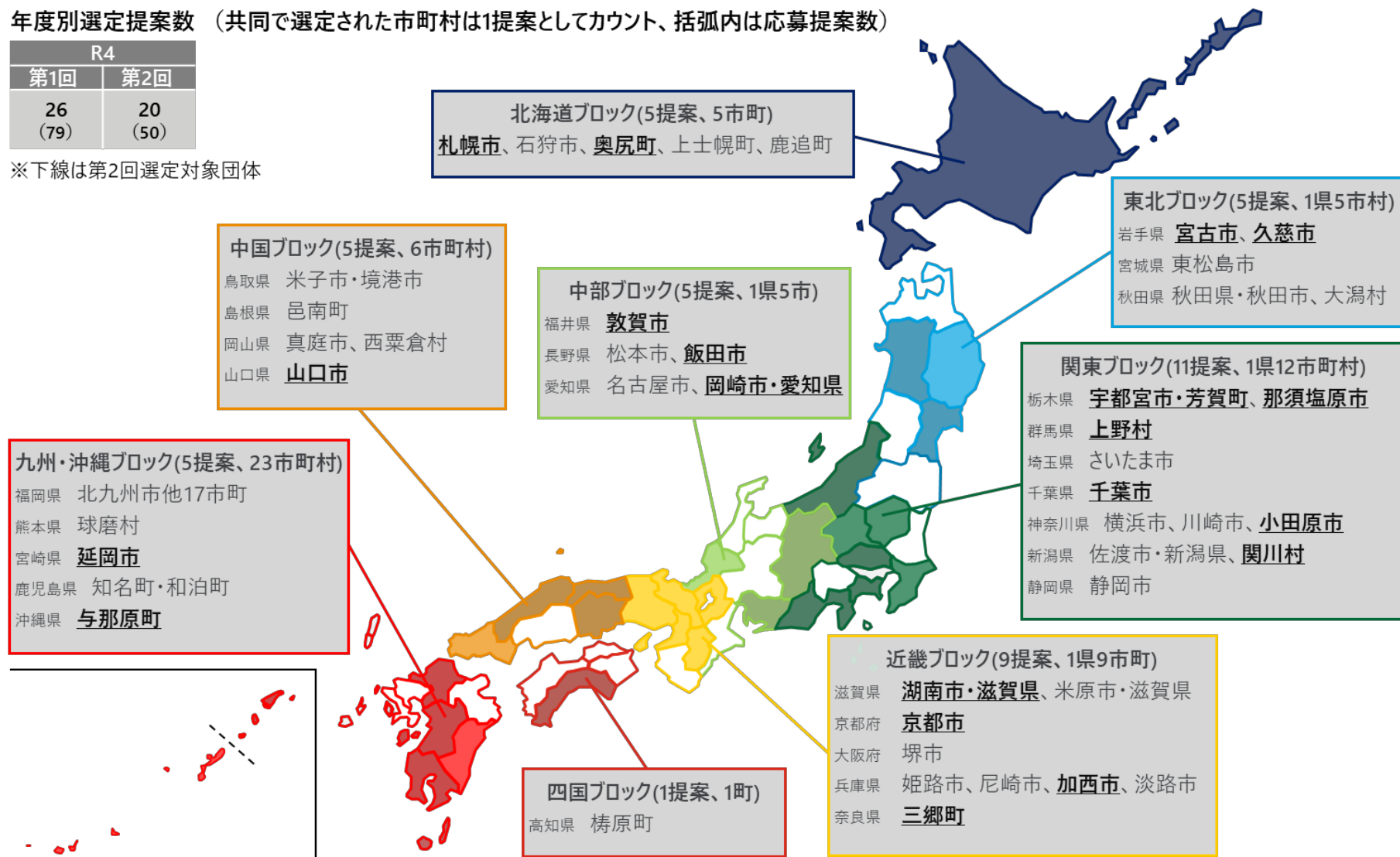
脱炭素先行地域の選定状況（第1回＋第2回）

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

地方公共団体が、2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、意欲的な脱炭素の取組を複合的かつ複数年度にわたり、計画的に柔軟に実施することを可能とする**総合的な交付金により支援を実施**

【令和5年度 概算要求】 **400億円**（令和4年度予算 200億円）

脱炭素先行地域づくり事業

交付対象 脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体
（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）

交付率 原則 2 / 3 ※財政力指数が全国平均（0.51）以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を 3 / 4

上限額 50億円／計画

支援内容 再エネ設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備 等

- ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入
〔再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等〕
- ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入
〔蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等〕
- ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入
〔ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等〕



重点対策加速化事業

自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体

2 / 3 ～ 1 / 3、定額

都道府県：20億円、市区町村：15億円

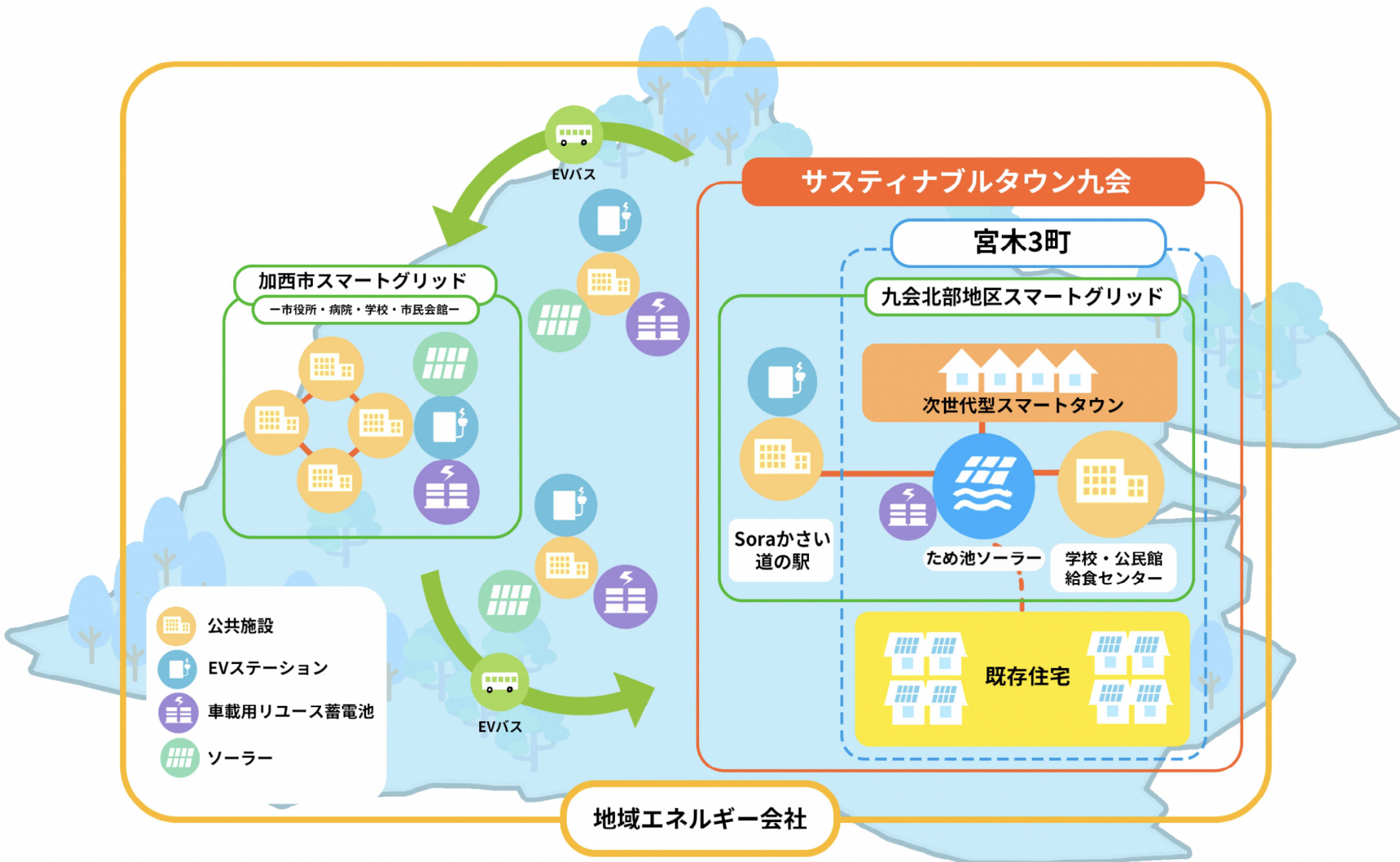
※市区町村は、温対法に基づく促進区域における再エネ設備整備に5億円追加あり

重点対策の組み合わせ等

- ・自家消費型の太陽光発電
- ・地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導
- ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ・ゼロカーボン・ドライブ

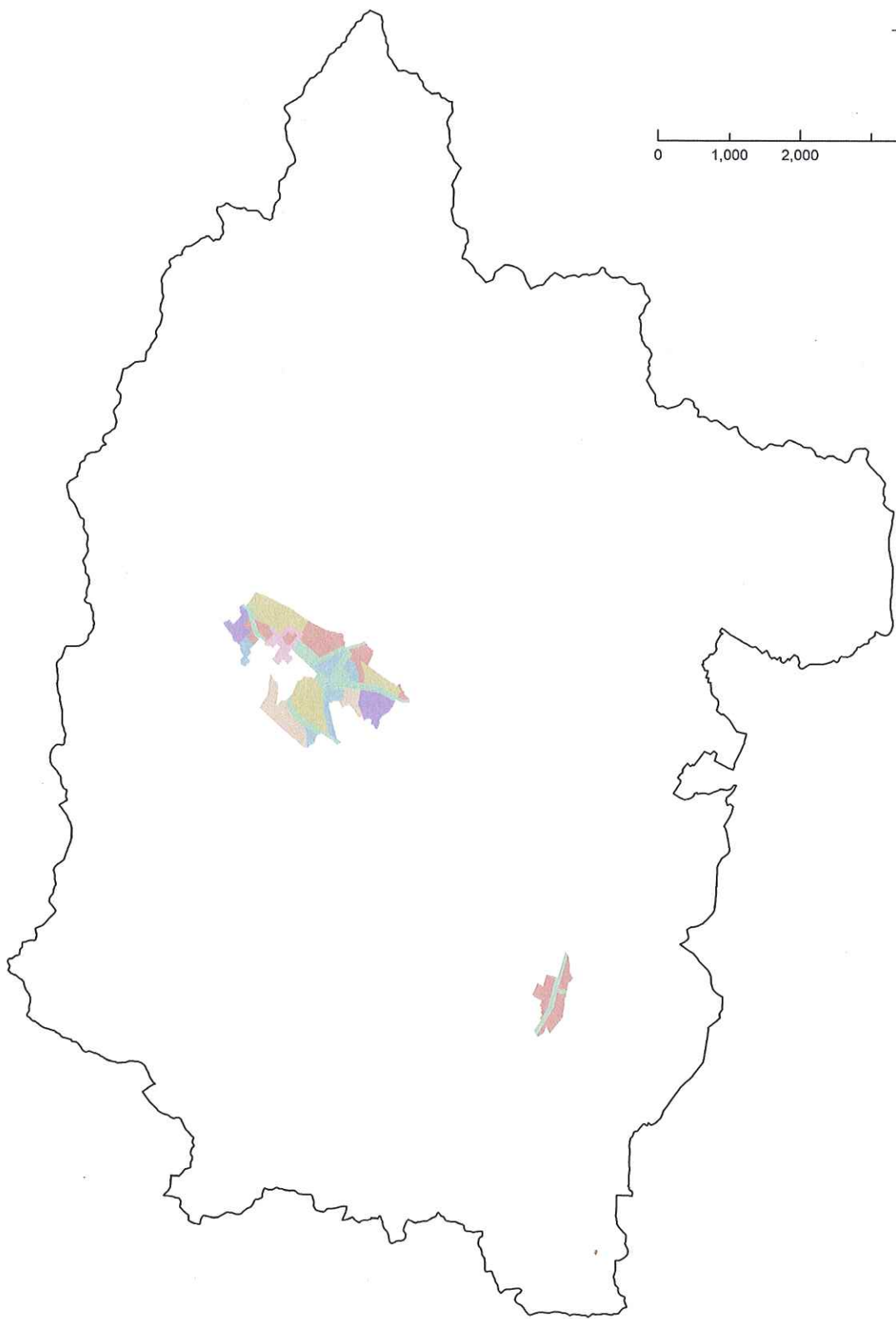


分かち合うみんなの電気 蓄電池のまち加西 ～地産地消エネルギーで結ぶ集落のくらし～





0 1,000 2,000 4,000 m

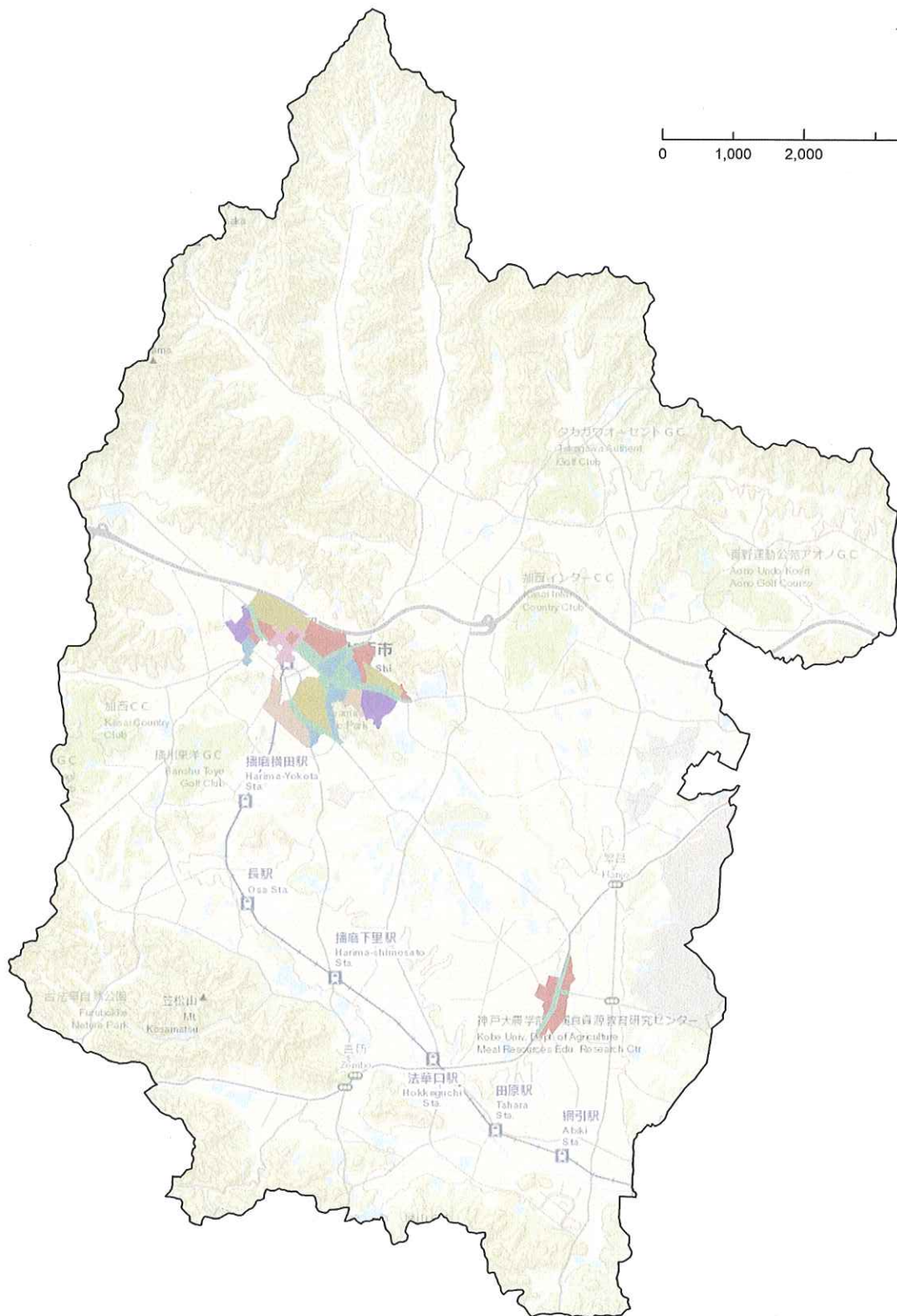


凡 例

- | | |
|--|---|
|  第一種中高層住居専用地域 |  第二種低層住居専用地域 |
|  第一種低層住居専用地域 |  第二種住居地域 |
|  第一種住居地域 |  近隣商業地域 |
|  第二種中高層住居専用地域 | |

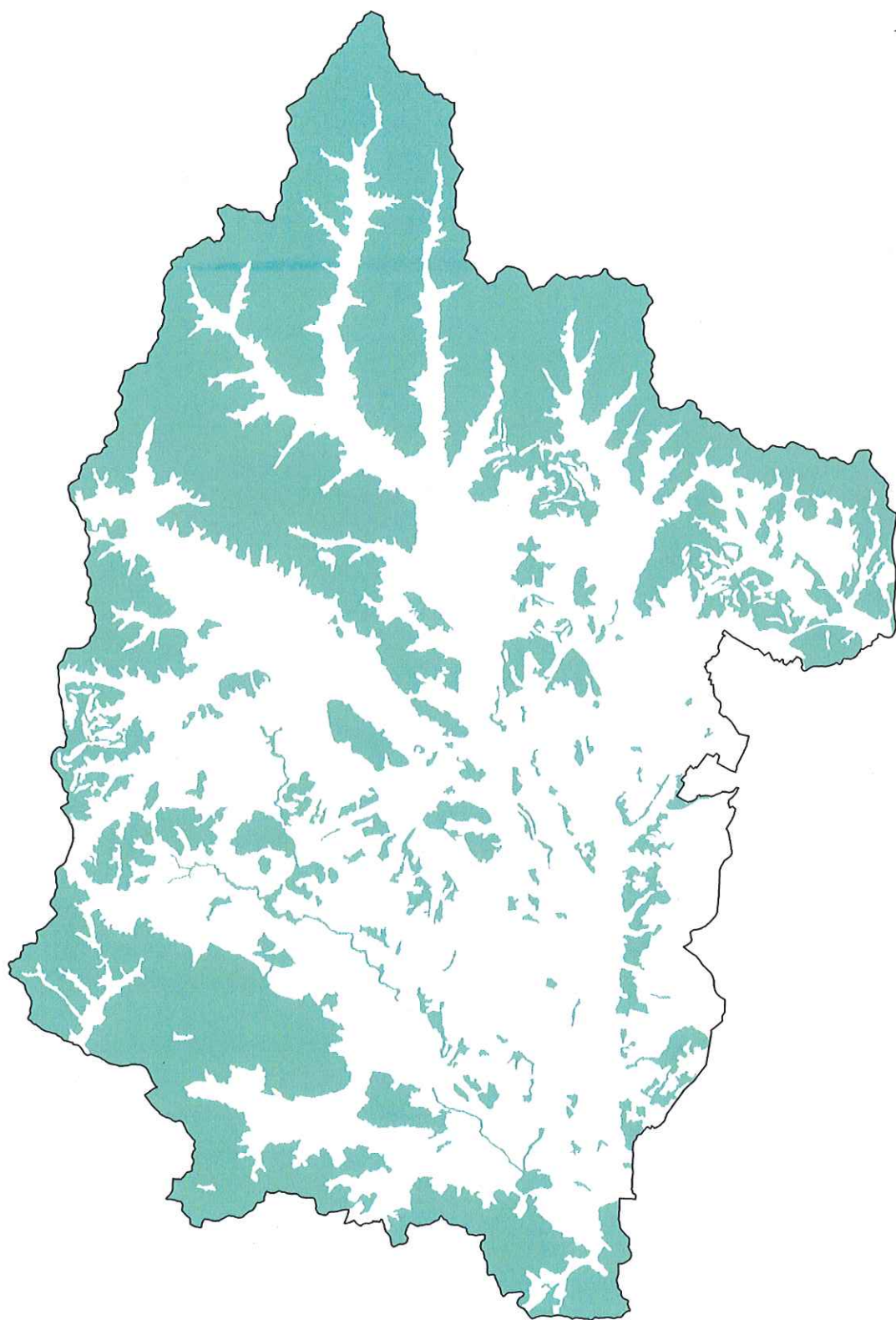


0 1,000 2,000 4,000 m



凡 例

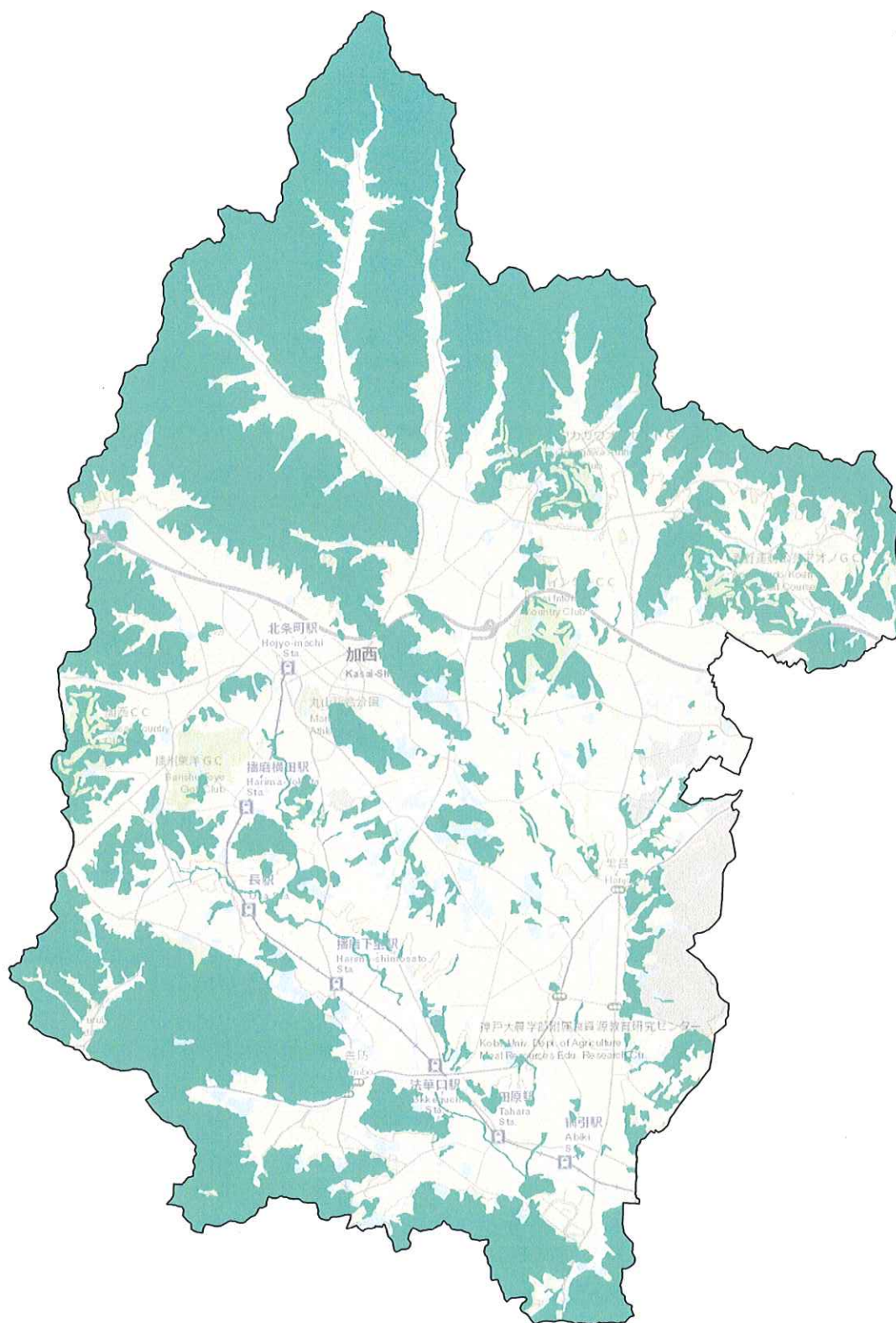
- | | |
|--|---|
|  第一種中高層住居専用地域 |  第二種低層住居専用地域 |
|  第一種低層住居専用地域 |  第二種住居地域 |
|  第一種住居地域 |  近隣商業地域 |
|  第二種中高層住居専用地域 | |



凡 例

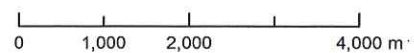
 地域森林計画対象民有林

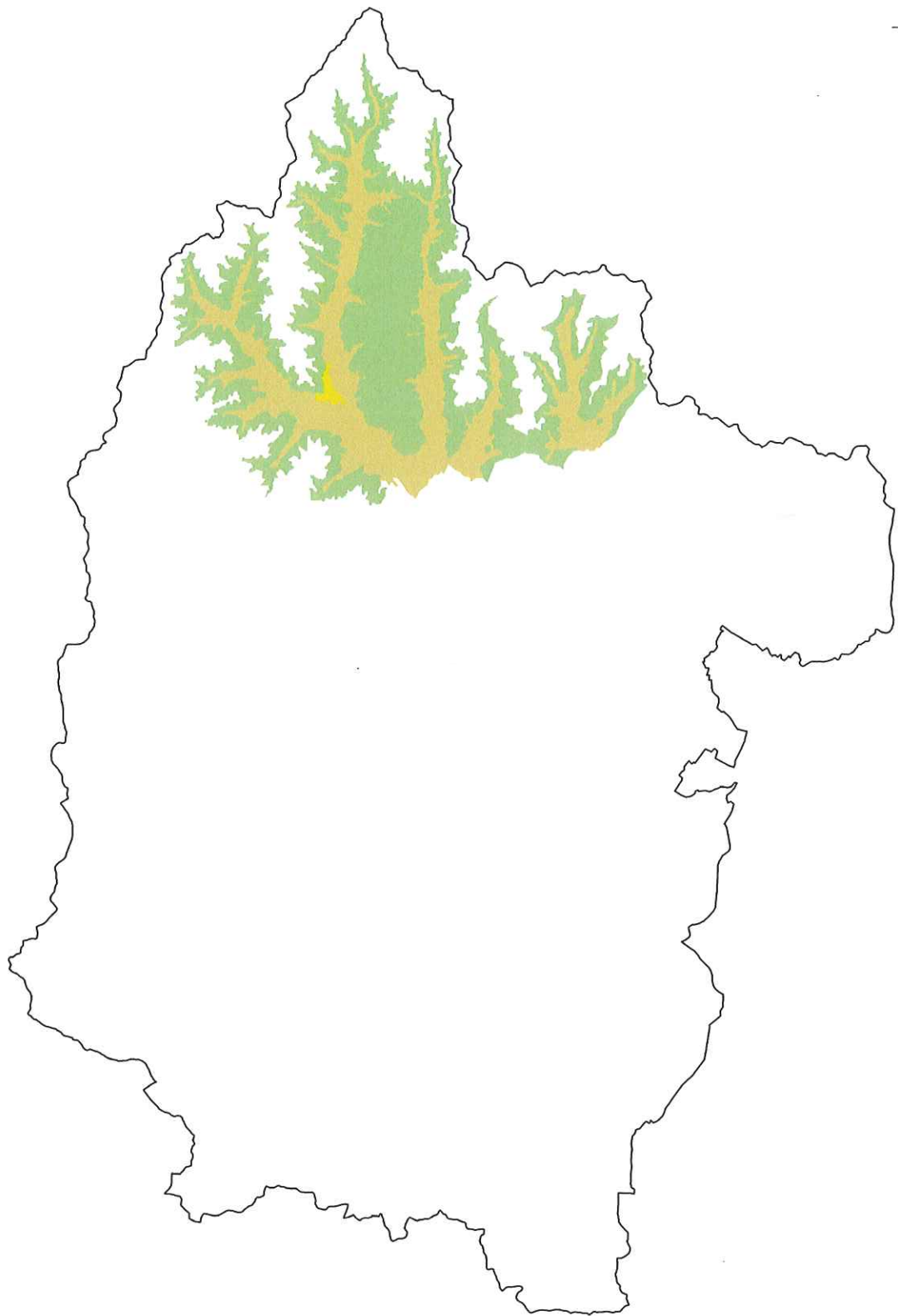
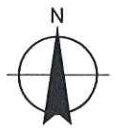
0 1,000 2,000 4,000 m



凡 例

地域森林計画対象民有林





凡 例

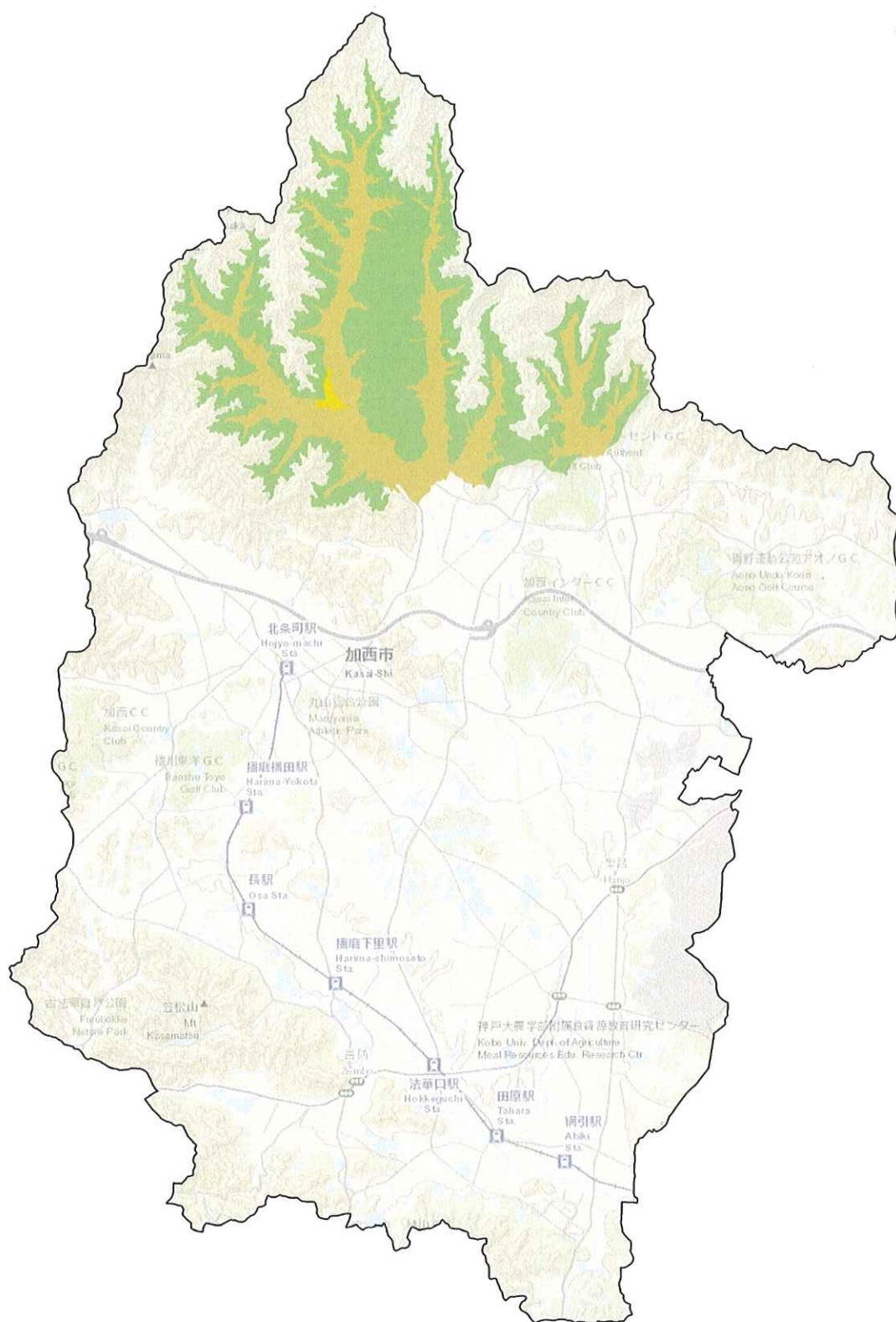
緑豊かな地域環境の形成に関する条例に基づく指定地域

 第2号区域(森を活かす区域)

 第3号区域(さとの区域)

 第4号区域(まちの区域)

0 1,000 2,000 4,000 m

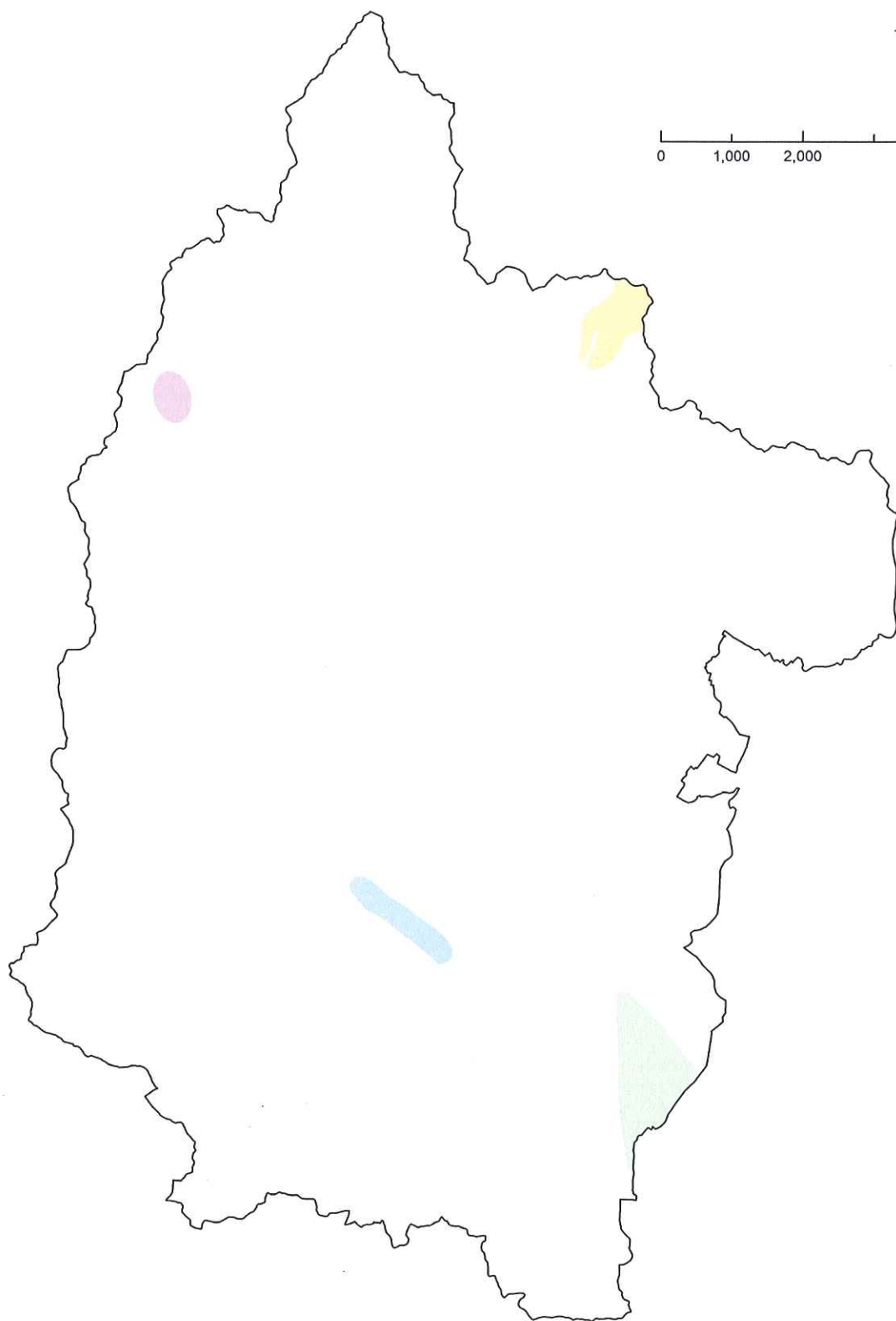


緑豊かな地域環境の形成に関する条例に基づく指定地域

-



0 1,000 2,000 4,000 m



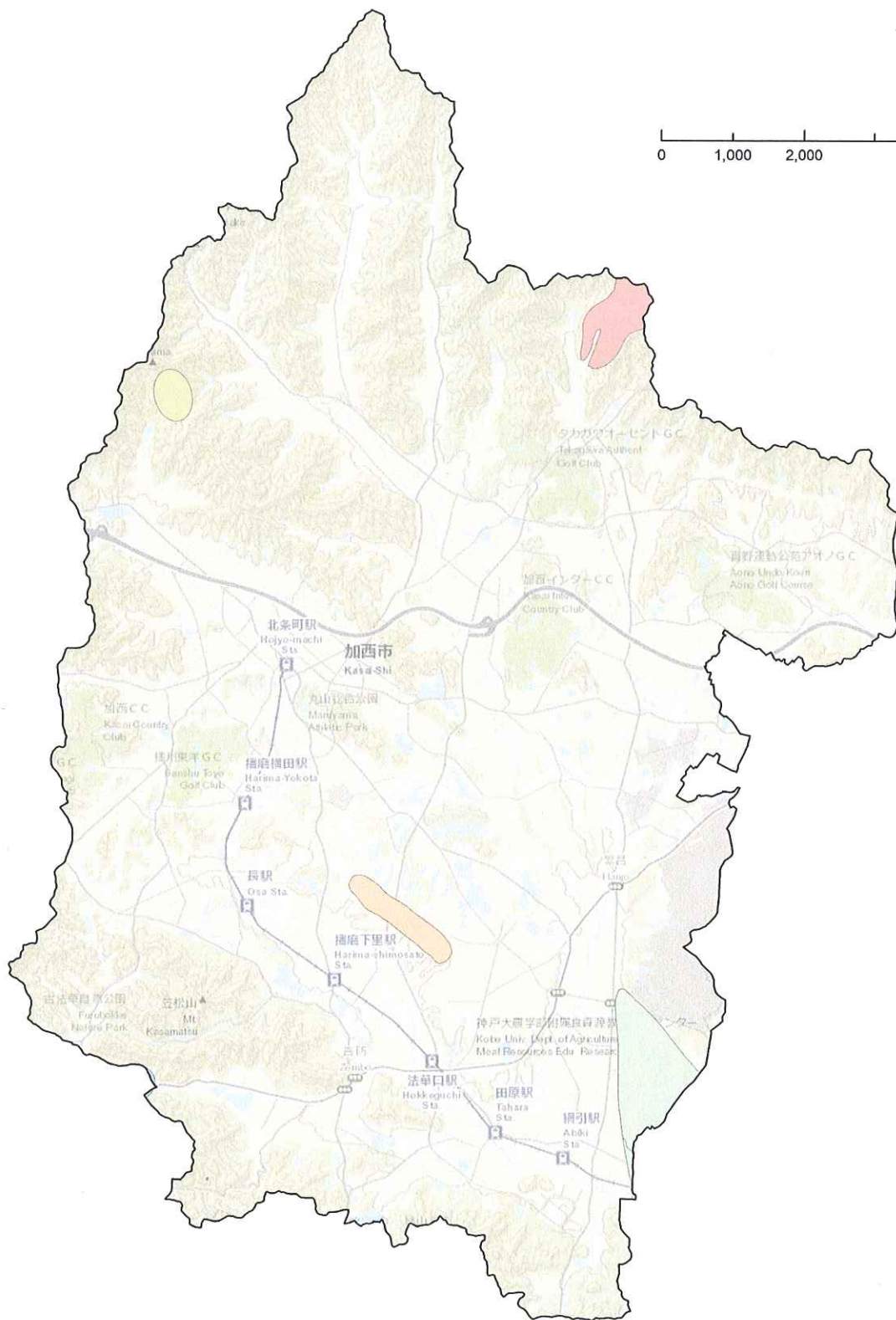
凡 例

兵庫県版レッドリスト2011(地形・地質・自然・景観・生態系) BCランク

- | | |
|--|--|
|  加西市奥猫尾周辺, 地質 |  加西市畑町北方約1.5km(いなり神社), 地質 |
|  加西市桑原田町～栄町, 地形 |  普光寺の森, 自然景観 |
|  加西市琵琶甲町, 地形 |  法華山一乗寺, 自然景観 |



0 1,000 2,000 4,000 m



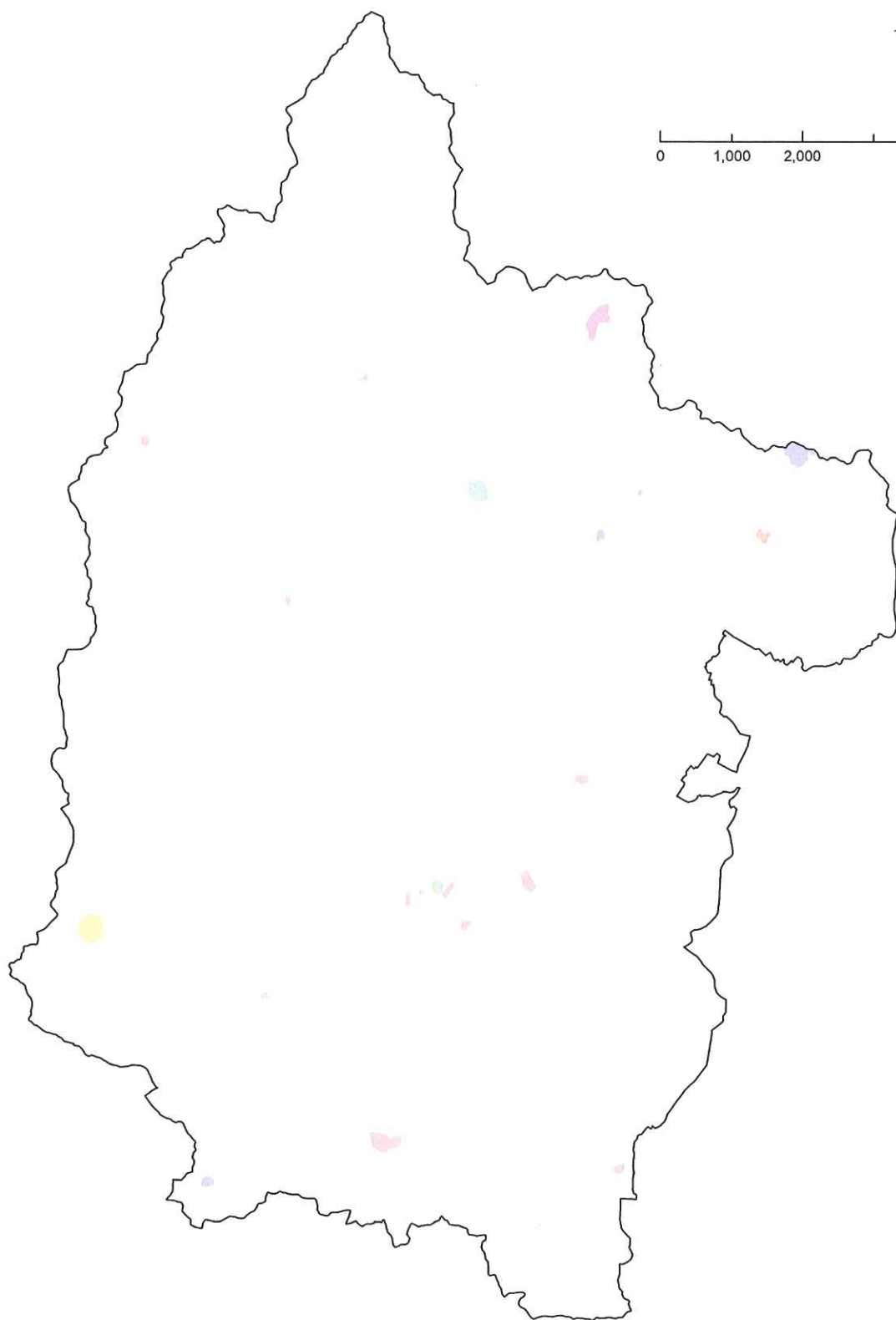
凡 例

兵庫県版レッドリスト2011(地形・地質・自然・景観・生態系) BCランク

- | | |
|--|--|
|  加西市奥猫尾周辺, 地質 |  加西市畑町北方約1.5km(いなり神社), 地質 |
|  加西市桑原田町～栄町, 地形 |  普光寺の森, 自然景観 |
|  加西市琵琶甲町, 地形 |  法華山一乗寺, 自然景観 |



0 1,000 2,000 4,000 m



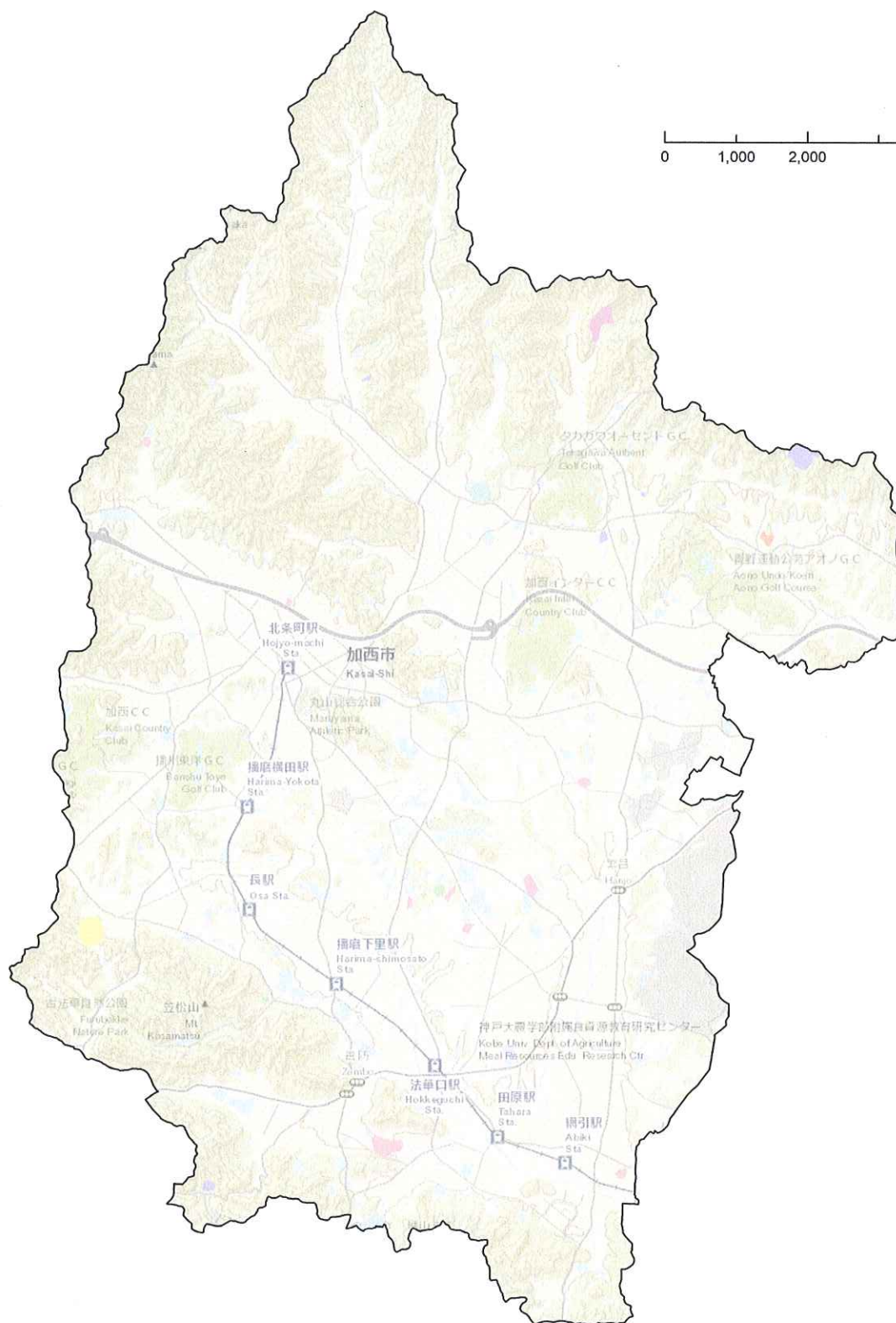
凡 例

兵庫県版レッドリスト2011(植物群落) BCランク

	コジイ群落		ススキチガヤ群落		湿地植物群落
	コジイーアカガシ群落		ソゴ群落他		
	コジイーツクバネガシ群落		池沼植物群落		



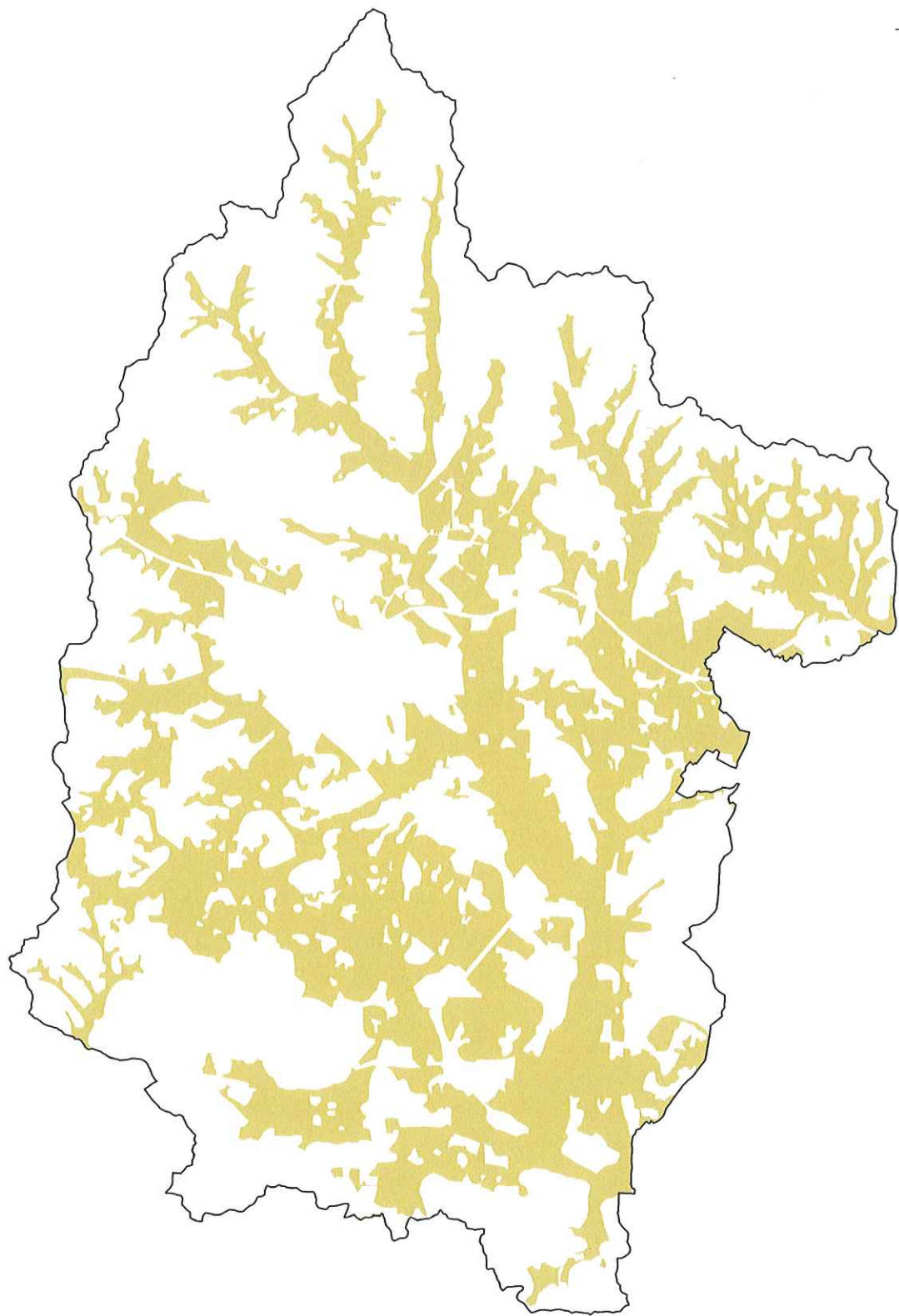
0 1,000 2,000 4,000 m



凡 例

兵庫県版レッドリスト2011(植物群落) BCランク

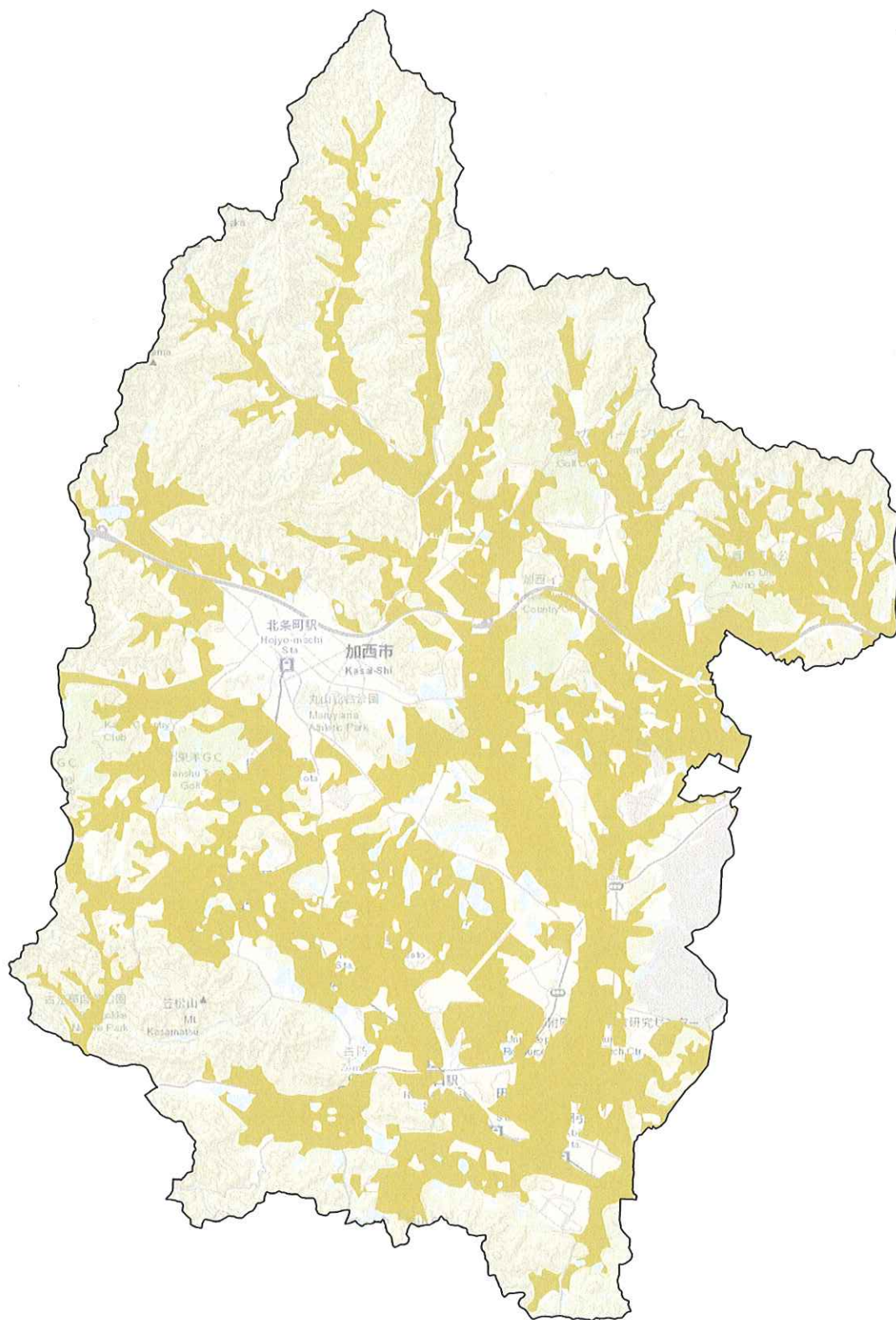
- | | | |
|---|--|---|
|  コジイ群落 |  ススキチガヤ群落 |  湿地植物群落 |
|  コジイアカガシ群落 |  ソヨゴ群落他 | |
|  コジイツクバネガシ群落 |  池沼植物群落 | |



凡 例

 農用地区域

0 1,000 2,000 4,000 m



凡 例

農用地区域

0 1,000 2,000 4,000 m

加西市の再生可能エネルギー導入に向けた 取り組みに関するアンケート 速 報

1. アンケート実施概要

1.1. 実施期間

調査時期 令和4年8月8日（月）～8月22日（月）（8月22日消印有効）

1.2. 回答者数

配布数	回収数	回収率
1,500 件	544 件	36.3%

1.3. 調査結果の表記等

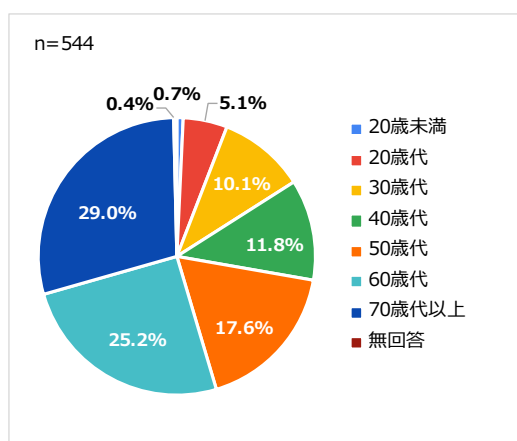
- ① 調査結果の回答比率はその設問の回答者数（無回答※を含む）を母数として百分率（％）で表示しています。※単一回答箇所でも複数の回答が選択されていた場合は原則無回答として集計しています。
- ② 回答比率は、小数点第2位を四捨五入して算出し、百分率（％）で表記しています。このため、回答比率の合計が100％にならない場合があります。
- ③ グラフ中の「n」はその設問の回答者数を示しています。

1.4. 回答者の属性

(1) 年齢

I-1 あなたの年齢をお教えてください。

年齢は、「70 歳代以上」が 29.0%、「60 歳代」が 25.2%、「50 歳代」が 17.6%となっており、これらの年代で 7 割以上を占めています。「20 歳未満」、「20 歳代」は 1 割以下となっています。

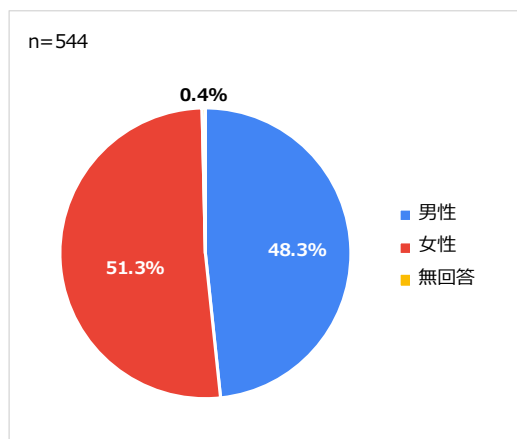


No.	選択肢	回答数	割合
1	20歳未満	4	0.7%
2	20歳代	28	5.1%
3	30歳代	55	10.1%
4	40歳代	64	11.8%
5	50歳代	96	17.6%
6	60歳代	137	25.2%
7	70歳代以上	158	29.0%
8	無回答	2	0.4%
	全体	544	100.0%

(2) 性別

I-2 あなたの性別をお教えてください。

性別は、「男性」が 48.3%、「女性」が 51.3%となっています。

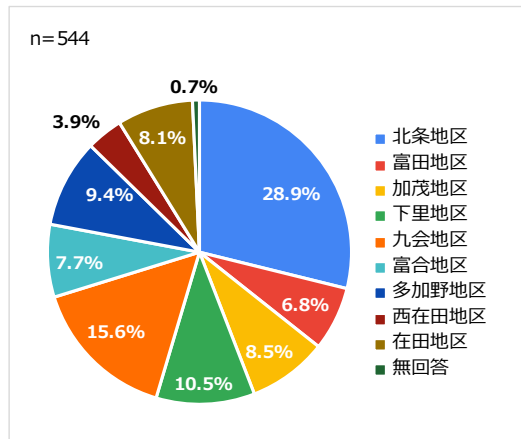


No.	選択肢	回答数	割合
1	男性	263	48.3%
2	女性	279	51.3%
3	無回答	2	0.4%
	全体	544	100.0%

(3) 居住地区

I-3 あなたの居住地区をお教えてください。

居住地区は、「北条地区」が28.9%となっており、「九会地区」が15.6%、「下里地区」が10.5%、「多加野地区」が9.4%となっています。



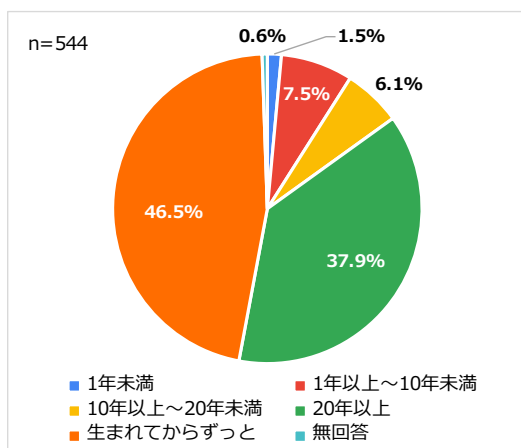
No.	選択肢	回答数	割合
1	北条地区	157	28.9%
2	富田地区	37	6.8%
3	加茂地区	46	8.5%
4	下里地区	57	10.5%
5	九会地区	85	15.6%
6	富合地区	42	7.7%
7	多加野地区	51	9.4%
8	西在田地区	21	3.9%
9	在田地区	44	8.1%
10	無回答	4	0.7%
	全体	544	100.0%

(4) 居住年数

I-4 あなたは加西市内に合計で何年くらい住んでいますか。

居住年数は、「生まれてからずっと」が46.5%、「20年以上」が37.9%となっており、これらを合わせると84.4%となり、加西市に長く居住されている方からの回答が多くなっています。

また、「1年以上～10年未満」が7.5%、「10年以上～20年未満」が6.1%、「1年未満」が1.5%となっています。



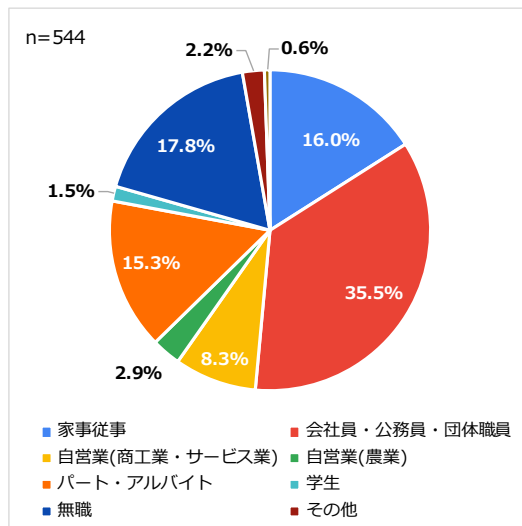
No.	選択肢	回答数	割合
1	1年未満	8	1.5%
2	1年以上～10年未満	41	7.5%
3	10年以上～20年未満	33	6.1%
4	20年以上	206	37.9%
5	生まれてからずっと	253	46.5%
6	無回答	3	0.6%
	全体	544	100.0%

(5) 職業

I-5 あなたの職業をお教えてください。

職業は、「会社員・公務員・団体職員」が35.5%、「無職」が17.8%、「家事従事」が16.0%、「パート・アルバイト」が15.3%となっています。

また、「自営業(商工業・サービス業)」が8.3%、「自営業(農業)」が2.9%、「その他」が2.2%、「学生」が1.5%と1割以下となっています。



No.	選択肢	回答数	割合
1	家事従事	87	16.0%
2	会社員・公務員・団体職員	193	35.5%
3	自営業(商工業・サービス業)	45	8.3%
4	自営業(農業)	16	2.9%
5	パート・アルバイト	83	15.3%
6	学生	8	1.5%
7	無職	97	17.8%
8	その他	12	2.2%
9	無回答	3	0.6%
	全体	544	100.0%

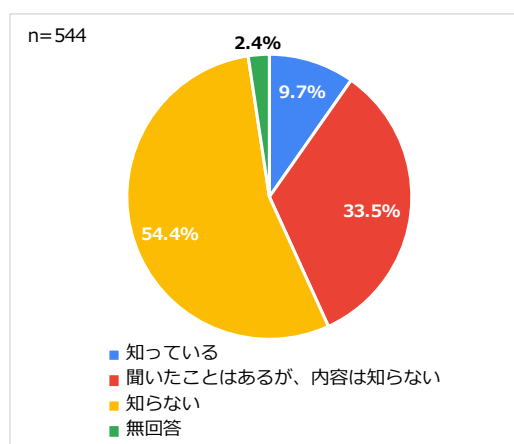
2. 調査結果

2.1. 市の脱炭素化や再生可能エネルギーに関する取り組みに対する認知度

(1) ゼロカーボンシティ宣言について

Ⅱ-1 加西市では、近年深刻化している地球温暖化に対する国内外の脱炭素化の動きが加速している情勢を踏まえ、2021年（令和3年）2月26日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。このことについて、ご存じでしたか。

「ゼロカーボンシティ宣言」については、「知らない」が54.4%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が33.5%「知っている」が9.7%となっています。

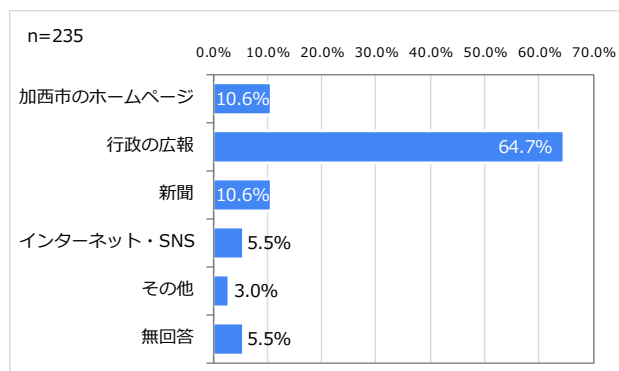


No.	選択肢	回答数	割合
1	知っている	53	9.7%
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	182	33.5%
3	知らない	296	54.4%
4	無回答	13	2.4%
	全体	544	100.0%

(2) ゼロカーボンシティ宣言の情報源について

Ⅱ-2 Ⅱ-1で「知っている」、「聞いたことはあるが、内容は知らない」と回答された方にお聞きます。加西市の「ゼロカーボンシティ宣言」について、どのような方法で知りましたか。

「ゼロカーボンシティ宣言」を知った方法は、「行政の広報」が67.4%、「加西市のホームページ」・「新聞」が10.6%、「インターネット・SNS」5.5%、「その他」が3.0%となっています。



No.	選択肢	回答数	割合
1	加西市のホームページ	25	10.6%
2	行政の広報	152	64.7%
3	新聞	25	10.6%
4	インターネット・SNS	13	5.5%
5	その他	7	3.0%
6	無回答	13	5.5%
	全体	235	100.0%

(3) ゼロカーボンシティ宣言に基づく取り組みについて

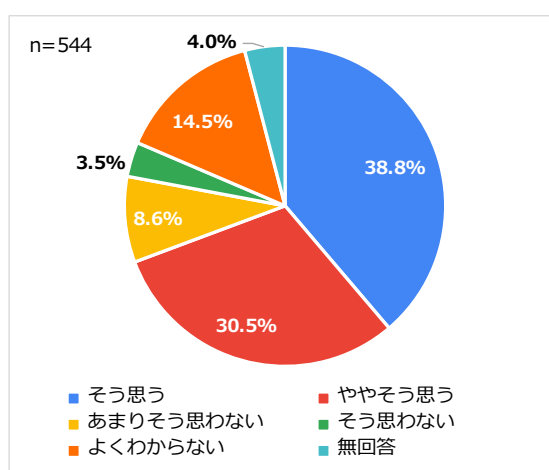
Ⅱ-3 加西市では「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、2050 年（令和 32 年）までに CO2 排出量の実質ゼロを目指し、脱炭素化を実現するための取り組みを進めています。

この取り組みの 1 つとして、2050 年までに市内で利用するエネルギーを化石燃料から、太陽光などの地域資源に由来する再生可能エネルギーに完全移行できるよう、民間企業などとの連携した取り組みをさらに加速させることとしています。

加西市において、このような取り組みを進めていくことは大切だと思いますか。

「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく取り組みを進めていくことが大切と思うかについては、「そう思う」が 38.8%、「ややそう思う」が 30.5%、「よくわからない」が 14.5%「あまりそう思わない」が 8.6%、「そう思わない」が 3.5%となっています。

「そう思う」と「ややそう思う」で 69.3%、「あまりそう思わない」と「そう思わない」で 12.1%となり、回答者の多くはゼロカーボンシティ宣言に基づく取り組みを進めていくことが大切だと感じている結果となりました。



No.	選択肢	回答数	割合
1	そう思う	211	38.8%
2	ややそう思う	166	30.5%
3	あまりそう思わない	47	8.6%
4	そう思わない	19	3.5%
5	よくわからない	79	14.5%
6	無回答	22	4.0%
	全体	544	100.0%

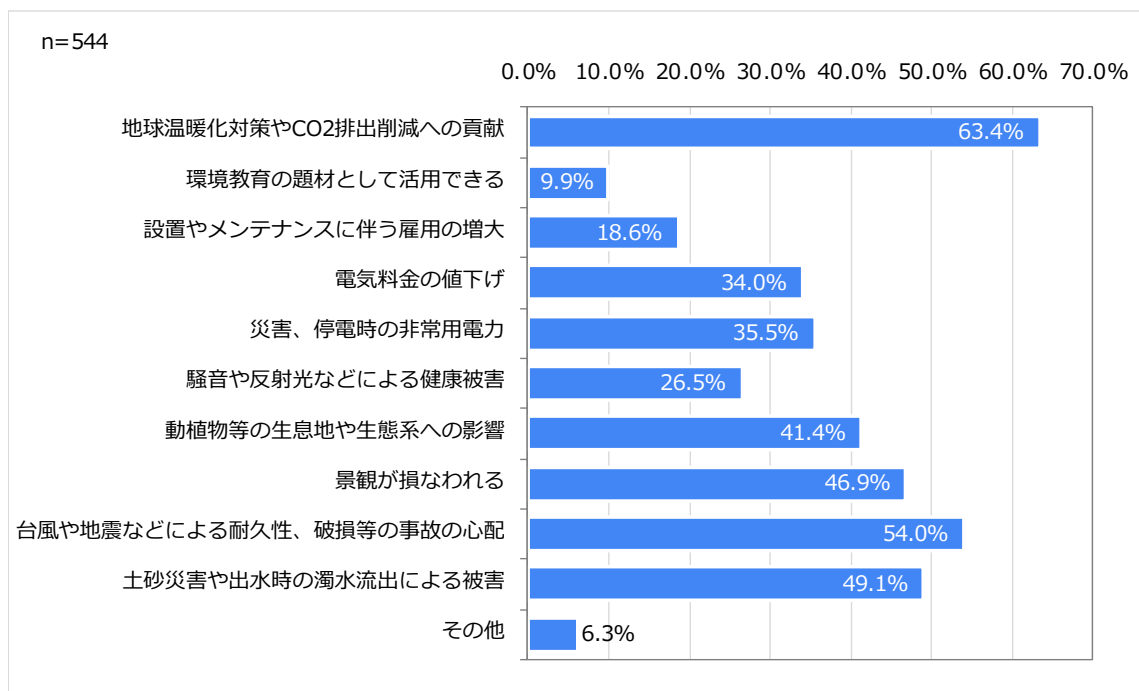
2.2. 太陽光発電に対する印象やイメージについて

(1) 太陽光発電に対する印象やイメージについて

Ⅲ-1 あなたは太陽光発電に対して、どのような印象やイメージをお持ちですか。

太陽光発電に対する印象やイメージについて、「地球温暖化対策やCO2排出削減への貢献」が63.4%、「台風や地震などによる耐久性、破損等の事故の心配」が54.0%、「土砂災害や出水時の濁水流出による被害」が49.1%、「景観が損なわれる」が46.9%、「動植物等の生息地や生態系への影響」が41.4%となっています。

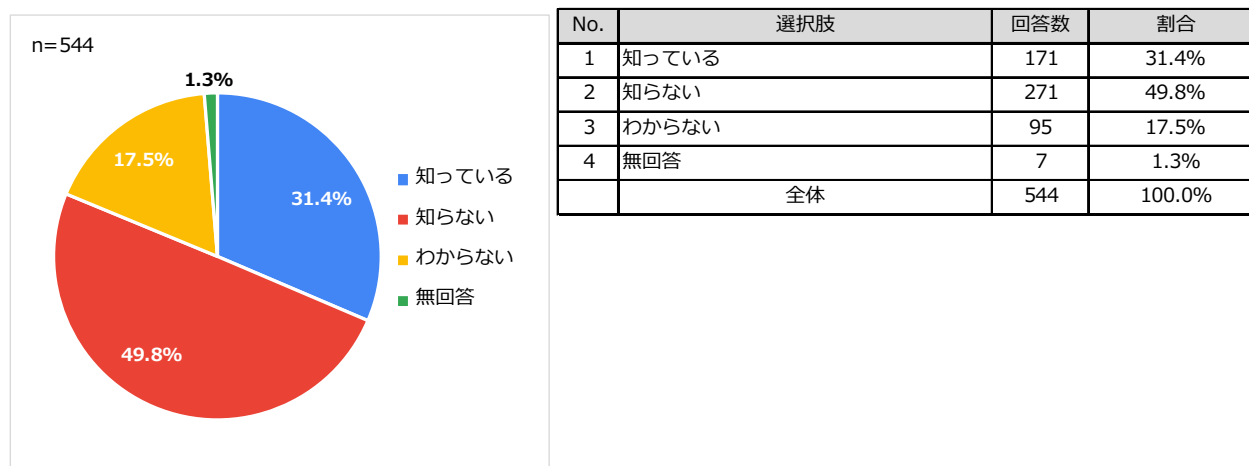
No.	選択肢	回答数	割合
1	地球温暖化対策やCO2排出削減への貢献	345	63.4%
2	環境教育の題材として活用できる	54	9.9%
3	設置やメンテナンスに伴う雇用の増大	101	18.6%
4	電気料金の値下げ	185	34.0%
5	災害、停電時の非常用電力	193	35.5%
6	騒音や反射光などによる健康被害	144	26.5%
7	動植物等の生息地や生態系への影響	225	41.4%
8	景観が損なわれる	255	46.9%
9	台風や地震などによる耐久性、破損等の事故の心配	294	54.0%
10	土砂災害や出水時の濁水流出による被害	267	49.1%
11	その他	34	6.3%



(2) 太陽光発電施設によって生じた問題やトラブルについて

Ⅲ-2 あなたの身近で起こった、太陽光発電施設によって生じた人の生活や自然環境、防災面等での問題やトラブルについて、ご存じですか。

身近で起こった太陽光発電施設によって生じた人の生活や自然環境、防災面等での問題やトラブルについて、「知らない」が49.8%、「知っている」が31.4%、「わからない」が17.5%となっています。

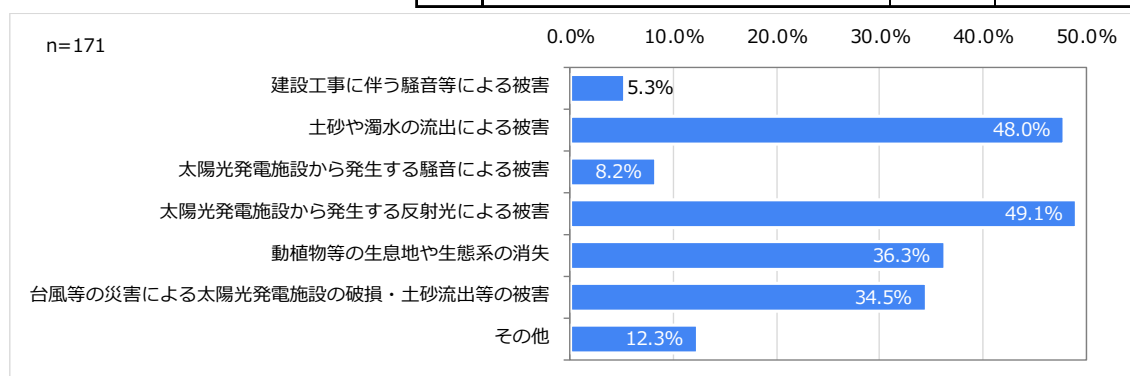


(3) 太陽光発電施設が周囲にあることで生じた問題やトラブルに関する具体的な内容

Ⅲ-3 Ⅲ-2で「知っている」と回答された方にお聞きします。太陽光発電施設が周囲にあることで生じた問題やトラブルについて具体的な内容をお教えてください。

太陽光発電施設が周囲にあることで生じた問題やトラブルに関する具体的な内容について、「太陽光発電施設から発生する反射光による被害」が49.1%、「土砂や濁水の流出による被害」が48.0%、「動植物等の生息地や生態系の消失」が36.3%、「台風等の災害による太陽光発電施設の破損・土砂流出等の被害」が34.5%となっています。

No.	選択肢	回答数	割合
1	建設工事に伴う騒音等による被害	9	5.3%
2	土砂や濁水の流出による被害	82	48.0%
3	太陽光発電施設から発生する騒音による被害	14	8.2%
4	太陽光発電施設から発生する反射光による被害	84	49.1%
5	動植物等の生息地や生態系の消失	62	36.3%
6	台風等の災害による太陽光発電施設の破損・土砂流出等の被害	59	34.5%
7	その他	21	12.3%

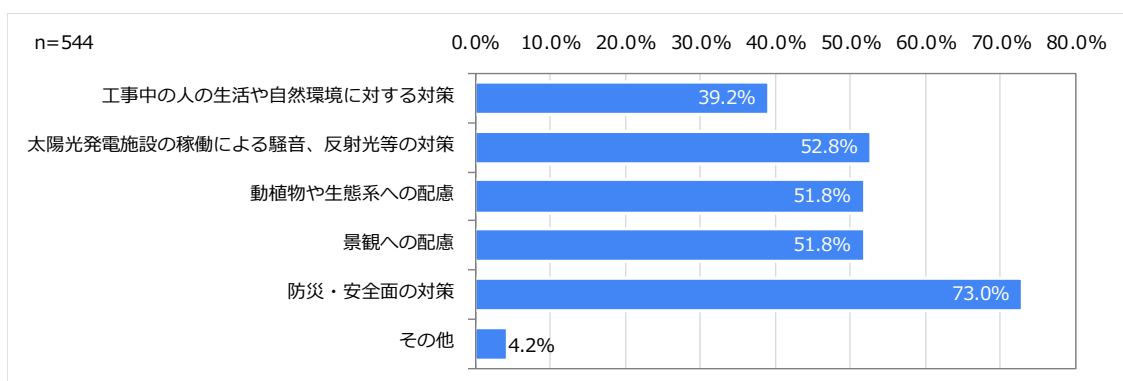


(4) 太陽光発電施設を設置する際の留意事項について

Ⅲ-4 太陽光発電施設を設置する際、どのようなことに留意すべきとお考えですか。

太陽光発電施設を設置する際の留意事項について、「防災・安全面の対策」が73.0%、「太陽光発電施設の稼働による騒音、反射」が52.8%、「動植物や生態系への配慮」・「景観への配慮」が51.8%となっています。

No.	選択肢	回答数	割合
1	工事中の人の生活や自然環境に対する対策	213	39.2%
2	太陽光発電施設の稼働による騒音、反射光等の対策	287	52.8%
3	動植物や生態系への配慮	282	51.8%
4	景観への配慮	282	51.8%
5	防災・安全面の対策	397	73.0%
6	その他	23	4.2%

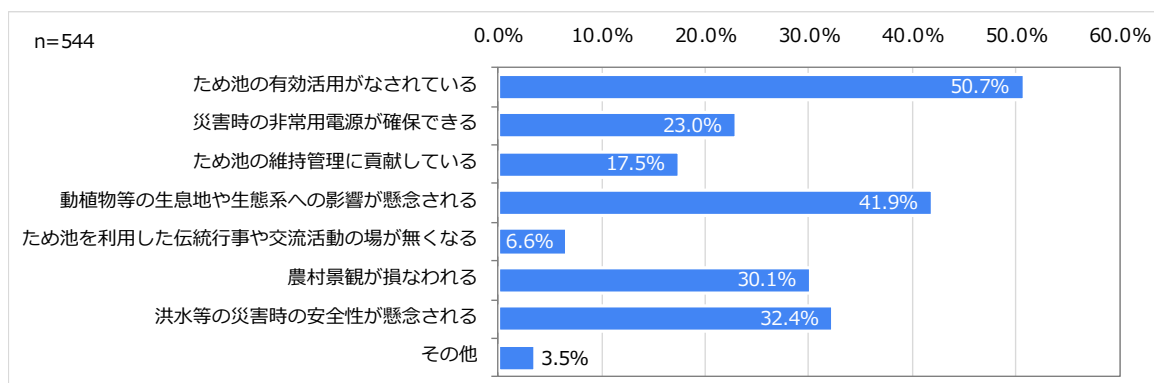


(5) ため池を活用した太陽光発電施設に対する印象について

Ⅲ-5 加西市内には、ため池の水面を活用し、太陽光発電施設が設置されている場所が多くありますが、これについてどのような印象をお持ちですか。

ため池を活用した太陽光発電施設に対する印象について、「ため池の有効活用がなされている」が50.7%、「動植物等の生息地や生態系への影響が懸念される」が41.9%、「洪水等の災害時の安全性が懸念される」が32.4%、「農村景観が損なわれる」が30.1%となっています。

No.	選択肢	回答数	割合
1	ため池の有効活用がなされている	276	50.7%
2	災害時の非常用電源が確保できる	125	23.0%
3	ため池の維持管理に貢献している	95	17.5%
4	動植物等の生息地や生態系への影響が懸念される	228	41.9%
5	ため池を利用した伝統行事や交流活動の場が無くなる	36	6.6%
6	農村景観が損なわれる	164	30.1%
7	洪水等の災害時の安全性が懸念される	176	32.4%
8	その他	19	3.5%

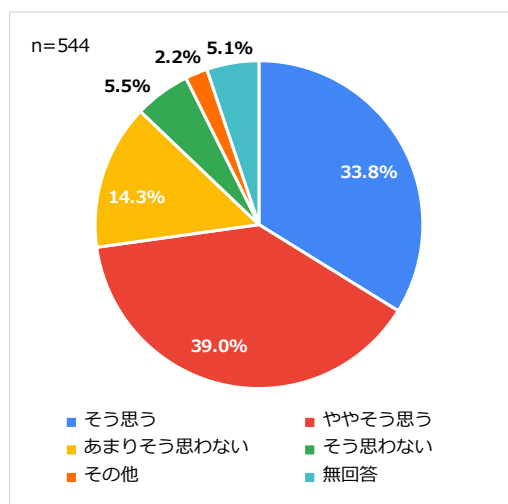


(6) ゾーニングによる太陽光発電施設の導入について

Ⅲ-6 加西市では、自然環境・社会的条件、地域の関係者のご意見を聞きながら、太陽光発電施設の導入を「推進するエリア」と「規制するエリア」に区分し、自然環境や景観等と調和した太陽光発電の導入を目指そうとしています。このようなエリアを区分する仕組みをゾーニングと言います。このようにエリアを区分して、太陽光発電の導入を進めていく方法は適切だと思いますか。

ゾーニングによる太陽光発電施設の導入を進めていく方法は適切と思うかについて、「ややそう思う」が39.0%、「そう思う」が33.8%、「あまりそう思わない」が14.3%、「そう思わない」が5.5%となっています。

「そう思う」と「ややそう思う」で72.8%、「あまりそう思わない」と「そう思わない」で19.9%となり、回答者の多くはゾーニングによる太陽光発電施設の導入を進めていくことは適切とだと感じている結果となりました。



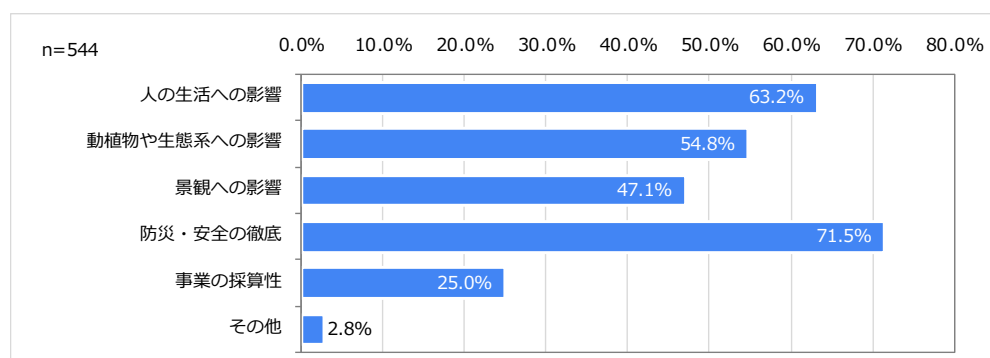
No.	選択肢	回答数	割合
1	そう思う	184	33.8%
2	ややそう思う	212	39.0%
3	あまりそう思わない	78	14.3%
4	そう思わない	30	5.5%
5	その他	12	2.2%
6	無回答	28	5.1%
	全体	544	100.0%

(7) ゾーニングを行う際の着目点について

Ⅲ-7 ゾーニングを行う際は、どのような事項に着目することが重要だとお考えですか。

ゾーニングを行う際の着目点について、「防災・安全の徹底」が71.5%、「人の生活への影響」が63.2%、「動植物や生態系への影響」が54.8%、「景観への影響」が47.1%となっています。

No.	選択肢	回答数	割合
1	人の生活への影響	344	63.2%
2	動植物や生態系への影響	298	54.8%
3	景観への影響	256	47.1%
4	防災・安全の徹底	389	71.5%
5	事業の採算性	136	25.0%
6	その他	15	2.8%

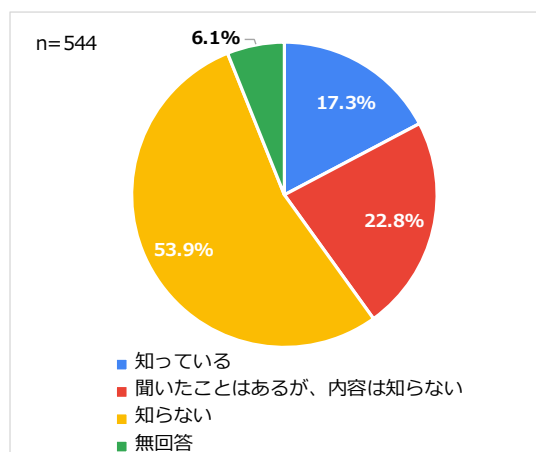


2.3. 農地の有効活用に関する事項について

(1) ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の認知度

IV-1 農地を有効活用する例として、農地に支柱を立てて、上部空間に太陽光発電設備を設置し、営農をつづけながら太陽光発電を行うことができる「ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)」という仕組みがありますが、ご存じですか。

ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の認知度について、「知らない」が53.9%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が22.8%、「知っている」が17.3%となっています。



No.	選択肢	回答数	割合
1	知っている	94	17.3%
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	124	22.8%
3	知らない	293	53.9%
4	無回答	33	6.1%
	全体	544	100.0%

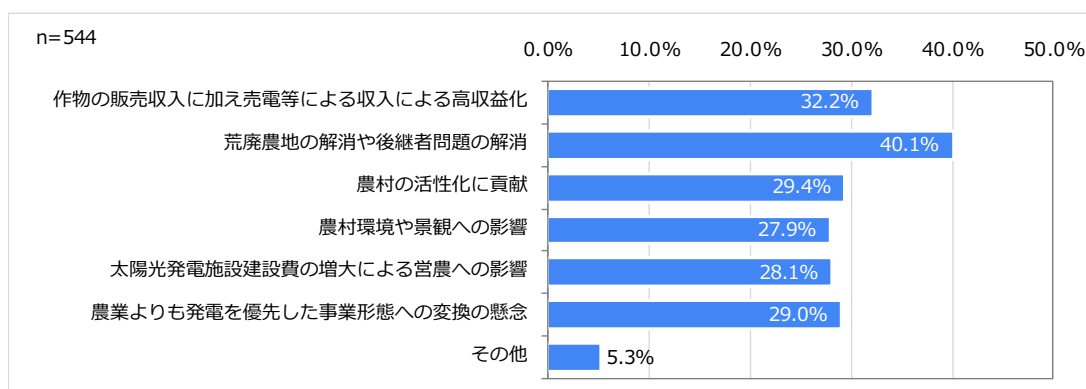
(2) ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)施設が設置された際の印象

IV-2 加西市内に、ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の施設が設置された場合、どのように思われますか。

ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の施設が設置された場合の印象について、「荒廃農地の解消や後継者問題の解消」が40.1%、「作物の販売収入に加え売電等による高収益化」が32.2%、「農村の活性化に貢献」が29.4%、「農業よりも発電を優先した事業形態への変換の懸念」が29.0%となっています。

「作物の販売収入に加え売電等による高収益化」が32.2%、「農村の活性化に貢献」が29.4%、「農業よりも発電を優先した事業形態への変換の懸念」が29.0%となっています。

No.	選択肢	回答数	割合
1	作物の販売収入に加え売電等による収入による高収益化	175	32.2%
2	荒廃農地の解消や後継者問題の解消	218	40.1%
3	農村の活性化に貢献	160	29.4%
4	農村環境や景観への影響	152	27.9%
5	太陽光発電施設建設費の増大による営農への影響	153	28.1%
6	農業よりも発電を優先した事業形態への変換の懸念	158	29.0%
8	その他	29	5.3%

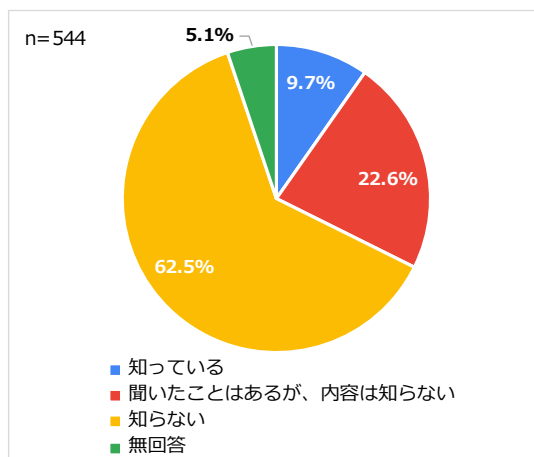


2.4. 市の脱炭素化を実現するためのその他の取り組みについて

(1) 改正建築物省エネ法の認知度について

V-1 2022年6月に、「脱炭素化の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正建築物省エネ法」と言う。）が成立しました。改正建築物省エネ法では、全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付けることとなりましたが、そのことについてご存じでしたか。

改正建築物省エネ法の認知度について、「知らない」が62.5%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が22.6%、「知っている」が9.7%となっています。

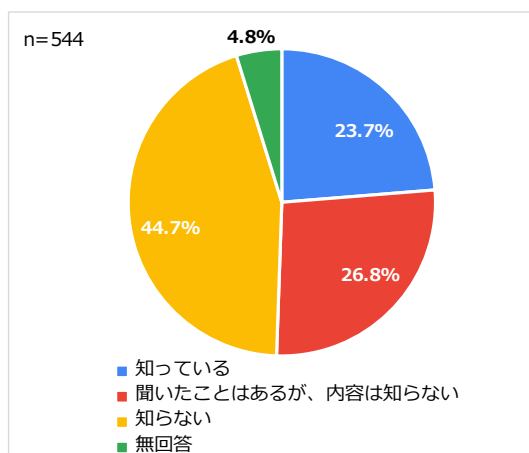


No.	選択肢	回答数	割合
1	知っている	53	9.7%
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	123	22.6%
3	知らない	340	62.5%
4	無回答	28	5.1%
	全体	544	100.0%

(2) 住宅等の省エネルギー対策について

V-2 住宅等の省エネルギー対策として建築物の外壁・屋根・窓等の断熱効果を向上させることが重要とされています。そのことについてご存じでしたか。

住宅等の省エネルギー対策として断熱効果を向上させることが重要とされていることについて、「知らない」が44.7%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が26.8%、「知っている」が23.7%となっています。

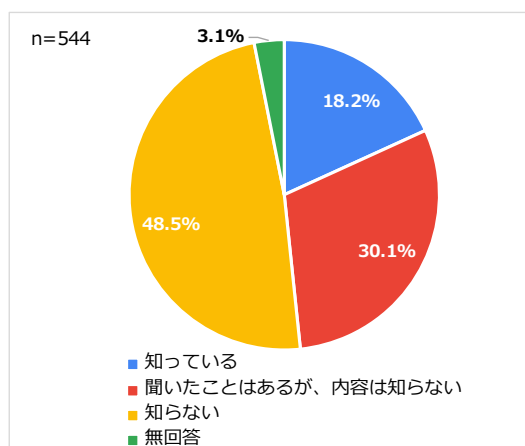


No.	選択肢	回答数	割合
1	知っている	129	23.7%
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	146	26.8%
3	知らない	243	44.7%
4	無回答	26	4.8%
	全体	544	100.0%

(3) 企業の脱炭素化の取り組みについて

V-3 近年、企業も続々と脱炭素化を表明し、エネルギー調達時の脱炭素化のニーズが高まっています。このため、企業等は再生可能エネルギーにより発電された電力を購入できるようになりました。このような仕組みについてご存じでしたか。

企業等が再生可能エネルギーにより発電された電力を購入できる仕組みについて、「知らない」が48.5%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が30.1%、「知っている」が18.2%となっています。



No.	選択肢	回答数	割合
1	知っている	99	18.2%
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	164	30.1%
3	知らない	264	48.5%
4	無回答	17	3.1%
	全体	544	100.0%

3. 其他のご意見等(自由回答)

◎ 自由回答の回答者数：110 人

■自由意見一覧(文章は原文のまま記載しています)。

No.	意見
1	台風からの避難所の近くの山、斜面に大々的に太陽光パネルが並び、「こちらの方が危険では？」と言う人もいます。いこいの村の池のパネルも、風情を損ねていると感じ寂しい思いです。しかし、切羽詰まった今の時代、災害を減らすことを最優先に考えねばならないのかと悩んでしまいます。
2	市の取り組みを進めるので有れば、理解出来ない人、分からない人が多くいるのでは…。各町に向いて、まずは初歩的な説明を聞きたい。
3	毎夏、猛暑が酷くなり、一年でもはやい対策が必要だと感じています。脱炭素化できるところからどんどん進めていくべきだと思います。
4	1. ゾーニングについて ゾーニングを行うことは自然環境や景観の保全、防災に配慮するという点で重要と考えるが、地域には自然環境、住環境、景観、農業、防災面等においてそれぞれの地域特性がある。単なるエリア分けではなく、それらの特性を考慮しながら比較的小エリアでのゾーニングを行う等の配慮が必要である。 (1) 景観 ため池を利用する場合には、水面等の景観に配慮し、比較的山間部の人目に付きにくいため池を選定する。 憂慮すべき例：いこいの村、加西球場周辺のため池、加西病院南側の斜面（防災面でも問題有） 問題がないと思われる場所の例：加古川西部土地改良事務所西側の小畑池 (2) 防災 ・山地や丘陵地の斜面で斜面崩壊をおこすような危険性のある場所は避ける。 ・平地、台地でも開発により下流域に土砂流出や洪水による災害をおこす危険性がある場所は避ける。特に、近年は地球温暖化による影響と思われる未曾有の降雨が各地で頻発している。数百年規模の確立年の雨まで想定した対応はできないが、市、地域、個人で対応できる範囲の洪水等を想定し、エリア選定をすることが必要である。 ・開発面積により洪水調節池の設置が義務化されていると思うが、単に洪水調節池を設置するからどこでも、いくらでも開発を行うということではなく、これを超越した考えを持って計画すべきである。 (3) 農業 ソーラーシェアリングのことはよくわからないが、ソーラーパネルの下でどのような農作物の生育が可能か、専門家や農業者とよく話し合う必要がある。大雨の流出や、雑草が生えて景観上見苦しい状況を思えば農作物が栽培できれば効果的な利用になる。 2. 開発エネルギーの地域への還元 再生可能エネルギーを導入することは地球温暖化防止に大いに貢献すると考えるが、導入の取り組みにより得られたエネルギーを地域に還元することを合わせ考慮すれば、土地利用、ため池利用の点で地域協力が得られ、導入事業の円滑化が図れる。 導入の取り組み主体（官・民他）によりどこまで還元できるかは異なるが、例えば、得られた電力を地域の公的施設の電源や、防犯灯等公共設備、スマートシティ的な街づくりが計画されるならそれへの供給等が考えられる。
5	いろんな場所で太陽光発電の設置がみうけられます。景観を損ねる場所での設置、異常気象による災害が懸念される山を削っての設置、全く規制がないように思えます。それから太陽光発電の設置費用はかなり高く、適正な価格買取がないと農地（放棄田）といえども普及はむずかしいのではないかと思います。それから使用寿命がどのくらいで、稼働がどのくらいのパーセントになっていくのか、廃棄は？どう対応できるのか、ちゃんと納得のいく道筋がなければ普及はむずかしいでしょう。 高齢になっても農地に対する愛着はあります。食糧自給率の低い、また後継者の少なくなってきた農家の法制化も重要だと思います。
6	脱炭素化への新しい取り組みもよいが、その前に家庭ゴミを焼却炉で燃やす住民をなくする施策を考えた方がよいのではないかと。
7	遊休農地を対象に、太陽光発電の設置の打診があり所有者の高齢化等といい話と思われるが、民家周辺であるため、周辺民家の同意及び自治会役員等の意見書等の添付等懸念される事案について検討されるのも必要かと思われる。農地の場合の、設置に伴い農地転用の際にもチェック体制を強化して、むやみに設置することがないようにする必要があります。
8	どんどん緑が無くなっていく不安があります。
9	通勤の途中に、太陽光パネルが大規模に設置された場所を通ります。開発が進むにつれ、動物たちの棲み処がなくなり、よく道路にとびだしたり、車にひかれ亡くなっているのを頻発に見かけるようになりました。加西市は、自然が豊かで動物も多いことが自分の中では誇れることだったのに、とても悲しいです。 また、雨が降ると少しの量でも土が流れていってしまい、少し怖く思います。 個人的には、太陽光発電を大規模にしたけれども大きなメリットは感じておらず、悲しいと思うことが多いです。

No.	意見
10	市の脱炭素化で、加西市は活性化するのですか？市が発展するのであれば結構なことです。加東や小野に比し、人口の減少が多いと思う。道が整備されていない。特に加古川、宝殿、福崎、また加東市からの道路も昔はそれでよかったけれど、今、車も多い、幅も大きく大型化している。有料道路は利用常時は難しい。昔のままの道路は今狭く感じる。地元民が地元で生活出来る環境があれば、過疎化も緩和するのではないかと。加西で住みたいと思うような市政をお願いしたい。
11	太陽光発電を設置するために山林を切りひらき、動植物の棲み処を奪うなど、地球環境を守るための再生可能エネルギー推進の真逆の行いだと思う。 北条町栗田、加西病院裏、田原町の太陽光パネルは里山の風景が好きな者としては目にただけで嫌悪感を覚える。あれは大義名分を得ただけの環境ビジネスだと思う。 水路を活用した小型水力発電や、数十年前の黒煙をまき散らして走るトラックを禁止させるなど、他にできることがあるはず。 馬鹿な国の言いなりになるのではなく、しっかりと考えられた他国の事例を採用するなど、本気で取り組んで欲しい。むしろ規制を強化する条例を制定したり、県、国に働きかけるまでして欲しいくらいだ。
12	・太陽光発電そのものへのイメージを聞いて欲しかった。 ・2022年時点で加西市にも多くの太陽光パネルがあるが、今年の夏は政府から「節電」という言葉が出た。太陽光発電がこのアンケートにあるような、電力不足解消や電気料金の値下がりにつながると思えない。 ・「キューボー」のCMなど、休耕地を買い取って太陽光パネルを設置したり、簡単に壊れる割に修理・交換の費用が高かったり、定期的に買い換えが必要で、それにも高い費用がかかると思います。それらも税金で支払われるわけで、ハイコスト・ローリターンが印象がぬぐえない。
13	住宅の断熱効果を上げるためには費用がかかる。現在、ウッドショック等で住宅を建てる費用がアップしており、物資も不足している。 環境も大切にしながら、新築住宅を建てられる方策を考える必要があると思います。
14	再生可能エネルギー導入に向けたアンケート調査になぜ個人情報が必要なのか（年代、性別、職業など必要性を感じない）。
15	仕事・住宅・教育・コミュニティなど基本的な生活基盤の魅力を高める努力が必要です。元気な住民がいつまでも活躍できるまちづくりをすること。また、「加西の良さ」「活力のある加西」のためにも、あらゆる場面で高齢者の力を活かせる仕組みをつくって下さい。
16	廃棄処分を踏まえた維持管理やソーラーシェアリングについても、農業を廃業放置された際の対応を含め、責任を持って事業を進めて欲しい。 市も宣言をしたからといって、数字のために過去の産物をこれ以上造らないで欲しいので、ソーラーパネルに依存するのではなく、知恵を絞って社会の仕組みを変えて脱炭素化を考えていただきたいものだ。
17	本アンケート内に「ゾーニング」についての質問がありました。ゾーニングは大切なことだと思います。 現在市内に多くの太陽光発電施設が設置されていますが、中には市街地で交通量の多い道路上の斜面にある物もあります。これらも適切にゾーニングされた結果なのでしょうか？もしそうであるなら、ゾーニングのやり方自体に疑問を持ちます。
18	市の脱炭素活動を知らない人が多いと思います。このような活動をしているということを市民に少しでも知るように形をとった方が良いと思う。
19	難しい事は解りませんが、自宅に太陽光パネルを設置しています。限られた資源。積極的に取り入れる事で景観が損なわれるとは思いません。私たちの生活や安全等に十分に配慮した上で、有効的に進められたらと願っています。 関わって下さるお一人お一人の労力、心より感謝します。まず、自身の心と体を大切にしながら、ご尽力いただければと思います。 お疲れ様です。尊い働き心より感謝します。ありがとうございます。
20	自分自身がまだまだ勉強不足の分野で、アンケートがまわってきて充分の返答が出来ず申し訳なく思っています。 数少ない自身の知識として、市内にたくさん太陽光発電が出来ているのは知っていました。また、私の家の横は山なので、こういう物を作っていただきたいと思いました。将来山化を防ぐためでもあります。こんな身勝手な理由では無理な上、非常識なのは承知しておりますが、加西の山の多い市で、山際に住まいを持たれている方は少なからずいらっしゃるのかと思います。 このアンケートを機に、エネルギーについて興味を持ち、勉強していき、知識を得ていきたいと思いました。ありがとうございました。
21	送電にロスがあると思うので、ベルデしもさと公園のようなEV車の普通充電スポットを増やして欲しい。
22	人間が制御できるエネルギーを利用し、制御できない物（原子力）等には頼らないことが大切であると思います。
23	住宅に太陽光パネルを設置することは、多額の費用が発生することになり、断念する方もいると思います。 既存住宅への補助金はあると伺いましたが、確か新築住宅への補助金はなかったように思うので、新築、既存関係なく補助金があれば、住宅の太陽光も普及するのではないかと思います。（制度についての認識が定かではないので、まちがっていたらすみません）
24	ゼロカーボンには勉強になりましたが、太陽光対策等はともかく、基本的な部分、たとえば加西市内の車輛登録台数によるカーボン量等々、勉強不足のため、広報等で示していただければ有難く存じます。 まずは基本の現状を知り、正面から他の対応策等がないものか考える機会をお願い致します。
25	農地に太陽光を設置したいと思っている方が農政課に行くと、この場所は農用地のため許可出来ない所だと言われた話を聞きました。耕地整備が出来ていない所で、保全管理されているエリアについては、太陽光等設置出来るようにしないと推進できないと思います。
26	脱炭素化は良い事だと思います。しかし林森がどんどん太陽光パネルが増え、治水に心配します。パネルの耐久年数や後々のメンテナンスによる経費等も心配です。

No.	意見
27	そもそも、他国への配慮での脱炭素化やSDGsでは意味がない。現状よりも多くの収益が得られるような仕組みでなければ。加えて無理を強いるような物でも意味がない。パフォーマンス優位の提言であったのなら、全くもって無意味に思う。
28	正直脱炭素化は意味がないと思う。電機自動車が多くなると、充電のために電力不足になる。そうすると発電所がもっとも必要になる。太陽光は場所的に限界があるだろうし、太陽光パネルを製造するのに電力が必要だろうし、どうしても化石燃料が必要になると思う。
29	ソーラーソーラーと20年前は話題になり、各家庭においても新築する際に設置されたところも多かったが、売電など実際どれぐらいの利益率だったのか。その頃から20年が経ち買い換えなどになって果たして効果があったのか。結果あまり知られていないので気になります。 これを踏まえて、ソーラーだけに頼らず、一人ずつの意識や生活スタイルも変えていった方が良いと思われる。流行に惑わされず、何が必要かを真剣に考えないと、我々より若い世代が気の毒に思う。加西も含めて、みんなで何かを目指しましょう。
30	斜面に太陽光発電施設が作られているのは、ちょっと怖い気がします。大雨、台風などで被害が出そう。市民にも分かるような説明会を多くやって欲しい。若い方、家を建てようと思っている方などに、特に聞いてもらいたいです。
31	太陽光発電施設を作るために、山林が開発され、そのためにCO2の吸収量が減り、また大量の雨が降ると、山から雨が一気に流れるという状況が見られます。 都市部の電力消費のために、田園部の開発が進む。小さな田舎ではありますが、脱炭素化の問題を前進させるには市民のすみずみまで、この問題を提起し、市民の問題意識を高めていくことから始めて欲しいです。「ゼロカーボンシティ宣言」は遠くの大きな看板のようです。
32	このようなアンケートがないと知らないことや、EV車の購入で補助金が出るというようなことは、市民に広く知らせることが大事だと思います。EV車にのっている方で、補助金の申請されていない方も、たくさんいると思うのですが。
33	カーボンニュートラルの考え方の中には、バイオ燃料の生産にCO2の回収や貯留を組み合わせる考え方があるが、北条鉄道のバイオ燃料化への取り組みのアピールを組み込んではどうでしょうか。荒廃農地を再整備し、大がかりなバイオマス燃料をつくれる仕組みを整え、既存の自動車メーカー等とEV化だけでない、現行車も含めた環境配慮への取り組みを考えられないか。加西のように高齢者も多く、かつ家族が一人1台規模で車を所有している場所では、家族全員がEVへ転換するというのは簡単ではありません。燃料から考えるエコというのも大切だと思います。
34	現在、電気自動車に乗っていますが、市の無料充電スタンドが増えたら（普通充電でも）嬉しいです。そうすることで、電気自動車の普及にもつながるのではないかと思います。
35	家庭電力を自給自足にするための補助金対策の充実及び補助金の増金。
36	わからない。
37	加西では売電できずに無駄になっている太陽光発電が多くあると聞きます。蓄電も進め、太陽光発電をフルに利用できる補助金も進めて欲しいです。
38	後継者がなくて草刈りも大変。出来れば全て田んぼを売ってしまいたい。
39	脱炭素化の実現をするのに太陽光発電などの勧誘が電話などでありますが、年齢制限があるためまず年齢を聞かれ、やはり「失礼しました」と切られてしまいます。実際〇年したら元がとれますとか言われますが、その〇年まで生きていても健康かどうかかわからないし、太陽光発電ができる年金であっても考えざるをえないです。やはり年齢制限をするのは、たまらなくさびしいです。
40	市の取り組み姿勢をもっとPRすべき。一般市民は情報に乏しい。市は公報で周知したとしているが、市民の耳にはその数分の一しか残っていない。理解度をこのアンケートのように調査する必要がある。 玉野町の池に太陽光パネルが設置された。市として関与出来る条例等をつくり、市民の議論の場を設けられたい。そうすることにより市民の理解が得られるのではないかと思います。加西市民全体の取り組みとするならば、市民の議論の場、機会が是非必要だと思う。太陽光の必要性は理解出来るが、将来、経年による影響が分らない。今、分っていることについて明確に示して欲しい。他に代わる対策、施策は出て来ないのか、更にもっと効率の良いエネルギーが発見、発明されることなど…
41	水路の落差を使った小型発電機での街灯の照明の設置など、用途限定の発電方法も進めていただきたい。
42	農地の有効利用に関する事項には、かなり興味があります。私の町でも荒廃農地が増え、問題が山積みです。もっている知識を取り入れ改善していきたい気持ちがあります。同じことをやっても何もかわりません。新しいことに挑戦し、少しでも住んでいる町がよい方向に向かうことを日々望んでいます。今の仕事を辞めてでも、この事業に参加したい思いが強いです。
43	脱炭素を促進させるために太陽光発電等の再エネを使う事は凄く良い事だと思います。しかし、再エネ導入補助金のような、一般電力使用者の電気使用料に上乗せ請求する制度作りには反対します。このような制度にすると、また、再生エネルギーは高い。原子力発電は安いという誤解が広がり、脱炭素社会の実現は遠のいてしまいます。
44	・電気代はどう考えているか不信。安価であるのか？ ・今でも税金等で支援する予定か？立地支援か？ ・太陽光パネルのリサイクルを考えているのか。そこらに放置されたら誰が処分するのか。これも税金か。 ・コストはすべてある。太陽光発電のコストはどうか。
45	太陽光発電も大変良いと思いますが、この年になると、残りの人生や費用を考えると簡単には出来ません。
46	太陽光発電に偏った内容のアンケートでしたが、再生可能エネルギーといってもそればかりではないので、さらに持続可能ということを考えれば、いくつか選択肢があるほうが良いと思いました。そればかりに頼ると、何かで使えないときに困るので。

No.	意見
47	太陽光パネルは、災害時や老朽化等メンテナンスや廃棄問題が懸念される。また、人工的に放置すれば、農地が自然環境を破壊させ、生態系まで影響が及ぶ。排気ガス、脱炭素化を目指すなら、軽トラックや大型トラック等、トラクターや農業使用である燃料から着手して良いと思う。電氣化が進み、電氣料金を全世帯値下げできる取り組みを願う。加西市は光熱費が高く（水道、ガスはプロパン、電氣は大阪より全て2倍になった）、子供遊べる公園が少ない。若い世代は住みにくい環境だと感じる。まずは、住みやすい環境を整えて下さい。お願い致します。
48	引っ越してきて間もないのでわからない。
49	取り組みは必要に思う。一部の企業や人と市政が癒着しないことを願う。
50	再生エネルギーとして太陽光パネルの設置には慎重になるべき。パネルが放置されない仕組みを確立してから取り組むべきと思う。
51	・加西の環境特性上、太陽光を推進するのは理解できるが、太陽光は供給量が安定しないという欠点がある。本気でゼロカーボンシティを目指すには「畜エネ」にこそ本気で取り組む必要があると思う。 ・ソーラーシェアリングにより、作物の育成が病害虫発生に良いもしくは悪い影響が出ると考えられる。加西には兵庫農試／播磨／神大と農業関連の教育／研究機関が集積しているので、そうした機関と協力して、ソーラーシェアリングに適した作物を見出すのはどうだろうか。 ・加西は立地上、山間部とのアクセスが容易である。間伐材等を用いたバイオマス発電も可能な立地だと思うので、美作市などを参考に検討してみたい。
52	ゾーニングは急ぐべき。山を切り開いて、太陽光パネルを設置しているところがあるがやめるべき。自然災害（水害）が多発している現状ではやめるべき。荒れた土地でほったらかしになっているところは有効活用すべき。
53	・病院の南側の太陽光、段下町の山の太陽光パネルを見ていて不安を感じる。市が許可したのか？県が許可したのか？ ・市関係（例えば学校、市役所、病院）の屋根、屋上等に設置できないのか？ ・福崎だったか、中国道の法面に設置されていた。太陽光施設の下では日陰となり、食物が育ちにくいのでいいと思う。 再生可能エネルギー施策に反対ではないが、自然を壊してまでも…田畑をなくしてまでも…に全面賛成できない。
54	西洋や国が取り組むことは全て正しいという前提にたらず、地方から本当に必要な施策を国へ提言する気概を持って欲しい。 カーボンゼロなんて可能なはずが無いし、利権団体に踊らされているだけ。税金の無駄遣い以外のなにものでもない。
55	加西市でも、国や県の取り組みと同じような、脱炭素設備や創エネ、畜エネ設備、導入に対する補助金がありますが、あまり周知されていないと思います。受付期間も短いですし、経費がなくなり次第終了の早い者勝ちや、知っている人だけが得をするような補助金は公平性がないと思います。 同じように脱炭素に取り組んで、そのために高い出費をしているのに、補助金を知っている人だけが市からお金をもらえたり、早い者勝ちみたいに早く申請した人だけが市からお金をもらえたりするやり方は、市民の側からしたら納得しづらいです。
56	農地の有効利用に関する事項について、加西は兼業農家が多く稲作が特に多いため、ソーラーは無理だと思います。農業収入は少なく農業機械の高額により、購入することができない。高齢のため土地があってもやめるしかありません。 この問題を解決しないとダメだと思います。
57	加西病院の山の上に太陽光発電があるが、山崩れ等問題がないのかと思う。
58	太陽光発電のゾーニングについての意見 空き家、空き地、耕作放棄地対策として、太陽光発電を有効に活用すべきである。したがって設置を規制するエリアは最小限に止めるべきである。防災上危険な場所以外は原則自由、全て太陽光パネル設置可とすべきである。”農村景観上問題”などと言うのはまったくナンセンス！草ボウボウの農地（放棄地）より太陽光パネルの方が景観である。
59	PR不足。もっとうまく多くの人にPRしなければ、市民のみなさんも理解出来ないと思います。
60	取り組みしてんの？
61	災害または故障等により不用になった発電設備の処分方法が気になる。
62	電力を自然エネルギーに置換するだけでは結局高コストを将来に残すだけとなる。エネルギー消費が少ない製品の導入・購入の促進策が手薄すぎるように思う。 民間を補助する程度の施策だと間違いなく頓挫するので、予算面や施策面でも市主導と明確になる内容で進めるべきだ。
63	太陽光だけでなく、水素など幅広い活動に期待したい。中心街だけでなく農村部にも活動を広げ、活性化に繋げて欲しい。
64	効果がまだ見えませんね。「長」の有効的な取り組みを期待します。
65	C02削減のため、太陽光発電は重要と考えます。また災害時（レジリエンス）の電源にもなることを最大限にPRすることも重要です。住宅は「ZEH」を必達で取り組み、エネルギーと環境への問題を早急に検討することで、電氣量の削減を目指す。
66	太陽光発電では将来パネルの処分に課題があるのだが、加西市はどう考え、どんな方針でいくのか疑問が残る。
67	・BCP対応の一つとして、地域マイクログリッドの検討を行うのもいかがでしょうか。再エネ大量導入に加えて、市内の非重時の安全性に寄与する取り組みかと思っています。（北海道松前町など） ・また、再エネ価値は民間企業で取り引きされるものであり、税収の増加に貢献すると思います。（Fit売電など以外の導入が市にとってメリットが大きいように思います） ・一方で、民間企業にも無暗な開発を行う企業は多くあるため、企業の選定、適切な説明を行いながら推進いただくことを希望します。
68	個人の住居（住宅）に対する、ソーラーパネル補助を希望します。

No.	意見
69	取り組むことに奮闘ばかりするのはすばらしいのですが、30年後に寿命が尽きた廃棄物が大量に出てくる問題に対して、対策がなされているのかという不安があります。リサイクルできるものとできないもの、鉛、セレン、カドミウムなどの有害物質の処分について、など最終処分までの説明をしっかりとすることによって、加西市の取り組みのイメージも良くなると思う。 いろんな業者が隠したい事実を真正面から受け止めて、それに対する不安要素を全てひとつひとつ解説したり、今後の課題だとしてことによってイメージを良くし、安心感をうえこむことによって賛成者をふやすことができると思う。廃棄に対して放置や不法投棄をした業者に対しては重い罰則を与えたり、事業者がきちんと廃棄できる仕組みを作ることによって促進することもできる。 新築の住宅に関しては、屋根自体がソーラーの仕組みになっていたり蓄電できたりと、住民にも国にも地球にも優しいものが良い。 10年保障ではなく、10年からの保障ができるように。手入れのできる仕組みなど。 こんなことネットで検索すればわかることなので書くこと自体恥ずかしいのですが。
70	・現状の太陽光パネルの設置を見る限りでは、美的意識が感じられない。太陽光を増やすにしても、緑が映えるようにしても”美しい加西”であって欲しい。 ・再生可能エネルギーの導入には賛成だが、子ども達が大人になった時に、加西にずっと住みたいと思ってくれるようにして欲しい。
71	太陽光発電が増加し、再生可能エネルギーが増加するのはよいが、太陽光以外の再生エネルギーを増加させる施策が必要である。
72	太陽光発電設備のコストについて、メンテナンス及び廃却するための費用も積算し計算する必要がある。 (原子力発電のコストは安いと言われていたが廃却費用が膨大にかかり、けっして安いとは思わない！) 撤去、廃却時のリサイクルや再利用等を考えて進めてください！
73	エネルギー調達時のコスト。何年使用できるのか。電気代が高くなると住民は考えてしまうと思います。コストの問題。
74	脱炭素の名目で、さらに山林を削り農地を潰し自然破壊を進め、CO2の吸収量を減らして太陽光発電を設置するのは本末転倒である。 設置を進めるのは、現在ある人工物に限るべきである。
75	太陽光発電などいいように聞こえるが、農業をしている側としては動物等の生息地がなくなることにより大変大きな被害を受けています。 荒廃農地のまわりにはまだがんばっている農地もあるのに、太陽光発電等が増えていくとますます農業を続けていくことが出来なくなる。 太陽光発電等をするなら近くの農地への補償もしっかりと考えて欲しいです。ソーラーパネルの横でどれだけ農作物に被害が出ているかもっと知って下さい。 「脱炭素化」と言えば聞こえは良いが、その陰には苦しんでいる農家がいいます。
76	この頃、太陽光発電があちこちと所かまわず設置され景観がそこなわれて、がっかりすることが多々あります。 自分の市町が緑が削られ、池にも鳥の飛来がなくなり自然の情景が観られなくなったなあと寂しく思うことがよくあります。 エネルギーも大切ですが、人の心、美観も大切にしていきたいなと思います。 太陽光の設置の場所をもっと規制してはどうでしょうか… 加西市、太陽光発電が多過ぎるのでは…。
77	今回アンケートに答えていく中で、知らないこと（加西市が行っている取り組みなど）がたくさんあると気づかされました。 行われている取り組み内容、また、その問題も含め、分かり易く皆に認知される取り組みもあると良いなと思います。
78	今までのように地下資源に頼らず、また、原発などの危険性のないエネルギーが個人で、また、停電や災害に強い身近な電力がもっと普及して、安全な、これからも持続的な電力も大切ですが、川のない加西市の水の確保も必要だと思います。
79	太陽光パネルの設置のアンケートと思われるが、1回メンテナンスをすると高額になる、廃棄費用が高く付くと聞いています。設置する場所等考え、設置から廃棄まで低価格になるようなら事業を進めてもらったら良いと思います。
80	「市の脱炭素化」という「市」でクローズする感がとても強いと思います。太陽光パネルの管理も弱く、リスクに対する知識も不足していると感じます。様々な他の知見を求めて国、県、近隣市町村と協力し、全てリセットして新しい知見で考える必要があります。特に議会はネットで見ていても広報を見ても、今の市長独占の決め方では信用できません。 パフォーマンスだけでなく、しっかり市議メンバーを集め、意見を聞き議論し、広い知見で総合的に判断する、正しい議会とすることが最重要です。多くの移住者や若者が市から出て行きたいと感じる古い体質も良くないと思います。 カーボンニュートラル活動も市のパフォーマンスに見えてきます。本当に太陽光パネル、パソコン、蓄電システムの中身が判っていますでしょうか。狭い知見でなんとなくやっていると、加西市だけまた置いていかれます。
81	再生可能エネルギー導入に向けての取り組みは大切なことだと思います。太陽光エネルギーは環境・生態系に配慮して行って欲しいです。 また偏った取り組みにならないようにしていただきたいです。
82	新築の家を建てる時は太陽光パネルを設置したいと思う。
83	これからの未来のために脱炭素化はとても大切なことだと思います。私はまだまだ勉強不足のため、何が行われているのかわかりませんが、小さなことからでも協力していきたいです。

No.	意見
84	行政のみで走らないことをお願いしたい。市民の意見も取り入れるべきと思う。形（見かけ）の対応にならないことを願います。
85	現在ある太陽光パネルを設置しているため池など景観が悪いし、生態系が壊れていくのが心配。山の上のパネルや、法面のパネルも急斜場にパネルを設置しているところがあるが、災害がおきたら、人身事故にもなる可能性があるのと、景観も損なわれるので、老人ホームや病院など施設に近いところには作らないような方がいいと思う。自治体が推進している事業を、市民にもっと具体的に丁寧に説明するべき。どこかわからない業者からよく電話がかかってくるが全然信用できない！推進するなら、自治体を全面に出して、悪質な業者の選定もすべき！市が責任ももって、でないと高齢者が悪徳業者にだまされるかもしれない。
86	近所にソーラーパネルが多く設置されているのを見て”なる程、そういう事からか〜”と今回のアンケートで知りました。ソーラーパネルの設置のため景観が悪くなったと言う人がいるならそれは時代の流れと思えば全く気にならないです。唯、加西病院の下部、交通量の多い所での山の斜面の利用は危険（土砂くずれ等）ではないかといつも見ています。また、近年、山の動物が田畑を荒し作物への影響がよく聞かれますが、山を切りくずす事によって生態型がおかしくなっているのでは心配です。どちらにせよ、新しいことをはじめたら良い事も悪い事もあるものなのですが、よく思慮してことを成して下さい。
87	再生エネルギーに対して、良いイメージでしたが、問題点もあることを知りました。だが太陽光発電など良い取りくみだと考えます。発達することを願います。
88	太陽光発電は良いと思う。場所・土地のない人は見ているだけ。
89	太陽光発電に関する件がほとんどで、それ以外での取り組みなども検討して欲しい。
90	再生可能エネルギーと言い、山や森を切り開き動物や昆虫の生きる場を奪ってはいけな。土砂が流失し川や水を汚しては本末転倒！！自然は人間だけの物ではない。共に生きて行くことが一番大切だと思う。
91	加西市は集客力のある商業施設や目立った観光地が無く、魅力的な街とは言えません。ただ、自然豊かで田舎らしい景観こそ、永続的に守られていくべきだと思います。太陽光パネルの乱立で景観が損なわれるだけでなく、渡り鳥が飛来しなくなるという影響も出ていると聞きました。自然環境・生態系の破壊と脱炭素ではどちらが大切なのだらうと考えさせられます。ここにしかない（そして破壊されると元には戻らない）自然環境・動物・植物を守り、自然あふれる土地であることが加西市らしさ、アイデンティティではないでしょうか。
92	太陽光発電の設置は進んでされているが何年ほどこの設備が持つのか（永久ではないと思う）、使用出来なくなった場合の廃棄処理の仕方も考えておく必要があるのではないのでしょうか。設置は勧めるが後のことは知らないでは困るのではないかと。 私達の生活の中で脱炭素への工夫、一人一人のできることをもっと広めるのがよいのでは。 太陽光発電の設置ばかり言うのではなく ・節電・節水 ・白熱電球をLEDに変える ・近くへの移動は車でなく徒歩で ・残飯を出さない ・食品ロスの削減の工夫 ・自宅でのコンポスト ・大人もマイボトル（水筒）持参（これは大分、広がっているように思う） 以上のようなこと、もっと身近に出来ることを知らせ広めていく事も大切なのでは。
93	・ソーラーパネルを作るなら、殿原のセブンイレブンの横の空き地（マミーさん等の跡地）がいいと思います。背の高いのを作って、その下をバスのターミナルにすれば良い。中富口は、はっぴーバスとの乗継場にもなっているし、プチマルシェに日吉のバスも停まっているんじゃないでしょうか？その辺りは市川高校のバスも停まっているし、その辺りのバスをその空き地に集めていろいろなバスの停留所として作れば皆が利用しやすいと思います。屋根の上にソーラを作ってその下をバスがとまれば雨よけにもなるし、待ち合い場所も自転車置き場も便利になります。関係部署へこの声を届けて下さいね。よろしくお願いします。 ・脱炭素の取り組みは大切だと思いますが、今はゴミが多すぎるといいます。レジ袋も有料になっていますがそれ以上にプラスチックのゴミが多いです。電化製品も昔の方が長いこと使えてました。リサイクルもありますが…。プラスチック製品を減らす、ゴミを減らす工夫も脱炭素になるのではないのでしょうか？
94	水道代が高すぎると思うので料金を見直して欲しい。
95	数十年後、太陽光発電施設が老朽化した時、太陽光パネルのゴミ廃棄物が大量に出て、それが環境を悪化させるのではないかと思います。
96	耐用年数経過後のごみ処分先問題は？目先のアンケートではなく、処分についての質問も必要なのでは？
97	太陽光パネルの最終処理の問題？
98	森林を伐採して太陽光発電を導入することは、CO2削減に矛盾するのではないのですか？ 農地（休耕田）を有効活用する方が良いと思います。
99	環境問題には以前から関心があったものの個人として何か取り組めてはいなかったもので、加西市が「ゼロカーボンシティ宣言」をしたと知り嬉しく思っていました。 市内で太陽光パネルをよく見かけるのですが、傾斜がきつい場所もあり危険ではないのか…と心配になることもあります。 安全にも充て配慮しながら脱炭素に向けた取り組みが進んでいくことを願っています。 このようなアンケートを頂いたことで関心が高まりました。ありがとうございました。

No.	意見
100	ため池の太陽光発電施設設置で、水質がとても汚なくなっているのが気になります。あと、いこいの村の太陽光発電施設が原因で水鳥が見れなくなりましたし、せっかくの公園なのに景観がすごく悪いです。昔からなじみのある場所なだけに、とても残念です。
101	加西に移住して5年以上になりますが、市民病院の南側に太陽光発電施設が作られ、姫路方面から加西に帰ってくるときに目に入るのが緑の山ではなく、銀板の面になりがっかりです。一方では自然豊かであることを売りにしていながら、その豊かな緑を活用するのではなく、手っ取り早くお金になる手法に走っている市の決断には非常に残念な思いしかありません。上記の施設建設についても、素人でも懸念していた土砂流出の対策が不十分で、実際に東高室の交差点が浸水するなど、後手に回っているように思います。
102	山を削って太陽光パネルを設置することは、良いとは思わない。池の水上、農地の有効活用等は良いと思う。将来的にパネルの廃棄問題も視野に入れ、太陽光発電に重きを置きすぎるのは懸念すべき。
103	日照時間の少ない地域では費用、メンテナンスなどの面で…。
104	難しい事は解らないが地球温暖化については何らかの対策をする事は必要だと感じる。加西病院付近の山のソーラパネルは豪雨にも耐えられるのか、見るたびに心配になる。駐車場などにソーラパネルを設置するのはどうだろう？
105	市の本取り組みに関して、地域住民に対する市職員からの説明会必要と思われる。施工業者の中には悪徳業者が多い。市職員からの管理等が必要。
106	・猪が住宅まで下りてきている農地への被害は甚大であり、迷惑。そして危険。山を切り拓くのであれば対策を講じた上で行っていただきたい。 ・市の中心（例えば市民病院周辺）にソーラーパネルを設置されているが、市外の人からはハゲ山と呼ばれているのはご存じですか？せっかく保育料無償化など市民を増やす良い政策が行われているのに、景観を無視してダサイ街になっていくのは悲しいし、住み続けたい気持ちが失われる。 ・電気代がどんどん値上がりしているのに電気を使用しなければいけないので、電気代の補助は必須と思う。
107	近後、事業用の買い取り期間が満了した場合に、太陽光パネル等が悪徳業者による放置され、環境破壊が問題化することを懸念する。そのようなことが起こらないように行政レベルで対応、策を考えておくべき。ゼロカーボンシティを推進していくことは必要とは思いますが、悪意を持った事業者をいかに排除していくか、2021年7月に起った土石流事故問題がクローズアップされたように、性悪説に立っての法整備が必要であると考えます。
108	太陽光発電を個人で設置するのは多大な費用もかかると思われる。また農村部においては高齢化のため、農地の維持も負担になっている。休耕田を無償で借り上げ、市で管理すればよいと思います。
109	深くわかりません。ごめんなさいね。
110	小さな水の流れにも使用できる水力発電機があると聞いたことがあります。市の補助金が出ればどうかと思います。

加西市の再生可能エネルギー導入に向けた 取り組みに関するアンケート(農業従事者用) 速 報

1. アンケート実施概要

1.1. 実施期間

調査時期 令和4年9月8日(木)～9月22日(木)(9月22日消印有効)

1.2. 回答者数

配布数	回収数	回収率
120 件	71 件	59.2%

1.3. 調査結果の表記等

- ① 調査結果の回答比率はその設問の回答者数(無回答※を含む)を母数として百分率(%)で表示しています。※単一回答箇所でも複数の回答が選択されていた場合は原則無回答として集計しています。
- ② 回答比率は、小数点第2位を四捨五入して算出し、百分率(%)で表記しています。このため、回答比率の合計が100%にならない場合があります。
- ③ グラフ中の「n」はその設問の回答者数を示しています。

2. 調査結果

2.1. 農業経営について

(1) 経営体の名称

I-1 あなたのお名前又は経営体の名称をお教えてください。

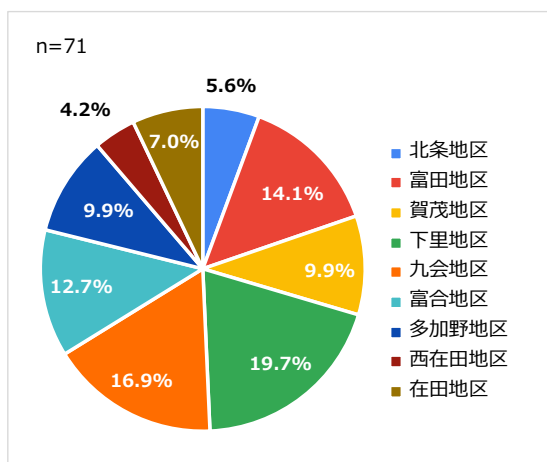
アンケートに回答いただいた方の氏名又は経営体の名称は、下表に示す通りです。71 件の回答があり、うち 2 件は「無記名」での回答となっています。

回答者の氏名、経営体の名称			
1	ほんたま農園	39	谷口町営農組合
2	株式会社ヤマモト	40	別府西町営農組合
3	高見園芸	41	西高室営農組合
4	末廣 正樹	42	佐谷町営農組合
5	大村町営農組合	43	農事組合法人なかの
6	東郷正春	44	菅野孝誠
7	福住東町営農組合	45	農事組合法人河内町営農組合
8	(有) 丸井農場	46	森本隆幸
9	畑第 2 営農組合	47	殿原町営農組合
10	無記名	48	鎮岩町営農組合
11	下万願寺営農組合	49	藤本圭一朗
12	中富町営農組合	50	吸谷営農組合
13	無記名	51	西谷東町営農組合
14	洞井志都夫	52	農事組合法人西笠原営農組合
15	朝妻町営農組合	53	三口町北浦営農組合
16	櫻井健一	54	丸山明
17	琵琶甲町営農組合	55	吉田徹
18	大柳営農組合	56	岩本農産 代表 岩本正敏
19	田原町宮ノ下井堰営農組合	57	農事組合法人久窪田町営農組合
20	王子町営農組合	58	繁田基 (繁田農園)
21	株式会社ノウデン	59	農事組合法人アクシス常吉
22	大内町営農組合	60	(農) 豊倉町営農組合
23	岡本茂樹	61	(農) 西剣坂
24	農事組合法人別府東営農組合	62	(農) 西横田営農組合
25	大坪営農組合	63	株式会社兵庫ネクストファーム
26	ヤマギシズム生活北条実顕地農事組合法人	64	岡田農産株式会社
27	柴口農園	65	鵜野南営農組合
28	上宮木町営農組合	66	西上野町営農組合
29	坂元第二営農組合 組合長小林孝昌	67	田先賢三
30	千ノ沢営農組合	68	笹倉町営農組合
31	エボルオ株式会社	69	西南営農組合
32	営農組合	70	中西北町営農組合
33	繁陽町営農組合	71	畑第四営農組合
34	福居第一営農		
35	野田町営農組合		
36	株式会社Hanayoshi		
37	(株) 中塚農園		
38	玉丘町営農組合 井上誠一		

(2) 農業経営を行っている地区について

I-2 農業経営を行われている地区の名称をお教えてください。

農業経営を行っている地区は、「下里地区」が19.7%、「九会地区」が16.9%、「富田地区」が14.1%、「富合地区」が12.7%となっています。

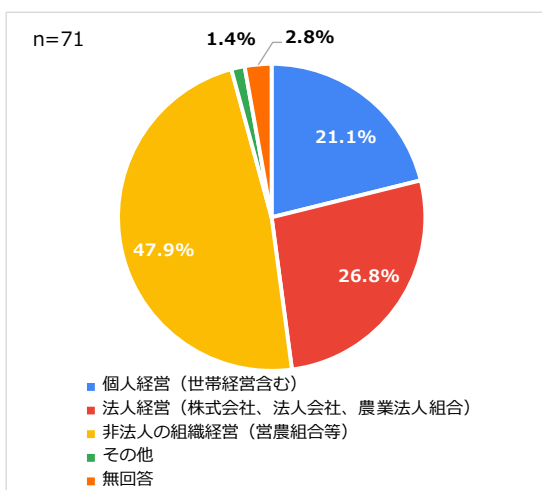


No.	選択肢	回答数	割合
1	北条地区	4	5.6%
2	富田地区	10	14.1%
3	賀茂地区	7	9.9%
4	下里地区	14	19.7%
5	九会地区	12	16.9%
6	富合地区	9	12.7%
7	多加野地区	7	9.9%
8	西在田地区	3	4.2%
9	在田地区	5	7.0%
	全体	71	100.0%

(3) 農業経営の種類について

I-3 農業経営の種類をお教えてください。

農業経営の種類は、「非法人の組織経営(営農組合等)」が47.9%となっており、「法人経営(株式会社、法人会社、農業法人組合)」が26.8%、「個人経営(世帯経営含む)」が21.1%、「その他」が1.4%となっています。

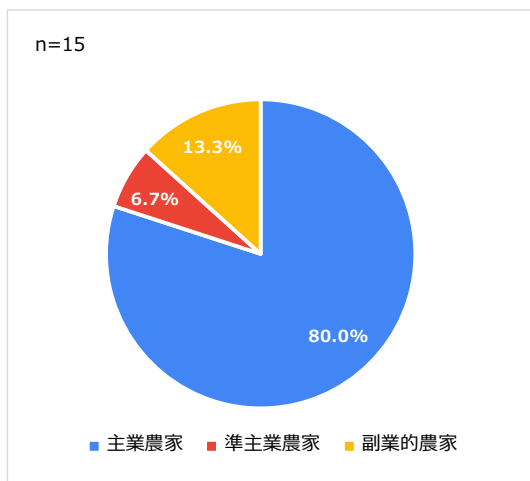


No.	選択肢	回答数	割合
1	個人経営 (世帯経営含む)	15	21.1%
2	法人経営 (株式会社、法人会社、農業法人組合)	19	26.8%
3	非法人の組織経営 (営農組合等)	34	47.9%
4	その他	1	1.4%
5	無回答	2	2.8%
	全体	71	100.0%

(4) 農業形態について

I-4 I-3で「①個人経営(世帯経営含む)」と回答された方にお聞きします。以下のいずれの農業形態に該当しますか。

個人経営(世帯経営含む)をされている方の農業形態は、「主業農家」が80.0%となっており、「副業的農家」が13.3%、「準主業農家」が6.7%となっています。



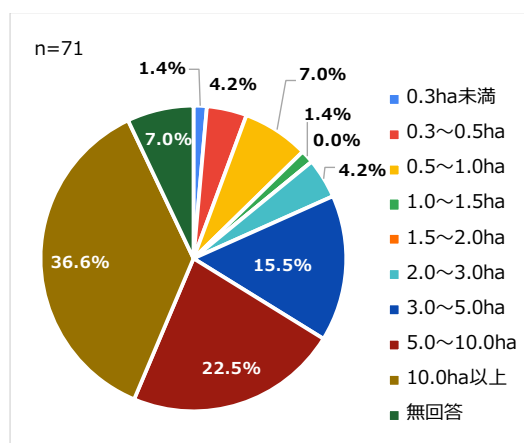
No.	選択肢	回答数	割合
1	主業農家	12	80.0%
2	準主業農家	1	6.7%
3	副業的農家	2	13.3%
	全体	15	100.0%

(5) 耕地面積の規模について

I-5 耕地面積の規模をお教えてください。

耕地面積は、「10.0ha 以上」が36.6%、「5.0～10.0ha」が22.5%、「3.0～5.0ha」が15.5%となっています。

「0.3ha 未満」、「0.3～0.5ha」、「0.5～1.0ha」、「1.0～1.5ha」、「1.5～2.0ha」及び「2.0～3.0ha」を合わせると、18.2%となっています。

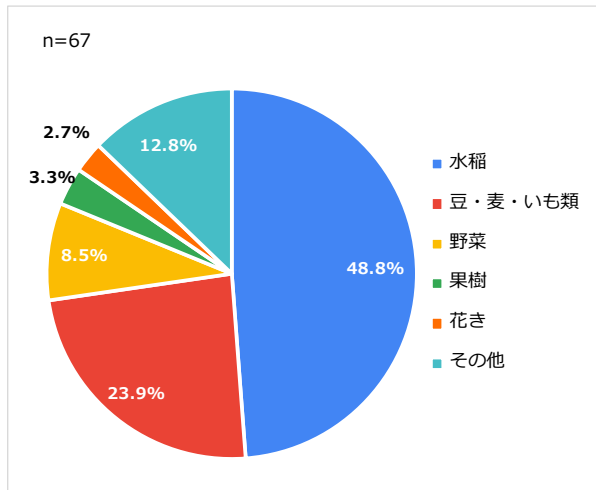


No.	選択肢	回答数	割合
1	0.3ha未満	1	1.4%
2	0.3～0.5ha	3	4.2%
3	0.5～1.0ha	5	7.0%
4	1.0～1.5ha	1	1.4%
5	1.5～2.0ha	0	0.0%
6	2.0～3.0ha	3	4.2%
7	3.0～5.0ha	11	15.5%
8	5.0～10.0ha	16	22.5%
9	10.0ha以上	26	36.6%
10	無回答	5	7.0%
	全体	71	100.0%

(6) 栽培作物の種類、年間生産量の割合について

I-5 栽培作物は以下の選択肢のいずれに該当するか教えてください。また、複数回答する際には、年間生産量の何割程度を占めているかをお教えてください。

各栽培作物の年間生産量に占める割合について、「水稻」が 48.8%、「豆・麦・いも類」が、23.9%、「その他」が 12.8%、「野菜」が 8.5%、「果樹」が 3.3%、「花き」が 2.7%となっています。



No.	選択肢	割合
1	水稻	48.8%
2	豆・麦・いも類	23.9%
3	野菜	8.5%
4	果樹	3.3%
5	花き	2.7%
5	その他	12.8%
	全体	100.0%

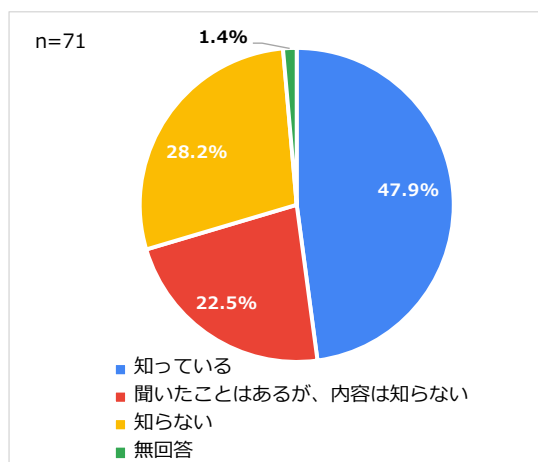
2.2. ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)について

(1) ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の認知度

Ⅱ-1 農地を有効活用する例として、農地に支柱を立てて、上部空間に太陽光発電設備を設置し、営農をつづけながら太陽光発電を行うことができる「ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)」という仕組みがあります。作物の販売収入に加え、売電による収入や発電電力の自家利用等による農業経営の更なる改善が期待されています。このような取り組みをご存じですか。

ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)については、「知っている」が47.9%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が22.5%、「知らない」が28.2%となっています。

「知っている」・「聞いたことがあるが、内容は知らない」を合わせると、70.4%となります。



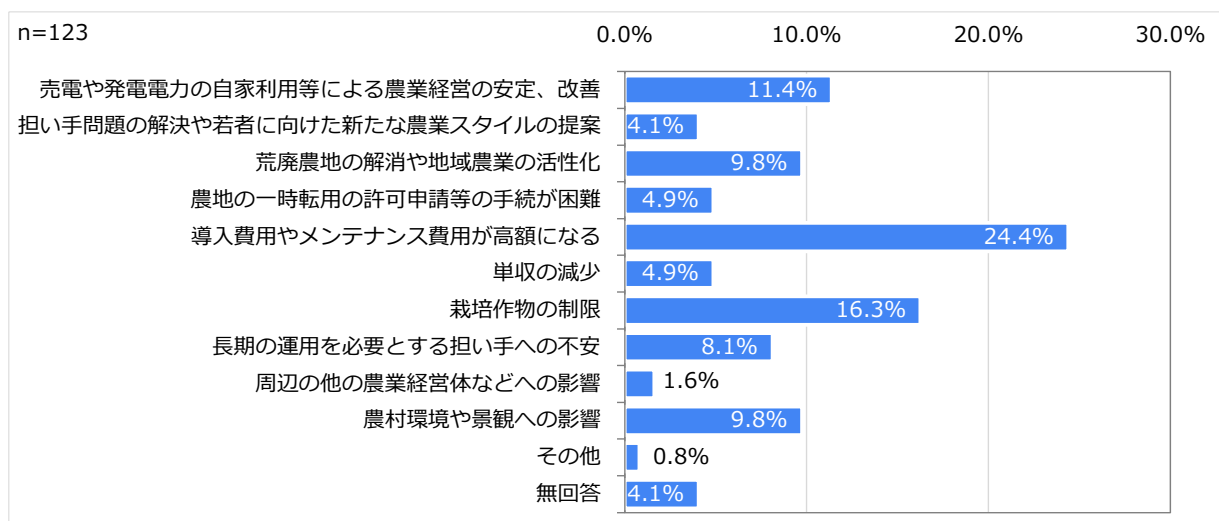
No.	選択肢	回答数	割合
1	知っている	34	47.9%
2	聞いたことはあるが、内容は知らない	16	22.5%
3	知らない	20	28.2%
4	無回答	1	1.4%
	全体	71	100.0%

(2) ソーラーシェアリングの印象やイメージについて

Ⅱ-2 Ⅱ-1で「①知っている」または、「②聞いたことはあるが、内容は知らない」と回答された方にお聞きします。ソーラーシェアリングについてどのようなイメージをお持ちでしょうか。

ソーラーシェアリングの印象やイメージについて、「導入費用やメンテナンス費用が高額になる」が24.4%、「栽培作物の制限」が16.3%、「売電や発電電力の自家利用等による農業経営の安定、改善」が11.4%、「荒廃農地の解消や地域農業の活性化」と「農村環境や景観への影響」がそれぞれ9.8%となっています。

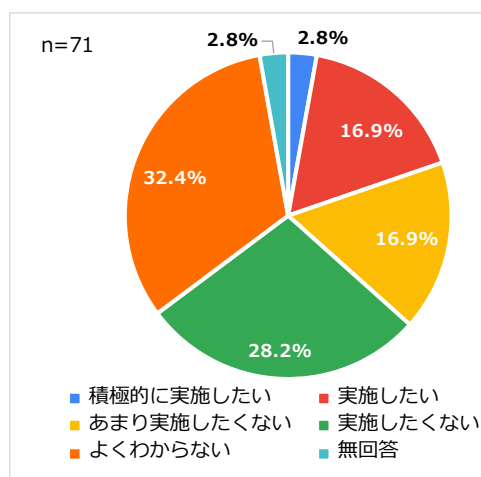
No.	選択肢	回答数	割合
1	売電や発電電力の自家利用等による農業経営の安定、改善	14	11.4%
2	担い手問題の解決や若者に向けた新たな農業スタイルの提案	5	4.1%
3	荒廃農地の解消や地域農業の活性化	12	9.8%
4	農地の一時転用の許可申請等の手続きが困難	6	4.9%
5	導入費用やメンテナンス費用が高額になる	30	24.4%
6	単収の減少	6	4.9%
7	栽培作物の制限	20	16.3%
8	長期の運用を必要とする担い手への不安	10	8.1%
9	周辺の他の農業経営体などへの影響	2	1.6%
10	農村環境や景観への影響	12	9.8%
11	その他	1	0.8%
12	無回答	5	4.1%
	全体	123	-



(3) ソーラーシェアリング実施への意向について

Ⅱ-3 今後、ソーラーシェアリングを実施してみたいという意向をお持ちですか。

今後ソーラーシェアリングを実施してみたいかという意向について、「よくわからない」が32.4%、「実施したくない」が28.2%、「あまり実施したくない」と「実施したいが」がそれぞれ16.9%となっています。

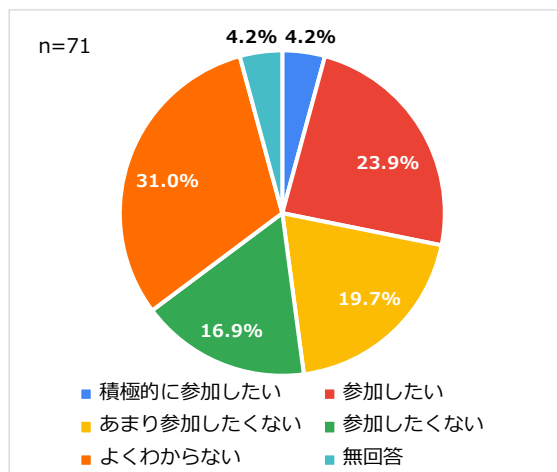


No.	選択肢	回答数	割合
1	積極的に実施したい	2	2.8%
2	実施したい	12	16.9%
3	あまり実施したくない	12	16.9%
4	実施したくない	20	28.2%
5	よくわからない	23	32.4%
6	無回答	2	2.8%
	全体	71	100.0%

(4) ソーラーシェアリングに関する勉強会・シンポジウムについて

Ⅱ-4 ソーラーシェアリングに対する勉強会やシンポジウム等についてご興味がありますか。

ソーラーシェアリングに対する勉強会やシンポジウム等への興味について、「よくわからない」が 31.0%、「参加したい」が 23.9%、「あまり参加したくない」が 19.7%、「参加したくない」が 16.9%となっています。



No.	選択肢	回答数	割合
1	積極的に参加したい	3	4.2%
2	参加したい	17	23.9%
3	あまり参加したくない	14	19.7%
4	参加したくない	12	16.9%
5	よくわからない	22	31.0%
6	無回答	3	4.2%
	全体	71	100.0%

3. 其他のご意見等(自由回答)

◎ 自由回答の回答者数：17 人

■自由意見一覧(文章は原文のまま記載しています)。

No.	意見
1	脱炭素化CO2を0%を図るのであれば別府西町の焼却炉は邪魔にはなりませんか？ 2050年までには誰も興味なくなるし誰も忘れてませんか？市長生きてますか？
2	エネルギー施策については、自治体レベルのみで完結するのは難しいと考える。国との連携、また他の自治体との連携が課題だと考える。
3	脱炭素は無理、省炭素くらいかな。
4	今の水稻中心の栽培からソーラーシェアリングに適した作物の栽培に変わらないと(面積を増やさない)取り組みは難しいと思います。
5	勉強する機会があれば良いと思う。
6	今後、他府県や市町村にモデルになる地区が有るならば紹介して進められたらどうですか？その方が取り組みやすいと思います。
7	ソーラーシェアリングについて詳細を知りたいが、農地が余っている（特に山の際や異形田、小さな田…等）のに、なぜ、2階建てにして作業がしにくいようにするのかと考える。農地転用のルールを変える方が効果的だと思う。
8	農家も考えがある（この点で）。でも決められたことの「おしつけ」では、進まないと思う。それぞれ個々にできることがあるのに…。農業者（プロの）はそんなバカではないことを知るべし。
9	環境汚染の心配をしている。近隣に太陽光発電設置されたが、排水、地下浸透による土壌汚染等の説明を設置業者・農政課及び環境課に要求するも回答無し。地盤改良に土壌硬化剤等使用しているが、事前調査等作業規則が守れていなかった。自宅の井戸水水質検査を依頼するも回答無し。 進入路に建築廃材コンクリート等を使用しているが工事後撤去されていない。過去に県担当部署に連絡済み。排水に関しては実害発生、大雨時お隣さんの屋敷地に浸水。
10	作物の作りにくい圃場も営農に預けられたら管理に困るので、そのようなことで実施したい。
11	営農型太陽光発電はわからないが、市の政策は理解できる。市内には大きな池がある。その水面利用とか工業団地の公共施設等の屋根・駐車場などの利用。それから農地の方へと推進してはどうか。
12	もっとソーラーが実施できるように、農業委員会、市役所が取り組むことが大事かと思っています。
13	機会があれば勉強したい。
14	水稻が9割で、ソーラーシェアリングの実現性がない。
15	今のところ（機械が入りにくそうに思うから）実施予定はないが、説明は聞いてみたいと思います。
16	農地を有効活用する意味で良い試みと思いますが、設備費用、維持管理が心配。
17	2050年ゼロカーボンとは現実的で無い。電気料金が高止まりの要因にゼロカーボンが起因していないか？